

平成 28 年度

# 区政経営計画書

～予算の概要～

豊かさと安心を未来に拡げる予算

平成 28 年 2 月

杉 並 区



# 目 次

I	予算編成の概要	
1	予算の基本的な考え方	2
2	重点的に取り組む施策・事業	5
3	行財政改革の取組	46
4	協働の取組	51
5	各会計当初予算規模	54
6	歳入の状況（一般会計）	56
7	歳出の状況（一般会計）	58
8	防災のための施策	60
9	地方消費税率の引上げによる増収分の使途	62
10	区財政の現状	63
II	主要事業の概要	
1	政策経営部	73
2	総務部	76
3	区民生活部	83
4	保健福祉部	98
5	都市整備部	135
6	環境部	155
7	教育委員会事務局	161
III	一般会計	
1	一般会計予算総括表	180
2	債務負担行為	182
3	地方債	183
4	債務負担行為の状況	184
5	職員人件費	186
6	部別予算額	190
7	補助金に関する調	192
8	実行計画の当初予算計上額	204
9	新規・臨時事業	211
10	投資事業	217
11	主な既定事業	235
IV	特別会計	
1	国民健康保険事業会計	272
2	介護保険事業会計	274
3	後期高齢者医療事業会計	276
4	中小企業勤労者福祉事業会計	278



# I 予算編成の概要

1	予算の基本的な考え方	2
2	重点的に取り組む施策・事業	5
3	行財政改革の取組	46
4	協働の取組	51
5	各会計当初予算規模	54
6	歳入の状況（一般会計）	56
7	歳出の状況（一般会計）	58
8	防災のための施策	60
9	地方消費税率の引上げによる増収分の使途	62
10	区財政の現状	63

# 1 予算の基本的な考え方

## (1) 豊かさと安心を未来に拡げる予算

- ◆ 企業の経常利益が過去最高水準に達し、有効求人倍率も高水準になるなど、数字を見るとデフレ脱却までもう一息という感がありますが、一方で個人消費の改善テンポは遅れ、世界経済への不安なども相まって、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

税制では、法人住民税の一部国税化に加え、企業版ふるさと納税の創設など、区にとって不合理な税源偏在是正が行われようとしています。

また、東京圏における今後の急速な高齢者人口の増加による介護施設や介護従事者の不足や、保育需要の高まりによる保育士不足が懸念されるなど、多くの人々にとって将来にわたって、豊かさと安心を展望することが難しい時代となっています。

- ◆ こうした先行き不透明な時代だからこそ、区は、住民に最も身近な基礎自治体として、長期的な展望を持ちながら、区民の生活をしっかりと支えていかなければなりません。そこで、国や都に先駆けて施策、事業を展開するという気概を持って区政運営に臨み、区民が豊かさと安心を確かなものとして実感し、未来にわたって希望が持てるようにとの想いを込めて、新年度の予算を「**豊かさと安心を未来に拡げる予算**」と名付けました。

## (2) 区の財政運営

- ◆ 国は、平成 28 年度の経済見通しについて、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられ景気回復が見込まれるとし、実質 GDP、名目 GDP の成長率をそれぞれ 1.7%、3.1%程度としています。こうした状況を受け、区は、区税収入などについて一定の増収を見込みました。一方で、保育需要の高まりに伴う保育関連経費等の増加が見込まれることに加え、法人住民税の一部国税化の影響が平年度化され影響額が大きくなるなど、区財政を取り巻く環境は、厳しい状況が続くことが見込まれます。
- ◆ こうした中でも、実行計画をはじめとした計画事業を確実に予算計上するとともに、区民福祉の向上につながる新たな課題にも的確に対応するため、基金と区債をバランスよく活用するなど、財政の健全性を確保した予算編成としました。

## (3) 予算編成方針

### ○ 基本構想とその道筋となる総合計画の後半に向けて弾みをつける予算措置

総合計画の計画期間 10 年間の前半最後の年となることから、後半に向けて弾みをつけるためにも、実行計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を確実に予算に反映させました。

### ○ 長期最適、全体最適の観点を踏まえた予算計上

持続的な区民福祉の向上を図るためには、長期的な展望と区政全体を俯瞰する視点が不可欠です。施設再編整備計画に基づく取組、要介護人口増への対応や少子化対策など、長期最適、全体最適の観点から必要な取組に予算をしっかりと反映させました。

### ○ 予算編成の 5 つの視点（重点分野）

- ① 減災対策等の充実による地域の安全・安心の拡大
- ② 多様な連携・交流によるにぎわいの拡大
- ③ 福祉の更なる充実で区民生活の安心を拡大
- ④ 次世代支援・教育の拡充
- ⑤ 区民との双方向コミュニケーションの拡充

#### (4) 予算編成の5つの視点(重点分野)の概要

##### ① 減災対策等の充実による地域の安全・安心の拡大

大震災時の減災対策として、地域ごとの詳細な地震被害シミュレーションを行い、減災対策実施前後の被害想定を比較することで効果を見える化し、区民の防災・減災意識を高めます。また、狭あい道路拡幅整備条例を改正し、重点路線拡幅後の効果のPR等により拡幅整備を加速化します。震災時の電気火災を予防するため特に住宅が密集した地域を対象に「感震ブレーカー」の設置を支援します。

震災後の迅速な復旧のため、航空写真等を活用した道路等の現状調査と境界確定等のための公共基準点の選定を実施します。

その他、危険な空家の除却費用の助成や、街角防犯カメラ、通学路防犯カメラの設置を引き続き拡充し、地域の安全を図ります。

##### ② 多様な連携・交流によるにぎわいの拡大

南伊豆町と連携したお試し移住支援事業として、事業説明会等の開催や生きがい・健康づくりプログラム等の共同調査・研究を行います。また、交流自治体での地域おこし活動を行う「すぎなみ地域おこし協力隊」を創設し、活動を支援します。

来街者を増やす取組として、外国人旅行者向けに阿波おどり、着物、茶道等日本文化を体験するツアーの実施や杉並アニメーションミュージアムの多言語化等を進めます。

区民同士の交流の場として、農に親しむことのできる成田西ふれあい農業公園を開園します。また、杉並産農産物について、区内事業者等への新たな販路拡大など地産地消を促進します。

##### ③ 福祉の更なる充実で区民生活の安心を拡大

認可保育所を核とした保育施設の整備を進めるとともに、保育事業者に対し、要配慮児対応加算や育児休業支援などを行います。また、多子世帯支援として、平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、第3子以降の保育料の無料化を国の基準を超えて実施するとともに、当該世帯の児童を優先的に保育園等に入園できるようにします。

保健師等による全妊婦の面接時に、妊娠期から使える子育て応援券(ゆりかご券)を交付するとともに、情報の一元化を図るため母子保健システムを構築するなど、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を充実します。

介護従事者の負担軽減と作業効率の向上を図るため、介護ロボットやICTタブレット端末の導入助成を行うほか、地域包括ケアを一層推進していきます。

障害者グループホームの支援体制強化や自宅等をグループホーム等へ転用するための支援の仕組みを構築するとともに、重度障害者グループホーム、生活介護・就労支援施設等の多様な機能を備えた障害者施設の整備を進めます。

保健医療分野では、胃がん検診に内視鏡検査を新たに加え、検診の選択肢を広げます。

さらに、区内全域の在宅生活を支える後方支援機能をはじめ、生活相談や就労・自立支援機能、子育て支援機能等を備えた「区民の福祉と暮らしのサポート拠点」となる(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の建設に着手します。

#### ④ 次世代支援・教育の拡充

就学前教育の質の向上を図るため、成田西子供園の移転改築に合わせて、(仮称)就学前教育支援センターの整備に着手します。学校教育では、小学校における特別支援教室の段階的設置を進めます。また、中学校の部活動活性化事業の本格実施や副校長のサポート体制の充実による学校経営を支援する取組を強化します。

生涯学習・スポーツ分野では、世代を超えて科学に親しみ、学ぶことのできる次世代型の科学教育事業を引き続き推進します。屋外ビーチコートを併設する永福体育館の移転・改修に着手するとともに、10月には妙正寺体育館をリニューアルオープンします。

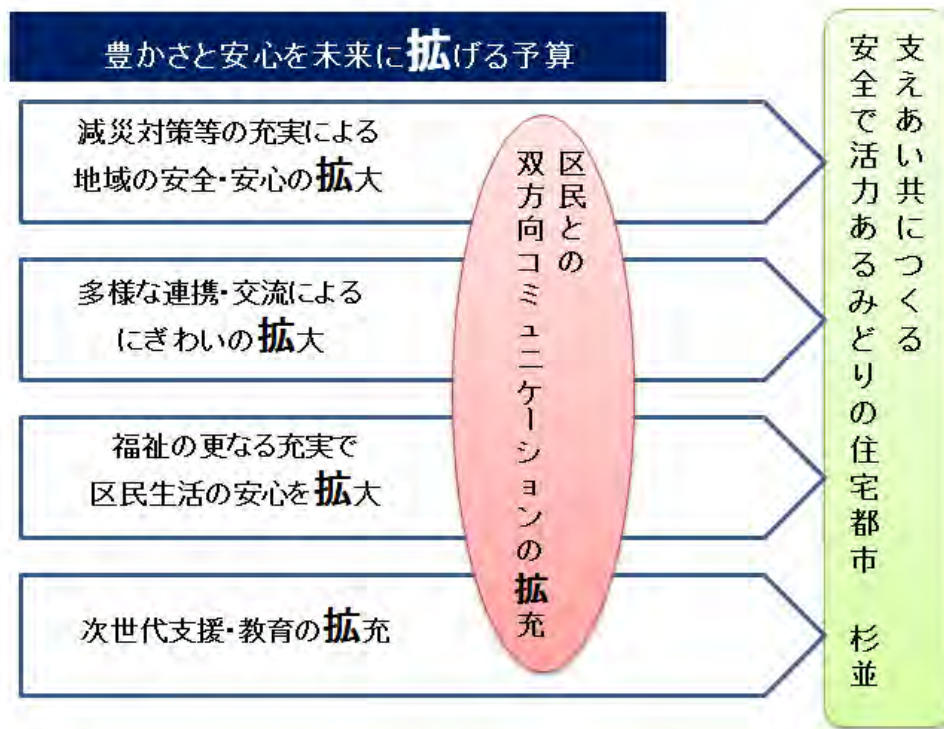
環境分野では、燃料電池自動車を導入し、環境学習等に活用するほか、電気自動車の充電設備の設置助成及び区立施設への設置を行い、クリーンエネルギーの利用を推進します。また、小学生を対象とした家庭ごみ減量等の取組を実施します。

その他、就労支援センターの利用者等を対象とした交流自治体における「ふるさと就労体験」を実施します。

#### ⑤ 区民との双方向コミュニケーションの拡充

広報・宣伝業務に精通した人材を「広報専門監」として活用し、これまでの広報の枠組みにとらわれない新たな視点で、戦略的な広報を推進します。

また、区長が若者世代等の声を聴き、幅広い意見交換をする機会として「区長に言いたい 聞きたい 区民懇談会」を開催し、区民の区に対する関心や理解を高めるとともに、いただいた意見を今後の区政運営に活かしていきます。





## 2 重点的に取り組む施策・事業（予算編成の視点別）

# 減災対策等の充実による地域の安全・安心の拡大

### 「見える化」で減災対策を推進

#### ■ 地震被害シミュレーションの実施

区独自の地震被害シミュレーションを実施し、防災・減災意識の向上を図ります。

#### ■ 狭あい道路拡幅整備効果を「見える化」

狭あい道路の拡幅整備条例を改正し、重点路線の拡幅後の効果を具体的にPRすることなどにより、狭あい道路の拡幅整備を加速化させていきます。

### 不燃化・耐震化の促進

建築物不燃化、耐震改修助成制度の助成内容を拡充します。

### 地震による火災を防ぐ！感震ブレーカーの設置支援

地震の揺れで発生した火災の延焼により、広い地域で被害を受ける危険性が高い東京都の防災都市づくり推進計画整備地域を基本とした地域を対象として、感震ブレーカーの設置を支援し、出火、延焼等の防止を図ります。

### 老朽空家除却助成制度の創設

建物の老朽化により周辺に著しい悪影響を及ぼしている空家の除却に対する助成制度を創設します。

### 航空写真等を活用した道路等の現状調査、測量等の実施

震災時に復旧作業が速やかに進められるように、航空写真を活用した道路等の公共土木施設の現状調査・測量を実施します。併せて測量の基礎となる公共基準点の選点を行います。

主な取組	予算(千円)	予算事業名	頁
地震被害シミュレーションの実施	24,840	防災まちづくり	P.139
狭あい道路拡幅整備効果の「見える化」	811,211	狭あい道路拡幅整備	P.148
不燃化・耐震化改修助成制度の拡充	1,666,229	防災まちづくり、耐震改修促進	P.139,143
感震ブレーカー設置支援	15,986	防災意識の高揚	P.80
老朽空家除却助成制度の創設	10,000	空家等対策の推進	P.144
航空写真等を活用した道路等の現状調査・測量等の実施	9,988	道路台帳の整備	P.145

# 多様な連携・交流によるにぎわいの拡大

## 外国人旅行者向け (仮称) 杉並体験ツアー事業の実施

外国人旅行者を対象に、区内のイベントや日本の文化を体験できる企画旅行を関係団体等と実施します。

## 杉並アニメーションミュージアムの多言語化

杉並アニメーションミュージアムの展示物等を充実させるとともに、多言語化を推進し、外国人を含む来館者増を図ります。

## 杉並産農産物の販路拡大

野菜や花の即売会や学校給食への食材提供、野菜の収穫体験等の農に親しむ機会の提供に加え、区内事業者等への販路を拡大し、地産地消を促進します。

## 農業公園の開園

気軽に土とふれあい、農に親しむことができる「成田西ふれあい農業公園」を開園します。

## 南伊豆町「お試し移住事業」への参加支援

事業説明会や現地見学会の開催等を通じて、静岡県南伊豆町が実施する「お試し移住事業」<sup>※</sup>の参加者を支援するとともに、参加者の現地での豊かな暮らしにつながるよう、南伊豆町に有する区の施設や用地を活用した健康づくりや生きがい活動等についても検討します。

※主として退職後の元気な高齢者が一定期間移住するもの

主な取組	予算(千円)	予算事業名	頁
(仮称) 杉並体験ツアー事業の実施	1,000	観光促進	P.95
杉並アニメーションミュージアムの多言語化	7,814	アニメの振興と活用	P.94
地産地消の推進	3,468	農業の支援・育成	P.96
成田西ふれあい農業公園の開園	44,964	公園の維持管理、公園事業	P.151
南伊豆町「お試し移住事業」への参加支援	※6,750	お試し移住支援	-

※ 国の補正予算による交付金を活用するため、平成27年度補正予算に計上した上で、これを繰り越し、平成28年度に実施します。

# 福祉の更なる充実で区民生活の安心を拡大

## 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実

### ■ 多子世帯の負担軽減の拡充

保育所等に入所している児童がいる世帯の第2子と第3子以降の保育料について、国は、平成28年度から年収360万円未満の世帯については第1子の年齢にかかわらず、減額・無料化の対象とすることとしています。

区はこれに加え、独自の対策として、平成28年4月2日以降に生まれる第3子以降について、今後4年間、試行的に保育料の無料化の対象とする年収区分を、国の基準の2倍程度に引き上げます。

あわせて、子どもが3人以上いる多子世帯からの保育所入所申込みに対しては、調整指数の加点などを行い、入所を優先します。

### ■ ゆりかご事業の充実と母子保健システムの導入

保健師等の専門職が全妊婦と面接し、支援プランを作成するとともに、新たに妊娠期から使用できる子育て応援券「ゆりかご券」を交付します。また、継続的な支援を効果的に行うため「母子保健システム」を導入します。

### ■ 保育人材の確保等

私立保育所への保育士育児休業給付金受給継続支援を新たに実施します。保育環境の充実のため、要配慮児対応加算を区独自に導入します。

## 拡げます！ひとり親家庭への支援

国の動きにあわせ、ひとり親家庭に係る保育料負担の軽減や児童扶養手当を拡充します。さらに、区独自に、婚姻歴のないひとり親家庭に寡婦(夫)控除をみなし適用し、保育料等の負担軽減を図ります。あわせて、ひとり親家庭等ホームヘルプサービスの利用期間を拡充し、家事や育児の負担軽減を図ります。



## 介護イノベーションの支援

### ■ 介護ロボット導入支援事業

事業者の介護ロボット導入経費を助成し、介護従事者の負担軽減と作業効率の向上を図ります。

### ■ ICT機器導入モデル事業

介護記録作成等の間接業務の効率化を図るため、介護事業者にタブレット端末等のICT機器導入経費を助成し、その効果を検証します。

## 「親なき後」を見据えた障害者の住まいの支援

### ■ 多様な機能を持つ障害者の複合施設を整備

重度知的障害者グループホームを核とした生活介護・就労支援施設等の多様な機能を備えた障害者の複合施設を整備します。

### ■ 住み慣れた家で安心して住み続けられるための仕組みづくり

必要なサポートを受けながら、安心して自立した生活ができるよう、自宅等をグループホーム等に転用するための仕組みを構築します。

### ■ 既存のグループホームへの重度障害者の受入れ促進

重度障害者の受入れが可能となるよう、障害特性に対応できる十分な人員体制を確保するための仕組みを検討します。

### ■ グループホームの支援体制強化

看護師等の訪問指導・助言などにより、地域ネットワーク型支援体制を強化します。

## 胃がん検診に内視鏡検査を導入

胃がんの早期発見・早期治療を推進するため、エックス線検査に加え、新たに内視鏡検査を導入します。内視鏡検査は対象を50歳以上、受診間隔を2年に1回とします。

主な取組	予算(千円)	予算事業名	頁
多子世帯の負担軽減の拡充	※21,265	認証保育所運営 ほか	-
ゆりかご事業の充実と母子保健システムの導入	84,750	母子に関する相談・講座等 ほか	P.121
保育人材の確保等	45,534	民営保育園に対する運営費加算 ほか	P.124
ひとり親家庭への支援	63,498	ひとり親家庭等支援 ほか	P.123
介護イノベーションの支援	31,049	介護保険事業者支援、高齢者保健福祉施策の推進	P.102
「親なき後」を見据えた障害者の住まいの支援	8,839	障害者グループホーム等の整備 ほか	P.115
胃がん検診への内視鏡検査の導入	30,218	がん検診	P.133

※保育料等の負担軽減拡充額(歳出及び歳入)。ただし、ひとり親多子世帯負担軽減拡充額は「ひとり親家庭への支援」に計上しています。

# 次世代支援・教育の拡充

## 「ふるさと就労体験」の実施

就労阻害要因を抱える若者(すぎJOB・すぎトレ利用者)を対象に、交流自治体ならではの就労体験や事業所見学を取り入れた宿泊訓練を通じて、一人ひとりの課題や特性に応じて支援する、合宿型のふるさと就労体験事業を実施します。

## クリーンエネルギーの利用推進

環境負荷が少なくエネルギー効率の高い燃料電池自動車の導入のほか、電気自動車充電設備の設置助成、区立施設への急速充電設備の設置を行います。

## 「(仮称)わが家のごみへらし大作戦」の実施

小学校4～6年生が、家庭のごみの減量やリサイクルについて楽しみながら学べる取組を実施します。

## 中学校部活動活性化の推進

外部委託等による部活動指導について、新たに平日及び対外試合等にも適用を拡大した「部活動活性化事業」を本格実施し、一層の活性化を図ります。

## めざせ未来の科学者！次世代型科学教育の推進

天文学習事業やサイエンス・コミュニケーション事業の拡充等により、「次世代型の科学教育」を一層推進します。

主な取組	予算(千円)	予算事業名	頁
「ふるさと就労体験」の実施	702	就労支援	P.97
クリーンエネルギーの利用推進	7,940	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 ほか	P.156
「(仮称)わが家のごみへらし大作戦」の実施	2,000	ごみの減量と資源化の推進	P.158
中学校部活動活性化の推進	57,369	学校の支援	P.165
次世代型科学教育の推進	14,453	次世代型科学教育の推進	P.173

# 区民との双方向コミュニケーションの拡充

## 区政情報の発信力強化！ 戦略的広報の推進

広報、宣伝業務に精通した人材を「広報専門監」として活用し、戦略的広報を推進します。

伝わる！

届く！

## 「区長に言いたい 聞きたい 区民懇談会」の開催

区長が若者世代等の声を聴き、幅広い意見交換をする機会を設けることで、区民の区に対する関心や理解を高めるとともに、いただいた意見を今後の区政運営に活かしていきます。

主な取組	予算(千円)	予算事業名	頁
戦略的広報の推進	※6,200	区政の広報	P.77
「区長に言いたい 聞きたい 区民懇談会」の開催	1,000	広聴活動	P.78

※国の補正予算による交付金を活用するため、平成27年度補正予算に計上した上で、これを繰り越し、平成28年度に実施します。





## 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略

区はこれまでも交流自治体を中心に地方との共存共栄を図るため、各連携事業に取り組んできましたが、「まち・ひと・しごと創生」という国全体の課題に、都市と地方が連携して取り組んでいくことが求められています。このような認識のもと、区は「まち・ひと・しごと創生」を自らの問題として正面から受け止め、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

### 平成28年度「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく主な事業

#### 基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

区民の結婚の希望をかなえ、区に住み続け、安心して子どもを産み育てられるよう切れ目のない支援を行います。

##### ○妊娠期からの相談・支援の充実

61,869千円

保健師等の専門職が全妊婦と面接を行い、心身の状態や家庭の状況等を把握するとともに、支援プラン「ゆりかごプラン」を作成し、継続した支援・フォローにつなげていきます。あわせて、妊娠期から使用できる子育て応援券「ゆりかご券」を交付します。

(「母子に関する相談・講座等」「子育て応援券」ほか ⇒P.121、P.122)

##### ○子育てに関する総合的な支援体制・情報発信の充実

125,767千円

保健センター内に整備した子どもセンターにおいて、母子保健と連携した相談や情報提供等を行います。また、乳幼児親子が気軽に利用できる居場所を提供するとともに、子育てに関する相談や一時預かり事業等の子育てにかかるサービス・事業を総合的・一体的に実施できる(仮称)子ども・子育てプラザを、児童館等を活用して順次整備し、子育て支援体制の充実を図ります。あわせて、子育てに必要な・便利な情報が確実に届くように情報発信の充実を図ります。

(「子どもセンターの運営」「(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備」ほか ⇒P.120)

### ○多子世帯への子育て応援券の増額交付

6,968千円

子育ての負担の大きい小学生以下の子どもが3人以上いる多子世帯に対し、第3子以降の0～2歳児への無償応援券を5千円分増額交付し、地域の子育て支援サービスを受けられる機会を拡充します。

(「子育て応援券」⇒P.122)

### ○多子世帯の保育料等の負担軽減の実施

21,265千円※1

保育所等に入所している児童がいる世帯の第2子と第3子以降の保育料等について、国基準により減額・無料化の対象範囲を拡大します。さらに、区独自の対策として、平成28年4月2日以降に生まれた第3子以降について、今後4年間、試行的に保育料の無料化の対象とする年収区分を国の基準の2倍程度に引き上げます。

※1 保育料等の負担軽減拡充額(ひとり親多子世帯負担軽減拡充分を除く)

## 基本目標2 来街者を増やし、まちのにぎわいを創出する

区内の観光資源の魅力高めるとともに、その魅力を効果的に伝える情報発信力を強化し、訪日外国人旅行者を含めた来街者の増加を図ります。

### ○情報発信の体制強化

14,413千円※2

広報・宣伝業務に精通した人材を「広報専門監」として活用し、戦略的広報を推進します。また、様々な媒体の活用を進め、観光情報等の発信力を強化します。

(「区政の広報」「観光促進」⇒P.77、P.95)

### ○宿泊施設の拡充をはじめとする訪日外国人旅行者のための観光基盤整備

1,000千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等を契機とした外国人旅行者の増加等による宿泊施設不足を緩和し、杉並区内への誘客に繋げるため、マンションなどの空き部屋を宿泊施設として活用できるよう、制度構築の検討を進めます。

(「観光促進」⇒P.95)

※2 うち戦略的広報の推進経費6,200千円は、国の補正予算による交付金を活用するため、平成27年度補正予算に計上した上で、これを繰り越し、平成28年度に実施します。



## 基本目標3 地方との連携により、豊かな暮らしをつくる

地方にある地域資源を活かし、多様な体験や新たな住まい方の選択肢等を提供し、豊かな暮らしづくりを支援します。

### ○「すぎなみ地域おこし協力隊」の創設、活動支援

1,200千円

区内の若者が、週末等に交流自治体へ行き、農業や商店の活性化など地域の課題解決に取り組む「すぎなみ地域おこし協力隊」を創設します。この協力隊の活動を通じて、交流自治体の活性化に寄与するとともに、若者が活躍する場の提供や自己啓発の機会を拡大します。

(「国際・国内交流の推進」⇒P.90)

### ○交流自治体とっておき情報の発信

3,010千円

交流自治体の特色ある食・文化・自然・歴史・ものづくり等の「とっておき」の情報を発信します。

(「国際・国内交流の推進」⇒P.90)

### ○南伊豆町との連携による特別養護老人ホームの整備

237,866千円

静岡県南伊豆町の町有地を活用した自治体間連携による特別養護老人ホームの整備については、関係機関と協力して平成30年の開設に向け取り組みます。

(「特別養護老人ホーム等の建設助成」)⇒P.117)

### ○南伊豆町「お試し移住事業」への参加支援

6,750千円※3

事業説明会や現地見学会の開催等を通じて、静岡県南伊豆町が実施する「お試し移住事業」の参加者を支援するとともに、参加者の現地での豊かな暮らしにつながるよう、南伊豆町に有する区の施設や用地を活用した健康づくりや生きがい活動等についても検討します。

※3 国の補正予算による交付金を活用するため、平成27年度補正予算に計上した上で、これを繰り越し、平成28年度に実施します。

## 施設再編整備の推進

少子高齢化と人口減少の時代を迎え、区政をめぐる状況や区民ニーズは大きく変化しています。こうした変化に応じて、必要なサービスを継続的に提供し、持続可能な行政運営を行っていくため、杉並区区立施設再編整備計画（第一期）（平成 26～33 年度）・第一次実施プラン（平成 26～30 年度）に基づき、区立施設の再編・整備の取組を着実に進めるとともに、これまでの計画の進捗状況を踏まえ、第一次実施プランを改定します。

### 保育園・子供園 1,190,270 千円

- ・ 成田東四丁目用地を活用した（仮称）成田東保育園の整備（建築工事等）、阿佐谷南保育園の改築（実施設計等）
- ・ 下高井戸四丁目用地を活用した下高井戸子供園の改築（改築工事等）
- ・ 梅里二丁目用地（国有地）を活用した杉並保育園の移転整備（建築工事等）
- ・ 旧大宮前体育館の跡地活用による認可保育所の整備（建設助成） など

### 特別養護老人ホーム等 503,689 千円

- ・ 旧永福南小学校の跡地活用による特別養護老人ホームの整備
- ・ 旧大宮前体育館の跡地活用による認知症高齢者グループホーム等の整備
- ・ 旧新泉小学校の跡地活用による特別養護老人ホームの整備
- ・ 科学館の跡地活用による特別養護老人ホームの整備（解体工事）

### 集会施設 120,900 千円

- ・ 産業商工会館の改修（減築改修工事）

### 体育施設 486,240 千円

- ・ 永福体育館を旧永福南小学校体育館へ移転（改修工事等）

### 学校施設 275,569 千円

- ・ 杉並第一小学校の改築に合わせ、阿佐谷地域区民センター等の集会関連機能を移転・複合化（基本設計等）

### 児童館・学童クラブ 73,188 千円

- ・ 桃井第二小学校学童クラブの整備（実施設計）
- ・ 高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備（実施設計）
- ・ 高井戸第三小学校学童クラブの整備（改修工事等）
- ・ 下高井戸児童館の改修（実施設計等）

### （仮称）天沼三丁目複合施設の整備 767,358 千円

- ・ 消費者センターの移転整備
- ・ 就労支援センターの移転整備
- ・ 杉並福祉事務所等の移転整備
- ・ （仮称）天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備

### 文化・教育施設等 1,000 千円

- ・ 中央図書館の改修（調査検討）

### 障害者（児）施設 10,854 千円

- ・ 旧永福南小学校の跡地活用による重度身体障害者入所施設の整備

## 重点的に取り組む施策・事業（総合計画施策体系別）

### 目標① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

#### 災害に強い防災まちづくり

##### 【都市整備費】耐震改修促進

1,314,161 千円

- ・既存建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用を助成して、区内建築物の耐震化を促進します。
- ・特に、大地震発生時に救急救命活動の生命線であり、緊急支援物資の輸送、復旧の大動脈となる青梅街道など特定緊急輸送道路沿道や地震による火災危険度が高い木造住宅密集地域内の建築物の耐震化を重点的に進めます。

(→P. 143)

##### 【都市整備費】防災まちづくり

376,908 千円

- ・杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区では不燃化特区制度の周知によりその活用を促し、木造住宅密集地域の解消に取り組みます。また、震災救援所周辺等では、建築物不燃化助成制度を積極的に周知し、地域の不燃化を促進します。
- ・区の現状を反映した独自の地震被害シミュレーションを行います。被災状況や減災対策等の施策効果を「見える化」することで、災害に強いまちづくりを推進します。

(→P. 139)

#### 【災害に強い防災まちづくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
区内建築物の耐震化率	83.2%	91%	92%	96%
木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)	55.3%	60%	62%	70%
雨水流出抑制対策施設の整備率	48.4%	51%	52%	60%

【総務費】 防災意識の高揚

72,716 千円

- ・地震による火災防止策として、新たに感震ブレーカーの設置を支援します。
- ・スタンドパイプの配備を計画的に進め、災害対応力の向上を図ります。
- ・総合震災訓練・駅前滞留者対策訓練等各種訓練を実施し、地域防災力を高めます。

(→P. 80)

【総務費】 防災行政無線デジタル化整備(投資)

313,221 千円

- ・防災行政無線のデジタル化整備を行います。

(→P. 82)

【総務費】 防災施設整備

282,555 千円

- ・食糧や水、燃料、救助用資器材などの備蓄品の計画的な入替を実施します。
- ・帰宅困難者のための一時滞在施設を確保するとともに、一時滞在施設に対して帰宅困難者向けの防災用品の備蓄に係る購入費用の一部を助成します。

(→P. 81)

【減災の視点に立った防災対策の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	86.5%	94%	96%	100%
避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校等)を認知している区民の割合	83.1%	90%	92%	100%
防災訓練に参加した区民数	47,119 人※	37,000 人	37,500 人	40,000 人
一時滞在施設の指定数	4 施設	60 施設	80 施設	120 施設

※平成 26 年度は、都立和田堀公園等で大規模な「東京都・杉並区合同総合防災訓練」を実施したことにより、参加区民数が増加しました。



【総務費】防犯対策の推進

80,884 千円

- ・街角防犯カメラを増設します。
- ・多発している振り込め詐欺に対し、警察等関係機関や地域住民と連携して防止対策を積極的に推進します。

(→P. 79)

【教育費】通学路の設置管理

29,262 千円

▶ 小学校通学路防犯カメラの設置

平成 26 年度から 4 年間で、全区立小学校の通学路に防犯カメラを設置(1 校当たり 5 台を目安)します。

(→P. 168)

【安全・安心の地域社会づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
区内における刑法犯認知件数 (年)	5,248 件	4,250 件	4,000 件	3,000 件
地域防犯自主団体数	154 団体	158 団体	159 団体	167 団体
区内における交通事故件数 (年)	1,481 件	1,450 件	1,400 件	1,300 件



## 目標② 暮らしやすく快適で魅力あるまち

### 利便性の高い快適な都市基盤の整備

#### 【都市整備費】 鉄道連続立体交差の推進（投資）

54,172 千円

➤ 京王線

関係機関と協力し、連続立体交差事業を着実に推進します。

➤ 西武新宿線

沿線各駅周辺地区まちづくり方針に基づき、鉄道立体化の早期実現と地域のまちづくりに取り組みます。

(→P. 137)



#### 【都市整備費】 狭あい道路拡幅整備（投資）

811,211 千円

- ・ 審議会の答申を踏まえ、条例を改正し、拡幅整備事業の一層の推進を図り、災害に強い安全・安心なまちづくりを目指します。
- ・ 災害時の緊急車両の通行だけでなく、日常生活における交通の安全性や利便性を高めるため、重点路線の拡幅後の効果を具体的にPRすることなどにより、拡幅整備を加速化していきます。

(→P. 148)

#### 【利便性の高い快適な都市基盤の整備】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
区内での定住意向	85.1%	88%	88.5%	90%
都市計画道路（区道）完成延長	7,022m	7,022m	7,022m	8,052m



【都市整備費】住宅施策の推進

787,573 千円

- ・住宅確保要配慮者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区や不動産関係団体、居住支援団体等が連携し、住宅確保要配慮者等及び民間賃貸住宅の貸主の双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する居住支援協議会を設置します。
- ・建設から管理運営までを一貫して行う事業提案をプロポーザル方式で募集し、区有地にサービス付き高齢者向け住宅と子育て世帯向けの賃貸住宅に、交流スペース等を併設した多世代・地域交流型住宅を整備します。

(→P. 142)



【都市整備費】空家等対策の推進

13,669 千円

- ・空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、「(仮称)杉並区空家等対策計画」を策定します。
- ・周辺の生活環境に悪影響を及ぼしている特定空家等については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、指導等を強化します。
- ・建物の老朽化により周辺に著しい悪影響を及ぼしている空家の除却に対する助成制度を創設します。

(→P. 144)

【良好な住環境の整備】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
住環境に満足する区民の割合	92.0%	93%	93%	95%
最低居住面積水準未満の住宅に住む世帯の割合	19.5%	17%	12%	5%

【都市整備費】都市再生事業

19,990 千円

・区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区について、地域住民主体の「荻窪まちづくり会議」からのまちづくり構想の提案等を踏まえ、まちづくり方針の策定に取り組みます。

(→P. 140)

【生活経済費】観光促進

67,157 千円

・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等を好機と捉え、国外を含む「区外からの集客」を目的とした情報発信と、「おもてなし」の心で来街者を迎え入れる環境の整備等を推進します。

また、日本の文化を体験するツアー事業の企画・実施など、様々な手法を用いて、「にぎわい」を創出し、「商機に繋げる」事業を展開します。

- ▶ (仮称) すぎなみ観光大使事業の実施
- ▶ (仮称) 杉並体験ツアー事業の実施
- ▶ 中央線あるあるプロジェクトの推進
- ▶ 国家戦略特区等を活用した外国人旅行者向け宿泊施設整備の促進
- ▶ 「東京高円寺阿波おどり」の開催支援
- ▶ すぎなみ学倶楽部の運営

(→P. 95)

【魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
住環境に満足する区民の割合	92.0%	93%	93%	95%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	78.0%	81%	82%	85%
区内全駅の1日平均乗降人員	706,238人	724,000人	731,000人	759,000人
「すぎなみ学倶楽部」のアクセス数	600,097件	620,000人	630,000件	670,000件



**【生活経済費】 商店街支援**

344,447 千円

・地域コミュニティの核となる商店街に対し、挑戦意欲のある商店街や事業者を支援する「チャレンジ商店街支援プログラム」をはじめとした各種支援策を引き続き実施します。また、装飾灯LED化等の設置・維持管理助成のほか、防犯カメラについては、設置・維持管理助成に加え、修繕に対する助成を実施します。これらにより、安全・快適に買い物ができる商店街環境を整備し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めます。

- チャレンジ商店街支援プログラムの拡充
- 商店街施設整備の推進

(→P. 93)



**【生活経済費】 農業の支援・育成**

35,101 千円

・地産地消事業の推進や営農支援・農地保全策の充実を図ります。また、多くの区民が気軽に農に親しむことができる農業公園の管理・運営を支援します。

- 地産地消事業の推進・拡充
- 営農支援・農地保全策の充実

(→P. 96)



**【地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興】 施策指標の実績と目標**

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
就労支援センターの利用により、就職が決定した人数	年 620 人	年 600 人以上	年 600 人以上	年 600 人以上
創業支援による創業者数	—	年 45 件	年 45 件	年 45 件
商店街への満足度	58.9%	61%	62%	65%
区内農業産出額	330 (百万円) (24年分)	345 (百万円) (26年分)	350 (百万円) (27年分)	370 (百万円) (31年分)

## 目標③ みどり豊かな環境にやさしいまち

### 水とみどりのネットワークの形成

#### 【都市整備費】公園等の整備（投資）

1,493,514 千円

・公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。また、地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

- (仮称)下高井戸公園(東京電力総合グランド跡地)の整備
- 馬橋公園の拡張整備
- (仮称)荻外荘公園の整備
- すくすくひろばの整備

(→P. 152)

#### 【都市整備費】みどりを育てる

13,538 千円

・杉並らしい歴史風土を今に伝える屋敷林などの貴重なみどりを後世に引き継ぐため、緑地保全方針に基づき、モデル地区をはじめとしたみどりの保全・育成に取り組めます。

(→P. 154)

#### 【都市整備費】みどりを守る

61,586 千円

・貴重木の追加指定や保護樹木等の維持管理に関する支援内容の検討など、保護指定制度の充実を図り、みどりの保全に取り組みます。

(→P. 154)

#### 【水とみどりのネットワークの形成】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
緑被率	22.17% (24 年度)	23% (30 年度)	23% (30 年度)	25% (44 年度)
区民一人当たりの 都区立公園面積	2.05 m <sup>2</sup>	2.08 m <sup>2</sup>	2.12 m <sup>2</sup>	2.46 m <sup>2</sup>

【環境清掃費】 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進

341,109 千円

- ・ 走行時に二酸化炭素を排出せず、環境負荷が少なくエネルギー効率の高い燃料電池自動車や電気自動車の普及を促すため、環境学習等に活用する燃料電池自動車を導入するほか、電気自動車充電設備の設置助成、区立施設への急速充電設備の設置を行います。
- ・ 震災救援所(区立小中学校等)に太陽光発電機器と蓄電池を設置し、災害時に必要最低限のエネルギーを継続的・安定的に供給します。平常時においては電力のピークシフトとともに環境学習にも活用します。

(→P. 156)

【持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
区内の年間二酸化炭素排出量比率(平成 17 年度比)	105.8% (24 年度)	98.0%	97.6%	96.2%
区内太陽光発電による発電量	1,495 万 k W h	1,682 万 k W h	1,760 万 k W h	2,280 万 k W h
環境に配慮した取組を行っている区民の割合	81.9%	94%	95%	100%



【環境清掃費】 ごみの減量と資源化の推進  
ごみ・資源の排出の適正管理

91,924 千円  
68,538 千円

・区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用、再資源化に努め、ごみの減量を進めます。

▶ 外国人居住者へのわかりやすい情報提供

年々増加している外国人居住者に対して、ごみ・資源の分別方法等をわかりやすく伝えていくため、スマートフォン向けアプリ「なみすけのごみ出し達人(マスター)」に自動翻訳機能を追加し、さらに集積所看板には、ダウンロード用QRコードの印刷やイラストを多用して表記の工夫等を図ります。



また、杉並区交流協会と連携し、外国人向け環境学習(出前講座)を実施します。

▶ 「(仮称)わが家のごみへらし大作戦」の実施

子どもが家庭で楽しみながら学べる取組として、小学校4～6年生100名にわが家のごみ量を測ってもらい、専用手帳に記録しながら、家庭内でのごみの減量を実践していきます。また、その取組内容を公表し、区民に対するごみ減量の普及・啓発につなげていきます。

▶ 集団回収の支援

地域コミュニティを醸成し、区民のリサイクルや環境に対する意識を高め、良質な資源を安定的に回収する目的で、集団回収の支援を行っています。

(→P. 158)

【ごみの減量と資源化の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
区民一人1日当たりのごみ排出量	498 g	490 g	490 g	460 g
資源回収率	28.5%	29.1%	30%	33%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	78.0%	81%	82%	85%

## 目標④ 健康長寿と支えあいのまち

### いきいきと暮らせる健康づくり

#### 【保健福祉費】

住民参画の健康なまちづくり	5,570 千円
保健センター健康講座	6,115 千円
健康づくり推進活動	8,477 千円
精神保健・難病対策	21,367 千円

・「杉並区健康づくり推進条例」に基づき、区民や関係団体等との連携・協働により、健康づくりを推進します。

- 区民健康づくりの推進
- 食育の推進
- 生活習慣病予防の推進
- 心の健康づくりの推進 (→P. 132)



【保健福祉費】	がん検診	754,046 千円
	がん対策の推進	3,961 千円

・「がん対策推進計画」に基づき、総合的・計画的ながん対策を推進します。また、新たに胃がん検診に内視鏡検査を導入します。

- がん予防知識の普及啓発
- がん検診の充実
- がん患者と家族への支援 (→P. 133)

### 【いきいきと暮らせる健康づくり】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
65歳健康寿命 (東京保健所長 会方式) ※1	男性 83 歳 女性 85.9 歳 (25年)	男性 83 歳 女性 86 歳	男性 83 歳 女性 86 歳	男性 84 歳 女性 87 歳
メタボリックシンドローム (内臓脂肪症候 群)の該当者とそ の予備群の割合	20.6%	19%	18%	15.6%
がんの75歳未満 年齢調整死亡率※2	男性 97.2 女性 58.4	男性 96.9 女性 54.1	男性 94.8 女性 52.9	男性 92.1 女性 51.4

※1 65歳以上の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年数を平均的に表したもの

※2 人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出(人口10万対)



【保健福祉費】 災害時医療体制の充実

18,430 千円

- ・区内の医療・病院関係者との連携のもと、地域防災計画に基づく医療救護体制の充実を図ります。
- 緊急医療救護所 11 か所の維持運営
- 災害拠点病院等と医療救護訓練の実施
- 医療依存度の高い区民に対する医療救護体制の整備

(→P. 131 )



【特別会計】 在宅医療・介護連携推進

5,278 千円

- ・区内7つの地域で医師を始め、歯科医師・薬剤師や介護関係者等の協力を得て在宅医療地域ケア会議を充実させ、医療と介護関係者等の連携をさらに強化していきます。
- ・最新の医療情報の把握や在宅医療に携わる医師からの支援を受け、在宅医療相談調整窓口の相談対応力の向上を図ります。

(→P. 107 )

【地域医療体制の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	70.7%	73%	75%	80%
救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）登録者数	2,573 人	3,000 人	3,200 人	4,000 人
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	70.3%	73%	75%	80%



## 高齢者の社会参加の支援

### 【保健福祉費】長寿応援ポイント事業

90,278 千円

- ・長寿応援ポイント事業について、積極的な情報発信により参加者の拡充を図り、地域包括ケアの充実に向けて高齢者の社会参加の機会を増やすとともに、お互いに支え合う地域づくりを推進します。

(→P. 110)

### 【高齢者の社会参加の支援】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
65歳以上の高齢者でいきがいを感じている人の割合	78.6%	87%	90%	95%
地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合	37.6%	42%	45%	50%

## 高齢者の地域包括ケアの推進

【保健福祉費】	地域認知症ケアの推進	1,794 千円
【特別会計】	包括的ケアマネジメント支援	339,200 千円
	認知症総合支援	11,866 千円

・地域包括支援センター(ケア24)に配置した「地域包括ケア推進員」を中心として、各地域で認知症対策や在宅医療、生活支援の推進に取り組みます。

- 「認知症初期集中支援チーム」の訪問支援による自立生活のサポート及び認知症サポート医による物忘れ相談の拡充
- 認知症の早期発見・早期治療のための「医療機関連携クリティカルパス(認知症地域連携クリティカルパス)」と、認知症の医療・介護のケアの流れを明らかにした「認知症ケアパス」の普及
- 「地域ケア会議」を活用した認知症の方にやさしい地域づくり、医療と介護の連携の仕組みづくり及び生活支援サービス等の地域づくりの推進

(→P. 104)

【保健福祉費】	介護保険事業者支援	21,271 千円
---------	-----------	-----------

・ICTの活用による介護従事者の負担軽減と作業効率の向上を図るためのモデル事業等を実施し、介護人材の確保及び定着率の向上を図れるよう、介護保険事業者への支援を推進します。

- 24 時間在宅生活を支える介護事業者を対象とした介護記録作成等間接業務の効率化を図るためのタブレット端末等のICT機器導入経費の助成
- 区内に事業所を開設する際の介護従事者の求人広告経費の助成

(→P. 102)

## 【高齢者の地域包括ケアの推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
要介護 3 以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	70.3%	73%	75%	80%
在宅介護を続けたいと思う介護者の割合	84.9%	84.9%	83%	85%



【保健福祉費】

- ・ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者の増加に対応するため、事業者に対する建設助成や、区立施設再編整備計画によって生み出された区有地等の有効活用、南伊豆町との自治体間連携などにより、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

特別養護老人ホーム等の建設助成

718,150 千円

(仮称)おぎくぼ紫苑	定員90人	平成28年12月開設予定
(仮称)特別養護老人ホーム杉並区宮前園	定員78人	平成29年10月開設予定
(仮称)永福南福祉施設	定員70人	平成29年12月開設予定
(仮称)新泉サナホーム	定員72人	平成30年3月開設予定
(仮称)特別養護老人ホームエクレシア南伊豆	※定員90人	平成30年1月開設予定

※内、区民入所見込数 50 人

認知症高齢者グループホームの建設助成

227,025千円

小規模多機能型居宅介護施設の建設助成

115,486千円

- ・区有地の活用や民間事業者への建設助成などにより整備を進めます。

▶ 助成対象施設

認知症高齢者グループホーム	2 箇所	定員計	45 人
小規模多機能型居宅介護施設	1 箇所	登録定員	25 人
看護小規模多機能型居宅介護施設	1 箇所	登録定員	29 人

(→P.117)

【保健福祉費】 高齢者保健福祉施策の推進

24,071 千円

▶ 介護ロボット導入支援事業

事業者の介護ロボット導入経費を助成し、介護従事者の負担軽減と作業効率の向上を図ります。

(→P.102)

【要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
特別養護老人ホーム確保定員	1,538 人	1,628 人	1,925 人	2,307 人
認知症高齢者グループホーム 定員	337 人	483 人	528 人	672 人
ケア付き住まい確保戸数	65 戸	99 戸	343 戸	500 戸

【保健福祉費】 障害者の就労支援事業

41,529 千円

➤ 障害者の就労機会の充実

一人ひとりの障害特性に応じた就労を支援するため、様々な職場体験ができる場を提供します。また、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団と連携し、障害者の雇用の定着を支援します。

➤ 工賃アップのための取組の支援

障害者施設の工賃アップを図るため、民間事業者との協働により魅力的な商品開発や効果的な販路拡大の仕組みづくりを進めます。

(→P. 114)

【障害者の社会参加と就労機会の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
年間新規就労者数	91 人	114 人	115 人	120 人
重度障害者施設の利用者数	196 人	196 人	220 人	238 人
移動支援事業利用者数	799 人	965 人	1,030 人	1,300 人



**【保健福祉費】 障害者の権利擁護の推進**

2,933 千円

- ・平成 28 年 4 月施行の障害者差別解消法の理念等に基づき、障害者への不当な差別的取扱いの排除と合理的配慮<sup>\*</sup>の提供の実践について理解を広める取組をこれまで以上に実施し、障害者の権利擁護をさらに推進していきます。

※ 「合理的配慮」とは

障害のある人が施設やサービスを利用する際に妨げとなることに対して、それを取り除くため、必要かつ負担になり過ぎない範囲で対応することをいいます。

(→P. 116)

**【保健福祉費】 障害者グループホーム等の整備**

17,464 千円

- ・障害者の「親なき後」を見据えた新たな住まいの確保等に向けて、自宅等を活用した住まいづくり支援の仕組みの構築などに取り組みます。

(→P.115)

**【障害者の地域生活支援の充実】 施策指標の実績と目標**

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
グループホーム利用者数	149 人	197 人	217 人	245 人
障害者地域相談支援センター相談件数	20,798 件	22,750 件	23,000 件	24,000 件

【保健福祉費】生活困窮者等自立促進支援事業

64,666 千円

・経済的な困りごとと合わせて、生活上でさまざまな不安や課題を抱えた方の自立を支援するため、生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を運営します。福祉事務所や保健センター、就労支援センター等との連携により、多様かつ複合的な課題に対応します。また、家庭での学習環境や集団参加などに課題のある子どもを対象とした、学習支援・居場所事業の充実を図ります。

- アウトリーチによる相談支援の充実
- 高校生世代までの子どもに対する学習支援・居場所事業の充実
- 稼働年齢層の就労支援の充実

(→P. 100)

【保健福祉費】災害時要配慮者支援対策

21,721 千円

・震災救援所等における要配慮者に対する取組の支援を進めます。

- 地域のたすけあいネットワーク（地域の手）の支援体制の充実
- 福祉救援所の指定に関する協定の締結促進
- 迅速かつ効率的な安否確認のためのGIS（地理空間情報システム）の活用

(→P. 99)



【地域福祉の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
地域のたすけあいネットワーク（地域の手）登録者数	9,377 人	11,500 人	12,500 人	16,500 人
生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	—	90 人	100 人	150 人
後見制度利用手続き支援件数	1,367 件	1,400 件	1,200 件	1,300 件

## 目標⑤ 人を育み共につながる心豊かなまち

### 地域における子育て支援の推進

#### 【保健福祉費】＜新たな地域子育て支援拠点等の整備・運営＞

ひととき保育の運営	87,121 千円
子どもセンターの運営	5,291 千円
児童健全育成事業	416,662 千円
(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備(投資)	120,476 千円

- ・地域における子育て支援拠点として、5 か所の保健センター内にある「子どもセンター」に加えて、新たに天沼三丁目に建設予定の複合施設「複合施設棟」内に、子育て支援に係るサービス・事業を総合的・一体的に実施する「(仮称)子ども・子育てプラザ」を整備します。
- ・乳幼児親子の居場所事業(つどいの広場、ゆうキッズ)を実施し、子ども同士・親同士が気軽に集い交流できる場を提供します。

(→P. 120)

#### 【地域における子育て支援の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	67.1%	83%	85%	95%
地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合	55.8%	67%	70%	80%



妊娠・出産期の支援の充実

【保健福祉費】 母子に関する相談・講座等

86,119 千円

- ・安心して妊娠・出産・子育てができるよう、ゆりかご事業をはじめとする相談支援、出産育児準備教室や産後ケア事業、すこやか赤ちゃん訪問の実施など、妊娠期からの切れ目のない相談支援の充実を図ります。

(→P. 121 )

【妊娠・出産期の支援の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
パパママ学級受講率	45.7%	50%	52%	55%
すこやか赤ちゃん訪問率	98.4%	99%以上	99%以上	99%以上

子育てセーフティネットの充実

【保健福祉費】

母子家庭等自立支援

18,505 千円

子ども家庭支援センター相談事業

8,883 千円

児童虐待対策

20,712 千円

ひとり親家庭等支援

25,954 千円

- ・子どもと子育てに関する総合相談窓口「ゆうライン」での相談支援や、関係機関との連携による児童虐待対策を推進し、子育てセーフティネットの充実に取り組むとともに、ひとり親家庭等ホームヘルプサービスの利用期間の拡充など、ひとり親家庭支援の充実を図ります。

(→P. 123 )

【子育てセーフティネットの充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
子育てを楽しんでいる人の割合	80.4%	82%	85%	90%



【保健福祉費】 <待機児童ゼロの実現>

- ・ 保育需要に的確に対応するため認可保育所を核とした保育施設を整備するとともに、区立施設再編整備計画に基づき区立保育園を改築・改修します。
- また、0歳児から3歳児を対象とした定期利用保育事業を専用施設等に開設し、平成28年度中に認可保育所へ入所を希望する利用者の求職活動や育児短時間勤務等のニーズに応えます。

保育施設建設助成	267,183 千円
保育施設の整備（投資）	254,143 千円
下高井戸子供園の改築（投資）	288,317 千円
（仮称）成田東保育園の整備（投資）	329,722 千円
阿佐谷南保育園の改築（投資）	33,160 千円
杉並保育園の移転整備（投資）	252,650 千円
上高井戸保育園の整備（投資）	143,865 千円
阿佐谷北保育園の移転整備（投資）	12,819 千円
成田西子供園の移転整備（投資）	918,144 千円
認証保育所運営	1,984,808 千円
家庭福祉員	175,175 千円
保育施設整備事業者等の選定	3,374 千円
民間保育園に対する運営費加算	1,480,524 千円
認可外保育施設に対する利用者負担軽減等	79,396 千円

《保育施設整備一覧》

- 平成 28 年 4 月開設
  - ◇ 認可保育所（新設 5 園・定員変更 3 園・移行 1 園） 定員 482 名増
  - ◇ 小規模保育事業（新設 3 園・移行 1 園） 定員 66 名増
  - ◇ 認証保育所（新設 1 園） 定員 30 名増
  - ◇ 事業所内保育事業（新設 2 園） 定員 27 名増  
(うち地域枠 19 名増)
- 平成 29 年 4 月開設予定
  - ◇ 認可保育所（新設 7 園・定員変更 3 園） 定員 749 名増
- 平成 29 年度以降の認可保育所整備・区立子供園改築予定
  - ◇ 認可保育所（改築等 4 園）
  - ◇ 区立子供園（改築 2 園）

(→P. 125 )

## 就学前における教育・保育の充実

### <多様な保育サービスの推進>

- ・保育の質を確保するために、保育人材の確保に努めている私立保育所等の設置事業者に対し、事業にかかる費用の一部を新たに助成します。また、保育を必要とする保護者が安心して子育てができるよう、障害児保育や病後児保育など、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを進めます。

【保健福祉費】 民間保育園に対する運営費加算	1,480,524 千円
地域型保育事業	572,740 千円

#### ➤ 保育人材の確保

育児休業中の現役保育士に対する休業給付金受給継続支援など、人材の定着や離職防止に対する助成により人材確保支援を充実します。

#### ➤ 私立保育所等に対する運営費加算の充実

集団保育で配慮が必要な児童への取組として、私立保育所等に対し運営費の一部を助成し、保育の向上を進めます。

(→P. 124)

### 【保健福祉費】 病児・病後児保育

77,776 千円

#### ➤ 病児・病後児保育の充実

病気の回復期など集団保育が難しく、家庭でも保育を行うことが困難な児童に対し、その病状に応じた保育を行う事業の充実を図ります。

(→P. 124)

### 【就学前における教育・保育の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
保育所入所待機 児童数	42名 (27年4月)	0名	0名	0名
保育園利用者の 満足度	86.2%	90%以上	90%以上	90%以上



【保健福祉費】次世代育成基金の運営

21,381 千円

- ・次世代育成基金を活用した事業の充実を進めるとともに、民間団体・事業者に基金を活用した事業を募集するなど、体験・交流の機会の拡充を図り、子どもたちの健やかな成長を支援していきます。

(→P. 128)

【保健福祉費】

- ・増加する学童クラブの需要に的確に対応するとともに、児童の行き帰りの安全確保と育成環境の充実を図るため、学童クラブの小学校内への整備等を進めます。

高井戸第三小学校学童クラブの整備（投資） 53,350 千円

- ・高井戸第三小学校内に学童クラブを整備するため、改修工事を行います。

桃井第二小学校学童クラブの整備（投資） 5,700 千円

- ・桃井第二小学校の改築計画に合わせて、荻窪北学童クラブを同校内に移転するための実施設計を行います。

高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備（投資） 3,024 千円

- ・高円寺地域における小中一貫教育校の開校に向けて、新たな学校内に高円寺北及び高円寺中央学童クラブを移転整備するための実施設計を行います。

(→P. 129)

【子ども・青少年の育成支援の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
将来の夢・目標が定まっている子ども (高校生) の割合	65.4%	71%	72%	75%
学童クラブ待機 児童数	87 人 (27 年 4 月)	0 人	0 人	0 人

【保健福祉費】重症心身障害児通所事業

51,936 千円

・医療的ケアが必要な重症心身障害児等が、安心して地域で暮らし続けられる環境を整えます。

- 重症心身障害児対象の児童発達支援事業所「わかば」の運営
- 重症心身障害児対象の放課後等デイサービス事業所運営助成

(→P. 127)



【教育費】特別支援教育

179,648 千円

・小学校における特別支援教室の段階的設置(平成28年度から3年間)や高井戸中学校における情緒障害通級指導学級の増設など、特別支援教育の充実を図ります。

(→P. 166)

【教育費】くいじめ・不登校対策の推進>

いじめ対策の充実 19,735 千円  
教育相談等運営 36,545 千円

・いじめ防止対策を総合的に進めるとともに、適応指導教室の運営等による不登校対策を推進します。

(→P.169)

【障害児支援の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
療育が必要な未就学児の事業所通所率	100%	100%	95%	100%
保育所等訪問支援を行った区内施設の割合	88%	100%	100%	100%
放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率	4.1%	11%	15%	15%

【成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
情緒障害通級指導学級の入級待機児童数(小学校)	112人	0人	0人	0人
不登校児童・生徒の出現率	小 0.37% 中 3.11%	小 0.3% 中 1.7%	小 0.2% 中 1.3%	小 0% 中 0%

生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

【教育費】＜学校教育への支援＞

学校支援教職員	111,722 千円
学校の支援	199,821 千円
学校教育への支援	143,336 千円

- ・区立小中学校の副校長の校務遂行を支援する体制を充実・強化し、当該副校長による教職員の指導・育成、地域との連携・協働等を一層推進するため、新たに区独自の副校長校務支援員を配置します。
- ・外部委託等による中学校の部活動指導について、新たに平日及び対外試合等にも適用を拡大した「部活動活性化事業」を本格実施します。
- ・小中一貫教育の更なる推進に向け、教育課題研究の支援や新規カリキュラムの作成を実施します。

(→ P. 165)

【教育費】＜就学前教育の充実＞

就学前教育	5,177 千円
(仮称) 就学前教育支援センターの整備(投資)	20,624 千円

- ・区内全ての就学前教育施設がより質の高い教育を行うことができるよう、(仮称) 就学前教育支援センターの整備に着手するなど、就学前教育の一層の充実を図ります。

(→P. 170)

【生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
杉並区立中学校 3 年生 の学習習熟度	50.5%	65%	70%	80%
杉並区立中学校 3 年生 の相互承認(自分と違 う意見も大事にする 態度)の割合	87.2%	89%	90%	95%
杉並区立中学校 3 年生 の体力度	77.3%	82%	85%	90%

学校教育環境の整備・充実



【教育費】小中一貫校の施設整備（高円寺地区）（投資）

126,570 千円

- ・区内 2 校目となる施設一体型小中一貫教育校の整備に向けて、実施設計等を行います。

(→P. 162)

【教育費】杉並第一小学校の改築（投資）

249,669 千円

- ・校舎の老朽改築に合わせて、阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の集会関連機能を移転複合化するため、施設の基本設計等を行います。

(→P. 162)

【教育費】桃井第二小学校の改築（投資）

317,972 千円

- ・校舎の老朽改築に向けて、実施設計を行うとともに、改築工事期間中における仮設校舎・仮設体育館の整備等を実施します。

(→P. 162)

【教育費】＜学校 ICT の推進＞

情報教育の推進

785,119 千円

教職員の研修

7,000 千円

- ・教職員の研修や ICT 活用研究などにより、全小中学校の授業におけるデジタル教材の有効活用を進め、子どもたちの学びの可能性を一層拡げていきます。

(→P. 167)

【学校教育環境の整備・充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
小中学校の老朽改築校数 (杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した校数)	5 校	5 校	6 校	14 校
児童・生徒用端末 1 台当たりの児童・生徒数	6.3 人	6.0 人	2.4 人	1.3 人
学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)	小 38.5 冊 中 9.1 冊	小 39 冊 中 12 冊	小 38 冊 中 14 冊	小 40 冊 中 15 冊

地域と共にある学校づくり

【教育費】新しい学校づくりの推進

1,259 千円

- ・区内 2 校目となる高円寺地域における施設一体型小中一貫教育校の開校(平成 31 年 4 月予定)に向けて、教育方針や校名・校歌などの検討を進めます。

(→P. 162)

【教育費】地域運営学校等推進

34,392 千円

- ・平成 33 年度の全小中学校指定に向け、平成 28 年度は 6 校を地域運営学校に新規指定します。

(→P. 164)

【地域と共にある学校づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
地域運営学校の 指定校数	32 校 (27 年 10 月)	38 校	39 校	小中学校 全校
地域教育推進協 議会設置数	2 地区	2 地区	2 地区	4 地区

**【教育費】次世代型科学教育の推進**

14,453 千円

- ・天文学習事業、科学博覧会、サイエンス・コミュニケーション事業等により、「次世代型の科学教育」を一層推進します。

(→P. 173)

**【教育費】〈体育施設の整備〉**

妙正寺体育館の改築（投資）

760,095 千円

永福体育館の移転改修（投資）

486,240 千円

- ・平成 28 年 10 月のリニューアルオープンに向けて妙正寺体育館の改築工事を進めるとともに、永福体育館の移転改修工事に着手します。

(→P. 174)



**【教育費】次世代トップアスリートの育成（臨時）**

6,000 千円

- ・チャレンジ・アスリート事業等を通して、地域ぐるみで次世代のトップアスリートを目指す青少年を支援します。

(→P. 175)

**【学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】施策指標の実績と目標**

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
成人の週 1 回以上のスポーツ実施率	41.7%	43.4%	45%	50%
社会参加活動者の割合	60.1%	62.5%	65%	70%
図書館利用者数	283 万人	310 万人	313 万人	330 万人



## 文化・芸術の振興

### 【生活経済費】文化・芸術の振興

67,459 千円

- ・杉並にゆかりのある文化人について、映像にまとめ、貴重な文化財産として記録・保存していく、「杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業」を引き続き実施します。
- ・NPO団体との協働による地域の民間施設等を活用した展示・発表の場の創出など、文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり「すぎなみ戦略的アートプロジェクト」を進めます。

(→P. 89)

### 【文化・芸術の振興】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26 年度)	目標値 (28 年度)	総合計画 目標値 (29 年度)	総合計画 目標値 (33 年度)
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数 (月平均)	2.4 回	3.6 回	4 回	5 回
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均)	0.9 回	1.8 回	2 回	3 回



Vol.3 糸の旅をつづけて  
染織家：佐々木苑子さん

紬糸を自然の草木で染め、布を織る佐々木さん。身近な鳥や草花を題材に、絵絣の技法で織りあげる独自の紬織で、人間国宝に認定されました。



Vol.4 生きる証と喜びを  
スペイン舞踊家：小松原庸子さん

踊り手として、演出家として、日本のフラメンコの歴史を常にリード。高円寺の舞踊団から創られる作品は世界的に高く評価されています。



Vol.5 言葉を生きて  
詩人・小説家：ねじめ正一さん

自らの少年時代を描いた「高円寺純情商店街」で直木賞を受賞したねじめさん。阿佐ヶ谷で民芸店を営みながら、創作や詩の朗読を行っています。

平成 26 年度に制作した「杉並ゆかりの文化人アーカイブ映像集」



【生活経済費】国際・国内交流の推進

17,810 千円

- ・国内では、異なる地域性や文化・産業など、それぞれの地域の特色を活かしながら交流の輪を広げていきます。
- ・オーストラリア連邦ウィロビー市への中学生の海外留学(短期留学)や台湾台北市との中学生の軟式野球等を通じた交流など、海外との交流事業を実施します。

(→P. 90)

【生活経済費】男女共同参画の推進

14,680 千円

- ・配偶者からの暴力被害を潜在化させないよう、また、相談を適切な支援に結び付けるなどDV\*被害者支援の充実を図るため、配偶者暴力相談支援センターの機能を整備します。

※ドメスティック・バイオレンス(DV)とは

一般には「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあったものから振るわれる暴力」という意味で使用されることが多く、被害者は多くの場合女性です。

(→P. 88)

【交流と平和、男女共同参画の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
国内交流事業参加者数	3,874 人	4,300 人	4,500 人	5,000 人
平和のつどいへの参加者数	950 人	950 人	730 人	750 人
審議会における女性委員の登用割合	34.0%	38.8%	39%	40%

【生活経済費】NPO等の活動支援

42,022 千円

・地域の多様な団体が、協働により連携・協力しながら地域課題の解決に向けた活動を円滑に進められるよう、支援を行います。

- 協働提案制度の実施
- NPO支援基金の普及・啓発
- 中間支援機能の充実・強化

(→P. 86)

【生活経済費】地域住民活動の支援

141,279 千円

・町会・自治会が「より良い地域社会の実現」に向けて行う事業への助成を通じて、町会等への加入促進と地域コミュニティ活動の活性化を図ります。

・地域の情報交換、発信の手段である町会・自治会掲示板の新設や修繕等の費用の一部を助成します。

・町会・自治会への加入率アップに向けた取組を実施します。

- 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成
- 町会・自治会掲示板の設置助成
- 町会・自治会加入促進等の取組充実と支援の強化

(→P. 84)

【地域住民活動の支援と地域人材の育成】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
町会・自治会加入率	49.9%	54%	55%	60%
NPO支援基金への寄附件数	60件	60件※	70件	80件
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	84.6%	85%	86%	88%

※協働推進計画における28年度目標値

### 3 行財政改革の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「行財政改革基本方針」に基づき策定した「行財政改革推進計画」の取組を着実に実施します。

平成 28 年度の財政効果見込額、職員削減見込数及び行財政改革推進計画の主な取組項目は以下のとおりです。

- ◆ 財政効果見込額 646,242 千円
- ◆ 職員削減見込数 40 人
- ◆ 行財政改革推進計画の主な取組項目

#### 方針 1 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

取組項目名	取組内容等
持続可能な財政運営の確保	区が定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づく財政運営を行い、使い切り予算からの脱却を図ります。
財政情報の公表	財政運営の透明性の向上を図り、区民に対する財政情報の公表を進めます。
区有財産の有効活用	区が保有する財産（未利用の土地・建物等）について、関係課と連携を図り、他の用途への活用及び処分の可能性について検討を行います。
駐車場の有料化	平成 28 年 4 月から下高井戸運動場、平成 28 年 6 月からセシオン杉並の駐車場の有料化を実施します。 また、高井戸地域区民センター駐車場について、平成 29 年度からの有料化に向けて準備を進めます。
区営住宅の駐車場の貸出	地域住民等への区営住宅駐車場の貸出を実施し、広報・区公式HP・近隣住戸へのビラ配布・募集看板設置等で周知に努めます。
広告収入の確保	「民間等への広告媒体提供についての基本方針」に基づき、区から情報提供をする各種の媒体について、広告掲載の可能性と実施に向けた検討を行い、広告収入の確保・拡充を図ります。
税・保険料・利用料等の収納率の向上	口座振替の勧奨や納付センターからの電話案内に加えて、コンビニ収納等の拡大に向けた検討を進め、収納率の確保・向上を図ります。
補助金の見直し	行政内部による定期的な評価・検証を行い、継続的に補助金の見直しを進めます。

使用料・手数料等の見直し	使用料・手数料について、受益者負担の適正化の観点から継続的に見直しを行います。
保育施設等の利用者負担の適正化	保育施設等の利用者負担額の適正化に向け、検討を行います。
奨学資金の償還率向上	債権管理・回収に民間事業者の持つノウハウを活用し、奨学資金の償還率の向上を図ります。
事業系有料ごみ処理券貼付の適正化	区の収集を利用している事業系一般廃棄物排出事業者に対して、事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化を図ることにより、事業者間の負担の公平性を保つとともに、歳入の確保を図ります。

## 方針2 効率的な行政運営

取組項目名	取組内容等
行政評価の充実	行政評価を通じて、総合計画・実行計画の進捗状況・達成度を把握し、環境の変化に対応して区が保有する資源を有効に活用するとともに、職員の意識改革を進め、効率的・効果的な区政運営に役立てます。
庁内印刷業務の見直し	印刷関連機器が高性能化、多機能化している中、現在使用している印刷関連機器は老朽化が進んでいます。 今後の庁内印刷のあり方を見据え、庁内印刷業務の民間委託化を進めます。
区民サービス窓口の整備	個人番号カードによる証明書コンビニ交付サービスを開始し、証明書自動交付機からコンビニ交付への切り替えを段階的に進めるとともに、本庁窓口の運営方法を見直します。
中小企業勤労者福祉事業（ジョイフル杉並）の運営の見直し	広域化に向けた具体的な協議を行うとともに、広域化を踏まえた事業内容の見直しを行います。
福祉事務所の相談業務の見直し	関係課や民間相談支援事業所等への相談件数・相談内容の移行状況を踏まえ、相談係と障害者福祉担当の連携など組織体制を見直し、職員配置の適正化を図ります。
検査関係業務の実施方法の見直し	衛生試験所で実施している検査業務について、平成28年4月から理化学検査の一部を民間検査機関等へ委託します。 また、理化学検査業務の平成29年度全面委託に向けて、引き続き委託準備を進めます。
公園緑地事務所及び公園管理事務所の業務実施方法の見直し	北公園緑地事務所の一部業務委託化について検証し、平成30年度に実施する南公園緑地事務所の一部業務委託化を検討します。また、公園管理事務所1所を民間委託化します。

<b>環境活動推進センターの運営の見直し</b>	<p>高井戸での立地を活かし、高井戸地域区民センターや改築後の杉並清掃工場との連携を図り、機能を強化していくため運営方法等の見直しの方針を決定します。</p>
<b>ごみ収集方法の効率化とサービスの充実</b>	<p>収集方法の効率化を進めるとともに、ごみの収集運搬の機会を利用した高齢者の安否確認やふれあい収集の充実を図り、区民サービスの向上を目指します。</p>
<b>区全体のウェブサイト再構築</b>	<p>平成28年1月にリニューアルした区公式ホームページの安定的な運用を実現するとともに、利用者の見やすさ・使いやすさの観点から検証等を行い、更なる利便性の向上を目指します。</p>
<b>住民情報系システムの再構築</b>	<p>住民情報系システムの再構築に向け、サービス利用形態やデータ管理、開発のあり方、スケジュール等の方針を定め、準備を進めます。</p>
<b>民営化・民間委託等の推進</b>	<p>新たな行政課題が増加している中で、サービスの提供主体や提供方法を見直し、民営化・民間委託を推進するとともに、公の施設の運営においては、指定管理者制度の導入について積極的に検討し、導入を進めます。</p>
<b>区立保育園の民営化等の推進</b>	<p>下高井戸保育園について、平成28年4月から指定管理者制度を導入します。</p>
<b>学童クラブ運営委託の推進</b>	<p>和泉学童クラブについて、平成28年4月から杉並和泉学園内に移転し、既に運営委託を行っている和泉学園学童クラブと統合します。</p>
<b>国保年金課の業務委託の推進</b>	<p>業務分析の結果を踏まえ、外部委託可能な業務について詳細な業務委託実施設計を行い、平成29年1月から国保資格係及び国保収納係の業務の一部を民間委託します。</p>
<b>介護保険課の業務委託の推進</b>	<p>業務分析の結果を踏まえ、外部委託の可否を検討し、委託を行う場合には、委託業務内容の詳細設計等、外部委託の実施に向けた準備を進めます。</p>
<b>課税課の業務委託の推進</b>	<p>業務委託の方針を決定し、それに基づき、委託事業者の選定に向けて、業務範囲や内容の検討を進めます。</p>
<b>入札・契約制度の改革</b>	<p>「杉並区公共調達指針」に基づき、社会状況に的確に対応した入札・契約制度の改革を進めます。</p>
<b>委託業務等のモニタリングシステムの実施</b>	<p>指定管理者制度を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、区民に良質のサービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの一層の充実を図ります。</p>

### 方針3 効率的な組織体制の構築と人材の育成

取組項目名	取組内容等
公務員制度改革に対応した人事・給与制度の見直し	公務員制度改革に対応するとともに、職務職責を反映させ職員のモチベーションを高める人事・給与制度の見直しに向け、引き続き検討を行います。
自治と分権の時代にふさわしい職員の育成	研修体系を整備し、集合研修のメニューを充実させるとともに、各職場でのOJTの推進を図ります。
五つ星の区役所づくり	区民の視点から常に仕事を点検し、充実・改善に取り組む組織風土を醸成するために、「五つ星の区役所づくり」を推進します。
組織の改編	空家対策への取組強化、介護予防・日常生活支援総合事業の執行体制の整備等、喫緊の課題や中・長期的な課題に柔軟に対応する組織の改編を行います。
職員定数の適正化	スクラップ・アンド・ビルドを基本に組織の柔軟性を高めた上で新たな行政需要に対応した職員定数の適正化を図ります。
清掃職員の退職不補充	ごみの収集・運搬業務の効率化を進め、区の清掃職員は退職不補充とします。
学校用務業務等の包括委託等の推進	学校用務業務等を民間事業者へ委託（3校）することにより、職員定数と経費の削減を図ります。
学校警備の機械警備委託の推進	有人警備から機械警備へ移行（2校）することにより、職員定数と経費の削減を図ります。
学校給食の調理委託の推進	学校給食調理業務を民間事業者へ委託（1校）することにより、職員定数と経費の削減を図ります。

### 方針4 区立施設の再編・整備

取組項目名	取組内容等
区民住宅の廃止	高円寺北区民住宅（4戸）及び上高井戸区民住宅を所有者へ返還します。 区が所有する高円寺北区民住宅（6戸）の売却に向けた取組を進めます。
下井草周辺の自転車駐車場の統廃合や運営の効率化等	下井草駅周辺の利用率の低い駐車場の管理のあり方及び統廃合の実施や運営の効率化等を図ります。

宮前自転車集積所及び上井草四丁目自転車集積所の規模の適正化	放置自転車の減少に併せ、稼働率の低い宮前自転車集積所及び上井草四丁目自転車集積所について、規模の縮小を図ります。
東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進	区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」等、東京都や国との連携・協力により、土地・建物等の資産の有効活用を図ります。

## 方針5 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

取組項目名	取組内容等
自治・分権の推進	地方分権、都区制度改革など基礎自治体の自治権拡充に向け積極的に取り組むとともに、制度改革に対し迅速に対応します。
隣接自治体等との連携による区民サービスの向上	安全・安心な地域社会をつくるため、近隣自治体、近隣警察署及び地域住民との連携・協力により、区境パトロール等を実施します。また、中野区・ハローワーク新宿と連携し、杉並区と中野区の区内企業が参加する合同面接会を実施し、企業と求職者とのマッチングを図ります。
基礎自治体間の新たな広域連携の推進	<p>杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、南伊豆町とのお試し移住事業など交流自治体との連携事業等に取り組むとともに、交流自治体以外との連携についても検討します。</p> <p>災害時相互援助協定先の拡充に向けて、新たな基礎自治体との連携について調査、研究を行います。</p> <p>また、全国初となる南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームについては、関係機関と協力して平成30年の開設に向け取り組みます。</p>
区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進	「杉並区教育委員会と区内都立学校との連携協働に関する包括協定」等に基づき、定期的・継続的に連絡会を開催し、都立高校体育館の区民への夜間開放や小中学校と高校生との交流活動などの取組を推進します。



#### 4 協働の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「協働推進基本方針」に基づき、平成26年11月、平成27～29年度の取組項目をまとめた「協働推進計画」を策定しました。

平成28年度の主な取組項目は以下のとおりです。

#### ◆ 協働推進計画の主な取組項目

##### 方針1 区民参加の促進 ～区民参加による地域社会づくり～

取組項目名	取組内容等
防犯対策の推進	地域団体、区民、警察署等関係団体と協力し、地域安全のつどいや振り込め詐欺根絶集会やキャンペーンの開催、落書き消去活動、合同パトロール等の各種取組を実施します。 (→P.79「防犯対策の推進」)
地域防災力の向上	地域、学校及び行政の連携による震災救援所運営連絡会を開催し、被災者支援や震災訓練等について地域に根ざした取組を強化します。また、防災リーダー養成講座の開催、防災市民組織や消防団との連携、防災資器材の提供、防災物品のあっせん等により、地域防災力の向上に取り組みます。 (→P.80「防災意識の高揚」)
区民の参加による健康づくり	区民や自主グループ、関係団体と協働し、イベントや啓発事業を実施するほか、交流会等によるネットワークづくりを進めます。また、健康づくりリーダーを養成し、地域における健康づくり活動を積極的に行います。さらに、健康づくり表彰を通じて、地域における区民等の活動を支援します。 (→P.132「住民参画の健康なまちづくり」)
まちづくり条例に基づくまちづくりの推進	まちづくりを推進し、商業の活性化や生活の利便性向上等を図るため、地域住民との連携・協力により、幅広い観点から取り組みます。 (→P.137「鉄道連続立体交差の推進」、P.140「都市再生事業」、P.141「多心型まちづくりの推進」)
省エネルギー及び創エネルギーの普及・推進	NPO団体、エネルギー事業者及び区が、それぞれの専門性を発揮しながら協働で啓発に取り組みます。 (→P.156「杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進」)

##### 【区民参加の促進】方針に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
現在ボランティア活動 をしている区民の割合	8.2%	10.8%	12%	20%
審議会等への区民の参 加割合	47.5%	48%	45%	50%

## 方針2 地域人材の育成と地域活動環境の充実に向けた支援

～多様な主体の協働による地域の公共的な課題の解決～

項目名	協働の取組内容
協働提案制度の実施	<p>協働提案制度の更なる充実を図りながら、多様な地域団体間に、より多くの協働の関係を創りだし、地域の公共的な課題の解決に取り組んでいきます。</p> <p>(→P. 86「NPO等の活動支援」)</p>
中央線あるあるプロジェクトの推進	<p>区内産業団体やNPO等からなる実行委員会を組織し、新聞やWeb等による観光情報の発信やイベントの開催、アニメの活用等を通じて、まちににぎわいを創出していきます。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等を控え、多言語化等を推進し、増加が著しい外国人観光客の区への誘引を図っていきます。</p> <p>(→P. 95「観光促進」)</p>
地域人材を発掘し、育成するための新たな仕組みづくり	<p>区民一人ひとりの協力体制が地域課題の解決につながることをテーマに、引き続きすぎなみ地域大学で講演会や講座を行うとともに、地域活動の新たな担い手づくりのための仕組みを検討していきます。</p>
災害時要配慮者支援対策の推進	<p>災害時における要配慮者を支援するため、震災救援所等においてGISを活用した安否確認訓練をはじめとした支援の充実や福祉救援所の拡充を図ります。</p> <p>(→P. 99「災害時要配慮者支援対策」)</p>
地域子育てネットワーク事業の実施	<p>小学校区域で地域住民等と協働で地域伝統行事等を実施し、世代を超えた交流を促進するとともに、関係機関と地域の子育て支援団体等で構成する連絡会を定期的に開催するなど、地域で子育て家庭を見守り・支援するネットワークづくりを推進します。</p> <p>(→P. 120「児童健全育成事業」)</p>
食育の推進	<p>地域の食育活動を展開する食育推進ボランティアを地域大学と連携して養成します。また、区民、商店、団体等からなる実行委員会と共催で、ヘルシーメニュー推奨店や青果店の協力を得てイベント等を実施して食育を推進します。</p> <p>(→P. 132「住民参画の健康なまちづくり」)</p>

【地域人材の育成と地域活動環境の充実に向けた支援】方針  
に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
すぎなみ地域大学受 講生	10,367人	11,500人	12,000人	16,000人
すぎなみ地域大学講 座修了者の地域活動 参加率	84.6%	85%	86%	88%

方針3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実  
～参加と協働を支える区民とのコミュニケーションの充実～

項目名	協働の取組内容
すぎなみ学倶楽部の運営	杉並の歴史や産業・商業、食など、様々な分野について、区民ライターが取材・執筆し、区民の視点からの杉並の魅力を、NPOが運営する区のウェブサイトで発信します。 (→P. 95「観光促進」)
ICTを活用した災害情報 の収集と発信	災害発生時に、現地の被害状況等について区民等のスマートフォンなどから直接情報提供を受け、その情報をGIS(地理空間情報システム)を使用して速やかに把握します。また、最新の被害状況や避難経路等の情報を区民に発信・共有することにより、安全な避難誘導を行うなど、二次災害の発生防止につなげます。 (→P. 145「道路台帳の整備」)

【協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実】  
方針に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値 (26年度)	目標値 (28年度)	総合計画 目標値 (29年度)	総合計画 目標値 (33年度)
広報紙のわかりやす さ	66.7%	75%	85%	100%
ホームページのわか りやすさ	40.7%	50%	70%	80% 以上
区の情報の到達度	40.2%	60%	70%	80% 以上

## 5 各会計当初予算規模

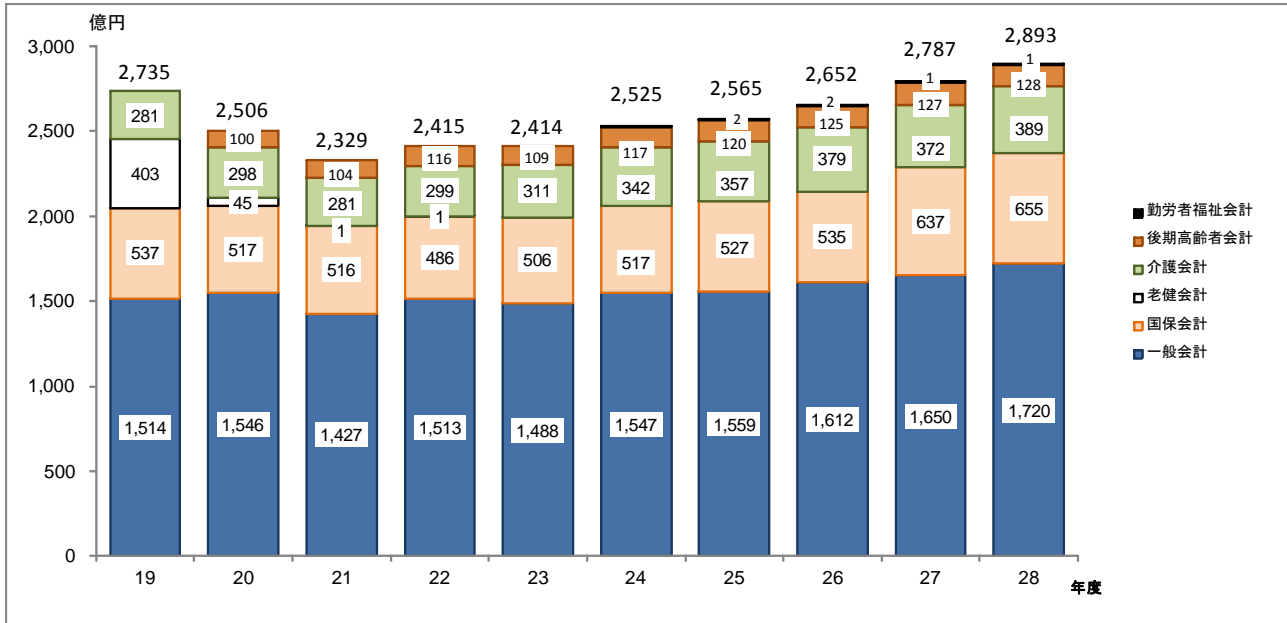
(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年比 (%)
一般会計	171,974,000	164,972,000	7,002,000	104.2
国民健康保険事業会計	65,498,857	63,657,449	1,841,408	102.9
介護保険事業会計	38,853,485	37,181,702	1,671,783	104.5
後期高齢者医療事業会計	12,835,655	12,718,269	117,386	100.9
中小企業勤労者福祉事業会計	120,637	132,902	△ 12,265	90.8
合計	289,282,634	278,662,322	10,620,312	103.8

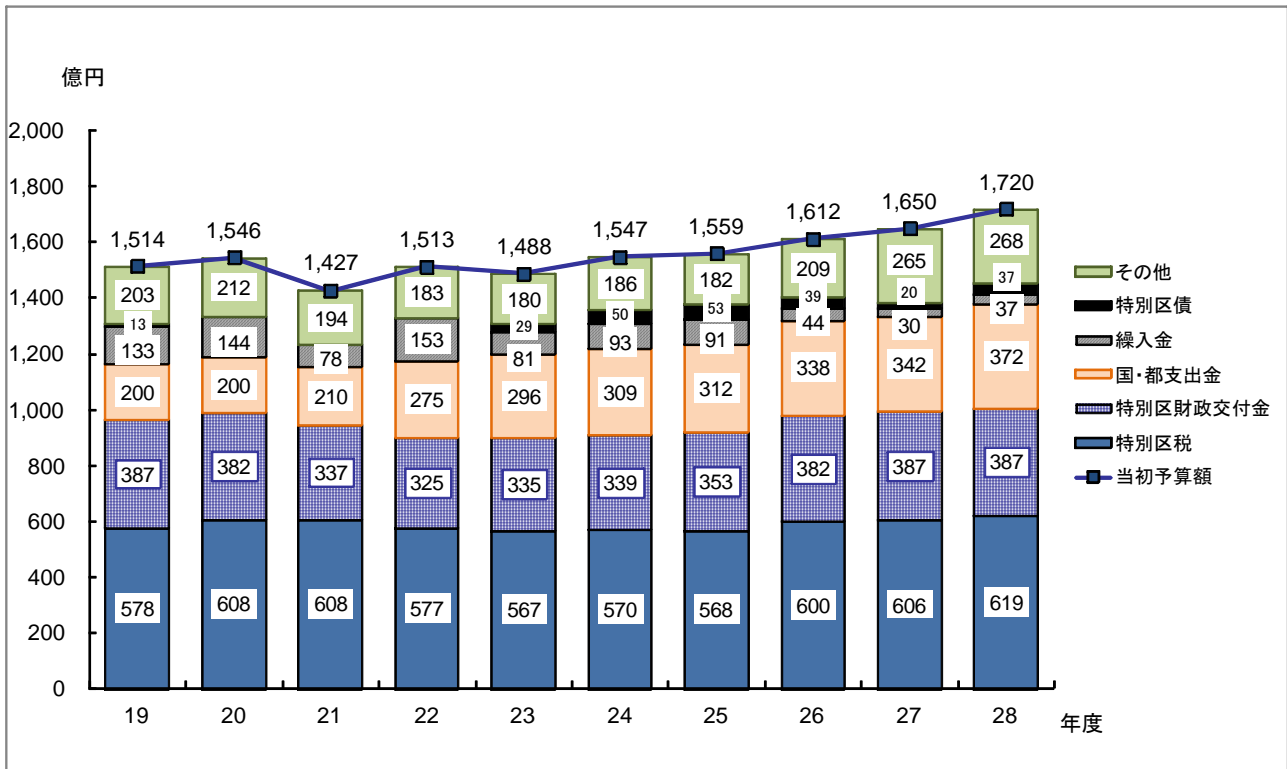
- 一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2,892億8,263万4千円となり、前年度と比べて106億2,031万2千円の増となりました。
- 一般会計は、1,719億7,400万円で、前年度と比べて70億200万円、4.2%の増となりました。  
増となった要因は、職員人件費や公債費の減はあるものの、待機児童対策の推進に伴う民営保育園等に対する保育委託など既定事業の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の皆増など臨時事業の増、杉並福祉事務所等の移転整備、消費者センターの移転整備、成田西子供園の移転整備や永福体育館の移転改修など投資事業の増等によるものです。  
特別区民税は、納税義務者の増や区民所得の微増などを見込み、増となりました。その他、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増、利子割交付金や地方消費税交付金の減を見込み公園等の整備や杉並福祉事務所等の移転整備など11事業に係る特別区債（建設債）の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。
- 国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の増、後期高齢者支援金の増、共同事業拠出金の増などを見込みました。会計規模は2.9%の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第6期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額は初年度と同様5,700円となります。要介護等認定者は3.2%の増を見込み、会計規模は4.5%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は0.9%の増となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は9.2%の減となりました。

## ◆ 財政規模の推移 ◆

一般会計及び各特別会計の推移（当初予算）



歳入予算額と主な収入構成の推移（一般会計）



※億単位で四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

## 6 歳入の状況(一般会計)

### 歳入 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成28年度 計 画 額	平成27年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
一           財           源	特 別 区 税	62,708	61,403	102.1	36.3
	地 方 譲 与 税	690	680	101.5	0.4
	利 子 割 交 付 金	350	770	45.5	0.2
	配 当 割 交 付 金	1,910	1,570	121.7	1.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,130	970	116.5	0.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,220	11,400	98.4	6.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	340	200	170.0	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	177	168	105.4	0.1
	特 別 区 財 政 交 付 金	38,700	38,700	100.0	22.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60	50	120.0	0.0
	繰 越 金 等	3,736	3,290	113.6	2.2
	小 計	121,021	119,201	101.5	70.0
特    定    財    源	国 ・ 都 支 出 金	37,160	34,228	108.6	21.5
	特 別 区 債	3,746	1,969	190.2	2.2
	そ の 他	10,891	10,407	104.7	6.3
	小 計	51,797	46,604	111.1	30.0
合 計		172,818	165,805	104.2	100.0

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## ◆ 主な歳入(財政計画)の概要 ◆

- **特別区税** **627億838万3千円 (1,304,919千円増)**  
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度計画額に比べ12億2,128万5千円の増を見込みました。
- **利子割交付金** **3億5,000万円 (420,000千円減)**  
27年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ4億2,000万円の減を見込みました。
- **配当割交付金** **19億1,000万円 (340,000千円増)**  
27年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ3億4,000万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** **112億2,000万円 (180,000千円減)**  
27年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1億8,000万円の減を見込みました。
- **自動車取得税交付金** **3億4,000万円 (140,000千円増)**  
27年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1億4,000万円の増を見込みました。
- **特別区財政交付金** **387億円 (増減なし)**  
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度と同額を見込みました。
- **繰越金等** **37億3,569万7千円 (446,214千円増)**  
財政調整基金から9億円の取崩しを行います。特別区債の満期一括償還に係る経費として減債基金から3億2,880万円を取崩します。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。
- **国・都支出金** **371億5,964万5千円 (2,931,673千円増)**  
国勢調査に係る委託金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業に係る補助金の皆減や臨時福祉給付金給付事業、都市計画公園事業費補助金などの減はあるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に係る補助金、参議院議員選挙に係る委託金の皆増や民営保育園費負担金、障害者自立支援給付費負担金の増など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて29億3,167万3千円の増を見込みました。
- **特別区債** **37億4,620万円 (1,777,000千円増)**  
防災行政無線デジタル化整備、消費者センターの移転整備、就労支援センターの移転整備、杉並福祉事務所等の移転整備、保育施設の整備(下井草三丁目)、成田西子供園の移転整備、(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備、住宅施策の推進(上井草四丁目)、公園等の整備((仮称)下高井戸公園・(仮称)荻外荘公園・成宗公園)、妙正寺体育館の改築、永福体育館の移転改修費等に充てるため37億4,620万円の特別区債を発行します。
- **その他** **108億9,115万6千円 (483,933千円増)**  
施設整備基金から23億7,300万円の取崩しを行います。前年度と比べ2億5,800万円の増を見込みました。



## 7 歳出の状況(一般会計)

### 歳出 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成28年度 計 画 額	平成27年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
職 員 人 件 費		36,485	37,275	97.9	21.2
	職 員 分	33,563	34,514	97.2	19.5
	嘱 託 員 分	2,922	2,761	105.8	1.7
公 債 費		1,876	2,754	68.1	1.1
既 定 事 業		118,482	112,858	105.0	68.9
	新 規 経 費	1,913	1,247	153.4	1.1
	既 定 経 費	116,569	111,611	104.4	67.8
新 規 ・ 臨 時 事 業		2,101	1,592	132.0	1.2
投 資 事 業		13,030	10,493	124.2	7.6
歳出予算計		171,974	164,972	104.2	100.0
財源 保留額		844	833	101.3	—
	小 計	844	833	101.3	—
合 計		172,818	165,805	104.2	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## ◆ 主な歳出(財政計画)の概要 ◆

### ○ 職員人件費 364 億 8,469 万 2 千円 (790,625 千円減)

嘱託員の増、再任用(短時間勤務)職員の減を見込むとともに、退職手当、共済費等の減などにより、前年度に比べ7億9,062万5千円の減となっています。

### ○ 公債費 18 億 7,571 万 2 千円 (878,151 千円減)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は1.1%です。

### ○ 新規事業 242 万 8 千円 (226,289 千円減)

新規事業としては、結婚に向けた出会いの場の創出、地方創生の推進に必要な経費を計上しました。

### ○ 臨時事業 20 億 9,837 万 4 千円 (735,813 千円増)

参議院議員選挙、オリンピックパラリンピックの推進、臨時福祉給付金給付事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、学校跡地活用事業、次世代トップアスリートの育成などに必要な経費を計上しました。

### ○ 投資事業 130 億 3,053 万 3 千円 (2,537,668 千円増)

- 小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(設計等)、杉並第一小学校の改築(設計等)、桃井第二小学校の改築(設計等)に要する経費、6億9,421万1千円を計上しています。
- 公園等の整備((仮称)下高井戸公園整備、(仮称)荻外荘公園用地・整備、成宗公園用地・整備など)に要する経費、14億9,351万4千円を計上しています。
- 公会堂のサービス購入等の経費、9億288万4千円を計上しています。
- (仮称)天沼三丁目複合施設(消費者センター移転整備、就労支援センター移転整備、杉並福祉事務所等移転整備、(仮称)子ども・子育てプラザ整備)に要する経費、7億6,735万8千円を計上しています。
- 妙正寺体育館の改築、永福体育館の移転改修に要する経費、12億4,633万5千円を計上しています。
- 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

・ (小・中)学校の施設整備	10 億 201 万 5 千円	
・ 道路の路面改良	8 億 8,675 万 6 千円	
・ 狭あい道路拡幅整備	8 億 1,121 万 1 千円	
・ 区施設の改修・改良工事	5 億 7,226 万円	
・ (仮称)成田東保育園の整備	3 億 2,972 万 2 千円	
・ 防災行政無線デジタル化整備	3 億 1,322 万 1 千円	
・ 下高井戸子供園の改築	2 億 8,831 万 7 千円	
・ 杉並保育園の移転整備	2 億 5,265 万円	など

### ○ 財源保留 8 億 4,408 万 1 千円 (10,739 千円増)

今後の行政需要に対応するため、8億円程度を保留しました。

## 8 防災のための施策

国は、平成 23 年 12 月に、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成 23 年法律第 188 号。以下「復興財源確保法」という。）を公布し、平成 23 年度から平成 27 年度までの間において実施する施策のうち、全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税均等割の標準税率の引上げを行いました。

このことを受け、杉並区においても、平成 24 年度第 2 回区議会定例会で杉並区特別区税条例を改正し、平成 26 年度から平成 35 年度までの各年度分に限り、特別区民税の均等割の税率を 500 円引上げ、年額 3,500 円としました。

	～平成 25 年度	平成 26～35 年度
特別区民税均等割	3,000 円	3,500 円

この改正による増収分を、平成 28 年度歳入予算においては約 1 億 5,100 万円と見込み、平成 35 年度までの 10 年間の増収分は約 15 億円程度と見込んでいるところです。

杉並区では、復興財源確保法の趣旨を踏まえ、この貴重な財源を、平成 23 年度から平成 27 年度までの「防災のための施策に要する経費」に充当し、有効に活用しています。

充当項目及び拡充額（22 年度一般財源比較）は、次ページの表のとおりです。

〔防災施策の財源拡充一覧〕

(千円)

項目	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額
被災した区民等への対応 (大規模災害見舞金・弔慰金、貸付資金等)	0	10,900	0	0	0	938
耐震改修の促進	46,572	94,270	215,178	207,265	146,531	402,628
木造密集地域の解消対策の推進、震災救援所周辺等の 不燃化推進	1,813	9,113	68,352	56,808	80,096	179,349
インフラ等の保全・整備対策 (水防対策、道路の拡幅、電柱撤去、橋梁の補強等)	668,337	578,531	570,981	800,764	558,364	856,659
防災施設の機能強化	127,966	281,996	402,140	608,657	170,633	337,990
地域防災力の向上	68,616	60,339	69,061	63,555	66,729	64,630
災害時要配慮者支援対策の推進	7,112	3,642	16,045	9,977	22,063	27,014
災害時医療体制の充実	11,862	8,947	47,253	9,492	59,139	27,481
子どもの安全確保対策 (安全連絡網の整備・防災ズキン配布等)	0	473	2,671	3,815	6,685	4,958
防災教育・啓発対策	0	6,348	13,611	11,563	20,224	17,589
防災無線等の情報連絡体制の充実等	33,403	49,883	47,189	58,126	254,056	260,825
<b>合 計</b>	<b>① 965,681</b>	<b>② 1,104,442</b>	<b>③ 1,452,481</b>	<b>④ 1,830,022</b>	<b>⑤ 1,384,520</b>	<b>⑥ 2,180,061</b>
<b>拡充額 (22年度一般財源比較)</b>		<b>②-① 138,761</b>	<b>③-① 486,800</b>	<b>④-① 864,341</b>	<b>⑤-① 418,839</b>	<b>⑥-① 1,214,380</b>

※26年度までは決算額、27年度は最終補正後の予算額です。

※上記の額は一般財源の金額です(特定財源は差し引いています)。

## 9 地方消費税率の引上げによる増収分の使途

### ○消費税率の引上げについて

社会保障の充実・安定を図るため、平成26年4月から消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられ、そのうち地方消費税率については、1%から1.7%に引き上げられました（下表参照）。また、平成29年4月1日からは消費税率（国・地方）が10%（うち地方消費税率は2.2%）に引き上げられます。

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日 ～平成29年3月31日	平成29年4月1日以降
消費税率（国税）	4%	6.3%	7.8%
地方消費税率（地方税）	1%	1.7%	2.2%
合計	5%	8%	10%

### ○地方消費税率の引上げによる増収分の使途について

上記、地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

区では、平成28年度予算における地方消費税交付金の増収分を55億円と見込み、以下の事業に充当し、社会保障関連施策の充実・安定財源として活用します。

（単位：千円）

区分	充当事業名	平成28年度 予算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、消費 税率引上げによる増収 分充当額
介護施設の整備	特別養護老人ホーム等の建設助成	718,150	158,400	559,750	272,758
	認知症高齢者グループホームの建設助成	227,025	197,411	29,614	14,431
	特別養護老人ホーム等用地整備	176,552	0	176,552	86,032
	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	115,486	105,977	9,509	4,634
<待機児童対策の推進> 待機児童ゼロの実現	保育施設建設助成	267,183	244,143	23,040	11,227
	保育施設の整備	254,143	193,000	61,143	29,794
	下高井戸子供園の改築	288,317	163,000	125,317	61,065
	（仮称）成田東保育園の整備	329,722	225,000	104,722	51,030
	阿佐谷南保育園の改築	33,160	0	33,160	16,158
	杉並保育園の移転整備	252,650	171,000	81,650	39,787
	上高井戸保育園の整備	143,865	57,299	86,566	42,183
	成田西子供園の移転整備	918,144	679,000	239,144	116,532
<待機児童対策の推進> 多様な保育サービスの推進	阿佐谷北保育園の移転整備	12,819	0	12,819	6,247
	保育園運営	3,077,611	1,146,869	1,930,742	940,828
	民営保育園等に対する保育委託	5,525,254	2,256,931	3,268,323	1,592,615
	民営保育園に対する運営費加算	1,480,524	278,294	1,202,230	585,832
	認証保育所運営	1,984,808	153,337	1,831,471	892,454
	家庭福祉員	175,175	13,452	161,723	78,806
	病児・病後児保育	77,776	27,286	50,490	24,603
	杉並区保育室の運営	948,169	58,982	889,187	433,290
「親なき後」を見据えた住 まいの確保	地域型保育事業	572,740	321,447	251,293	122,452
	障害者グループホームの支援	77,605	1,874	75,731	36,903
	障害者入所・通所施設の整備	73,180	0	73,180	35,660
	障害者グループホーム等の整備	17,464	7,862	9,602	4,679
合計		17,747,522	6,460,564	11,286,958	5,500,000

## 10 区財政の現状

### (1) 財政健全化への取り組みと「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

- 平成19年6月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」が制定されました。この法律は、これまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するもので、平成21年4月1日から本格施行されました。
- 平成26年度決算に基づく杉並区の健全化判断比率は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、いずれも、法律で、区に適用される早期健全化基準及び財政再生基準を十分な水準で達成しており、区財政の健全性が示されています。  
これからも、引き続き、財政の健全化に向けて取り組みます。

単位：％

				区に適用される基準	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△5.2	△5.8	△6.2	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	350.0	

- ※ 実質赤字比率は、一般会計及び中小企業勤労者福祉事業会計の実質収支額が黒字のため「—」と表記しています。なお、平成26年度の計算上の比率はマイナス5.87%となり、早期健全化基準の11.25%、財政再生基準の20%を下回っています。
- ※ 連結実質赤字比率は、一般会計、中小企業勤労者福祉事業会計のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を連結した実質収支額が黒字のため「—」と表記しています。なお、平成26年度の計算上の比率はマイナス7.95%となり、早期健全化基準の16.25%、財政再生基準の30%を下回っています。
- ※ 実質公債費比率は、マイナス6.2%となり、早期健全化基準の25%、財政再生基準の35%を下回っています。
- ※ 将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから「—」と表記しています。なお、平成26年度の計算上の比率はマイナス91.3%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

## (2) 基金と区債の活用

平成 28 年度は、改定した総合計画の第 2 段階の 2 年目で、計画期間 10 年間の折り返しの年に当たることから、基本構想の実現に向けて弾みをつけるため、計画事業や総合戦略に基づく取組を更に加速化していくこととしています。

一方、この取組を支える歳入に目を向けると、雇用・所得環境の改善等に伴う景気回復の見込みにより特別区税や配当割交付金等が増となっているものの、法人住民税の更なる国税化や企業版ふるさと納税の創設の動きがあるなど、影響が不透明な要因も多く、先行きは決して楽観視できるものではありません。

そのような中、今後も必要な行政サービスを安定的・持続的に提供していくため、行財政改革基本方針で定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を踏まえ、その時点における財政状況を適切に見極めた上で、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。

### 【財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール】

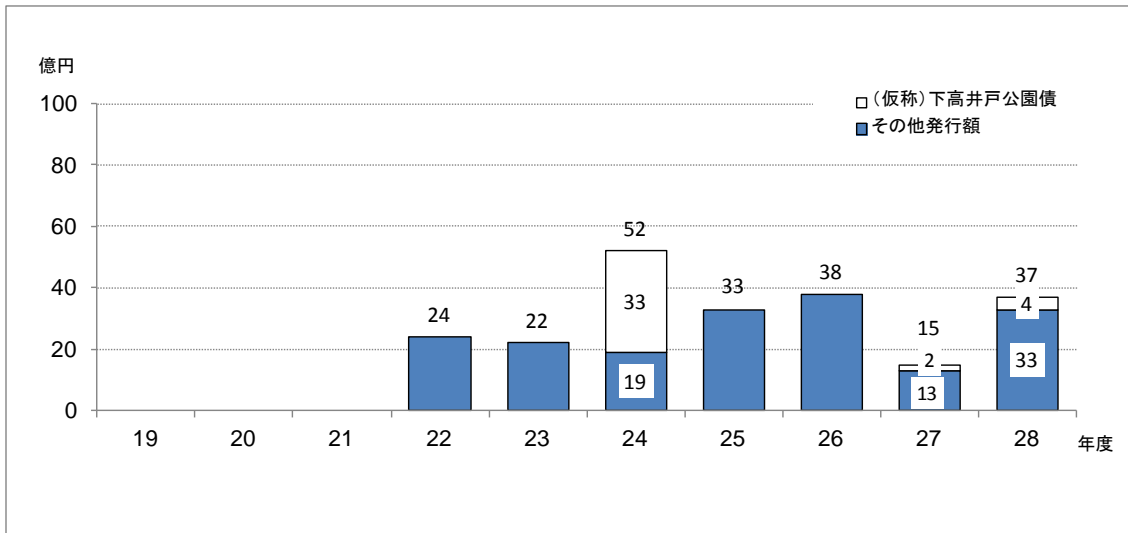
- (1) 経常収支比率について 80%以内を目指します。
- (2) 歳入歳出の決算剰余金が生じた場合に、当該剰余金の 2 分の 1 以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用していきます。
- (3) 金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていきます。
- (4) 基金と区債をバランス良く活用して必要なサービスを持続的に提供していきます。
- (5) 区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債の発行にあたっては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行います。

### ○ 区債発行額の推移

平成 28 年度については、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育施設、子供園や多世代・地域交流型住宅を整備するための用地購入、(仮称)天沼三丁目複合施設の整備、妙正寺体育館の改築の経費等に充てるために、区債(建設債)の発行を予定しています。

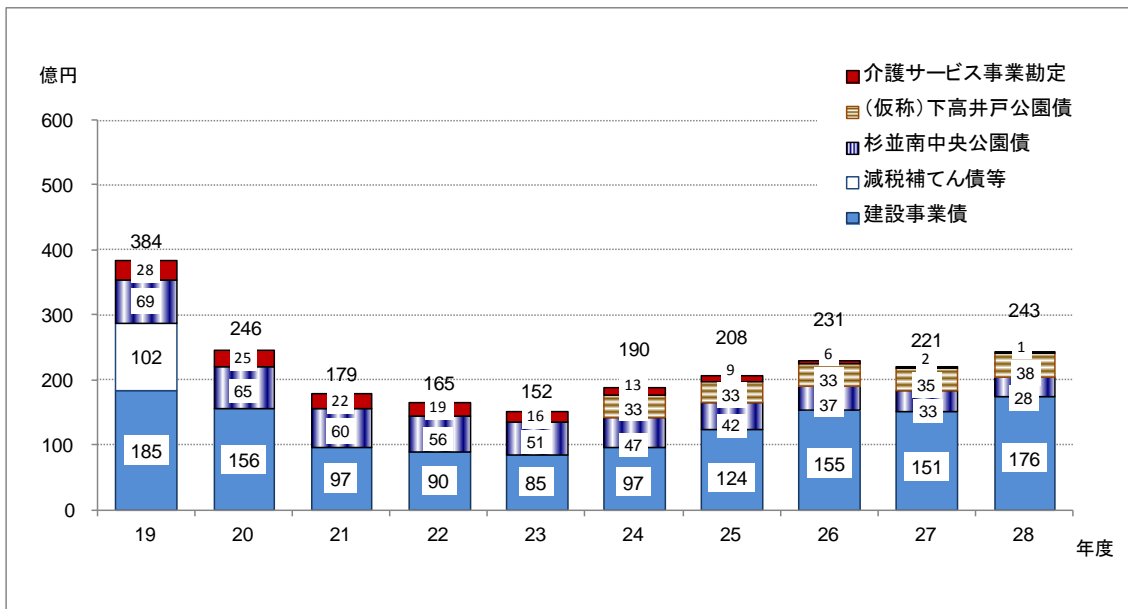
今後も財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。さらに、原則として赤字区債は発行せず、建設債につきましても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。





※ 26年度までは決算額、27年度は決算見込額、28年度は当初予算額です。

### ○ 区債残高の推移



※ 26年度までは決算額、27年度は決算見込額、28年度は当初予算額です。

※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債です。なお、減税補てん債等は、平成20年度ですべて償還しています。

※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するために起債されたもので、起債当時の仮称を使用しています。

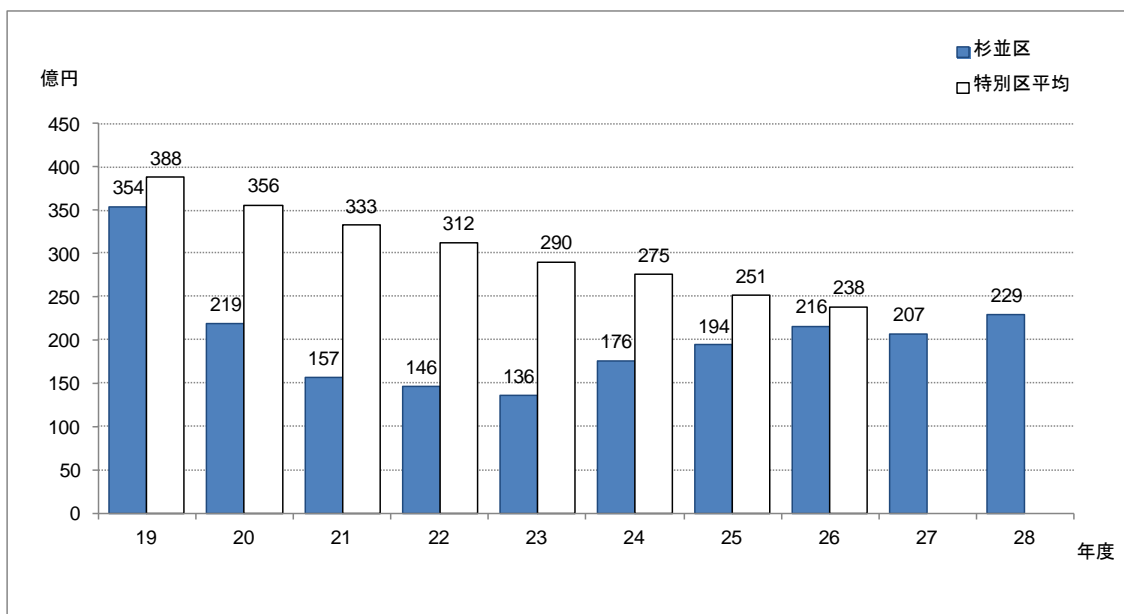
※ (仮称)下高井戸公園債は、都市計画下高井戸公園(旧東京電力総合グラウンド)の土地取得等に充当するために起債したものです。

※ 17年以降の建設事業債には、災害援護資金貸付金を含みます。



### ○ 区債残高の特別区全体（23区）平均との比較

特別区全体の残高が微減傾向にあるのに対して、区では平成23年度まで大きく減少しています。これは、平成18年度から平成21年度にかけて区債の発行を抑制するとともに、大幅な繰り上げ償還を行ったことによるものです。平成24年度以降は、基金と区債をバランス良く活用した結果、増傾向に転じていますが、特別区平均を下回っています。



- ※ 普通会計数値を使用して比較しています。
- ※ 普通会計では、介護サービス事業勘定を除いています。
- ※ 杉並区は26年度までは決算額、27年度は決算見込額、28年度は当初予算額です。
- ※ 特別区平均は26年度までは決算額、27年度以降は未記載です。

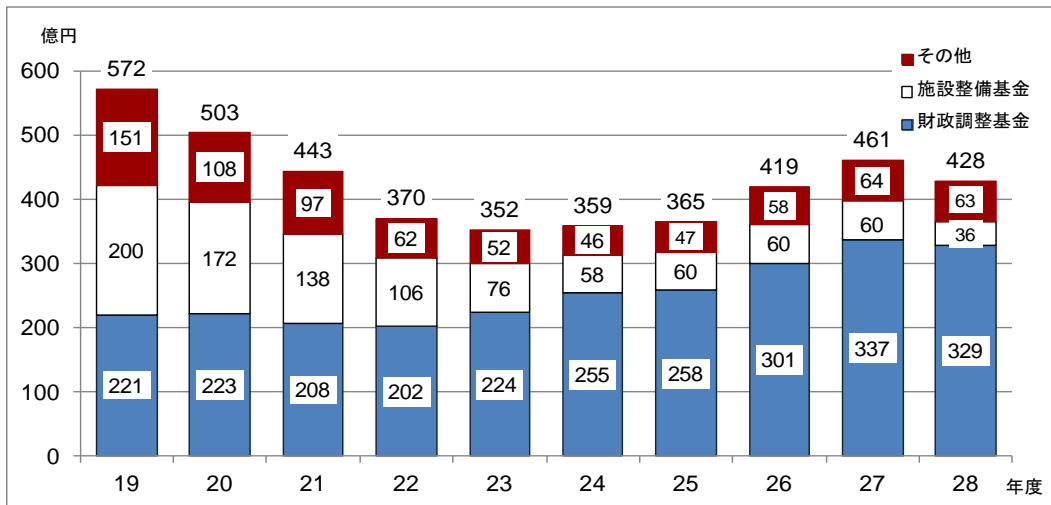
### (3) 基金の残高とその活用

区では、年度間の財源調整を図るための財政調整基金、施設の建設や改良・改修などのための施設整備基金、その他、特定の事業に充てるための特定目的基金を設置しています。限られた財源で区民サービスを低下させないためにも、特定目的基金から一部繰り入れて活用していきます。

○ 基金残高の推移

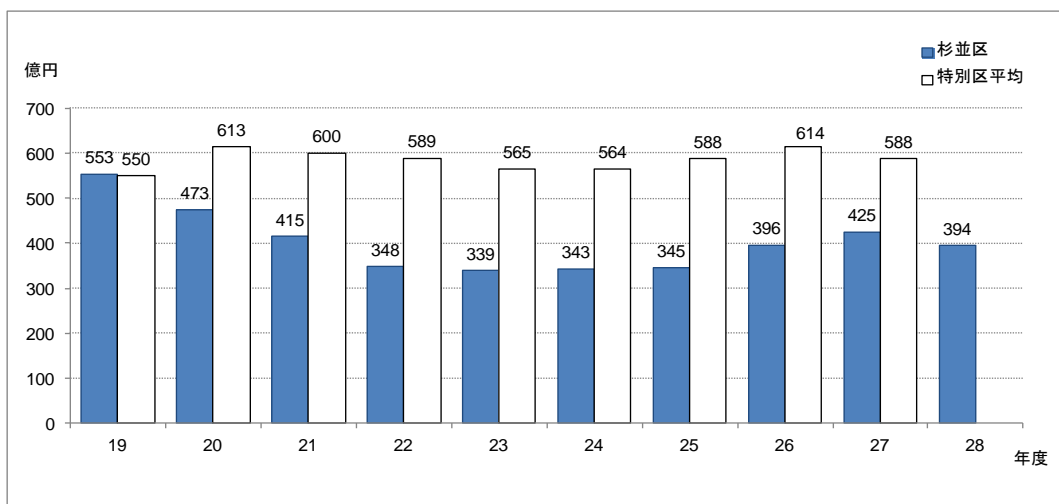
基金は、平成 18 年度をピークに平成 23 年度まで減少傾向にありました。これは、区債発行を抑制した反面、基金の取り崩しと区債の繰り上げ償還を行ったことによるものです。その後、平成 24 年度以降は増傾向に転じています。これは、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立と、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。

特別区全体平均との比較でも、平成 18 年度から平成 20 年度にかけて、特別区平均では基金が増加していくのに対して、杉並区は減少しています。その主な理由としては、先に述べたとおり、区債発行を行わなかったことにより、基金を取り崩したこと、区債の大幅な繰り上げ償還を行ってきたことが挙げられます。持続可能で健全な財政運営のためには、今後も基金と区債のバランスのとれた活用が重要です。



※ 26 年度までは決算額、27 年度は決算見込額、28 年度は当初予算額です。  
そのため、28 年度は 27 年度決算剰余金に係る積立額は見込んでいません。

○ 特別区全体（23 区）平均との比較



※ 積立基金の普通会計数値を使用して比較しています。  
 ※ 杉並区は 26 年度までは決算額、27 年度は決算見込額、28 年度は当初予算額です。  
 そのため、28 年度は 27 年度決算剰余金に係る積立額は見込んでいません。  
 ※ 特別区平均は 26 年度までは決算額、27 年度は見込額、28 年度は未記載です。



## Ⅱ 主要事業の概要

1	政策経営部	73
2	総務部	76
3	区民生活部	83
4	保健福祉部	98
5	都市整備部	135
6	環境部	155
7	教育委員会事務局	161

部局ごとに平成 28 年度の主要事業を紹介します。

【主要事業の見方】

例

政策経営部

**1 政策経営部**

25,396,299 千円

各部局の一般会計・特別会計合計額  
(職員費は各部局ごとに計上しています)

例

	予算事務事業名	主管課名
【既定】	耐震改修促進	(建築課)
↑		予算額 1,314,161 千円

○事業区分の凡例

- 【新規】… 新規事業 (28 年度から新たに始める事業)
- 【既定】… 既定事業 (既存の事務事業)
- 【臨時】… 臨時事業 (28 年度のみ、または、数年間期間限定で臨時に行う事業)
- 【投資】… 投資事業 (資産形成にあたる事業)
- 【特会】… 特別会計事業 (特別会計で行う事業)

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	耐震改修助成	160 件

主要事業における、平成 28 年度の主な取組項目と規模等を表記しています。

- 目標… 基本構想に掲げる 5 つの目標に分類
- 施策… 総合計画・実行計画での分類

総合計画の施策体系に合わせて、主な事務事業を紹介します。





## 目標 5

### 人を育み共につながる心豊かなまち

#### 施策 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

…P.117<要介護高齢者の住まいと介護施設の整備>

#### 施策 16 障害者の社会参加と就労機会の充実

…P.111<障害者の社会参加支援の充実>

…P.114<障害者の就労支援の充実>

#### 施策 17 障害者の地域生活支援の充実

…P.112<障害者の相談支援の充実>

…P.114<障害者の就労支援の充実>

…P.115<親なき後を見据えた住まいの確保>

…P.116 障害者の権利擁護の推進

#### 施策 18 地域福祉の充実

…P. 99 災害時要配慮者支援対策

…P.100 生活困窮者等自立促進支援事業

#### 施策 19 地域における子育て支援の推進

…P.120<新たな地域子育て支援拠点等の整備・運営>

…P.122 子育て応援券

#### 施策 20 妊娠・出産期の支援の充実

…P.121<妊娠期からの相談・支援の充実>

#### 施策 21 子育てセーフティネットの充実

…P.123<子育てセーフティネット>

#### 施策 22 就学前における教育・保育の充実

…P.124<多様な保育サービスの推進と保育人材の確保>

…P.125<待機児童ゼロの実現>

#### 施策 23 障害児支援の充実

…P.127<障害児支援の充実>

#### 施策 24 子ども・青少年の育成支援の充実

…P.128 次世代育成基金の運営

…P.129<小学生の居場所の充実>

#### 施策 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

…P.165<学校教育への支援>

…P.170<就学前教育の充実>

…P.173 学校支援教職員

#### 施策 26 成長・発達に応じたきめ細やかな教育の推進

…P.166 特別支援教育

…P.169<いじめ・不登校対策の推進>

#### 施策 27 学校教育環境の整備・充実

…P.162<新しい学校づくりの推進・区立小中学校の改築>

…P.167<学校 ICT の推進>

#### 施策 28 地域と共にある学校づくり

…P.162<新しい学校づくりの推進・区立小中学校の改築>

…P.164 地域運営学校等推進

#### 施策 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

…P.172 図書館運営

…P.173 次世代型科学教育の推進

…P.174<体育施設の整備>

…P.175 次世代トップアスリートの育成

…P.175 スポーツ推進計画

#### 施策 30 文化・芸術の振興

…P. 89 文化・芸術の振興

#### 施策 31 交流と平和、男女共同参画の推進

…P. 88 男女共同参画の推進

…P. 90 国際・国内交流の推進

#### 施策 32 地域住民活動の支援と地域人材の育成

…P. 84 地域住民活動の支援

…P. 85 すぎなみフェスタ

…P. 86 NPO 等の活動支援

#### 基本構想を実現するために

P. 74 区政運営の総合調整

P. 74 公有地活用推進

P. 75 区政経営改革の推進

# 1 政策経営部

## 25,395,586 千円

平成 28 年度は、「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」の実現に向け、これまでの取組と区政を取り巻く環境の変化等を踏まえ、「杉並区実行計画（3 年プログラム）」「杉並区協働推進計画」「杉並区行財政改革推進計画」の改定を行います。

あわせて、多くの区立施設が更新時期を迎え、少子高齢化の一層の進展や、時代とともに変化する区民ニーズに的確に対応していくために、平成 26 年 3 月に策定した「杉並区区立施設再編整備計画」（第一期）の「第一次実施プラン」についても、計画の進捗状況を踏まえた上で改定を行います。

また、人口減少・少子高齢社会に対応し、活力ある社会を維持するために、昨年策定した「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組を着実に推進します。

こうした取組を確実に進めるとともに、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に則った財政運営を行い、住民に最も身近な基礎自治体として、区民参加・区民との協働を一層推進しながら、防災・防犯対策や、福祉施策の充実、将来に向けたまちづくりなどの各事業に取り組んでいきます。



		(企画課)	
【既定】	区政運営の総合調整	予算額	10,966 千円
【既定】	公有地活用推進	予算額	274 千円

「杉並区基本構想（10年ビジョン）」に掲げた将来像「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現に向け、これまでの取組状況や成果を踏まえ、「杉並区実行計画（3年プログラム）」を改定します。

また、平成26年3月に策定した「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン」を改定します。

➤ 基本構想実現のための区民参加の仕組みづくり

無作為抽出の区民による懇談会などを活用し、区政への幅広い区民参加の実現に向けた仕組みづくりを行い、区民と共に各計画の達成度・進捗状況を確認しながら、基本構想の実現に取り組みます。

➤ 区立施設再編整備計画の着実な推進と計画の改定

「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン」について、適切な進行管理を行うとともに、施設の複合化・多機能化や再編整備によって生み出された施設・用地の活用を検討し、着実に推進していきます。また、この間の計画の進捗状況を踏まえ、必要な見直しを行うことで、持続可能な行財政運営を確保するとともに、時代とともに変化する区民ニーズに将来を見据えて対応していきます。

【複合化や多機能化を行う主な施設】

（仮称）天沼三丁目複合施設、杉並第一小学校・阿佐谷地域区民センター・産業商工会館、桃井第二小学校

【跡地活用を検討する主な施設】

杉並第四小学校、杉並第八小学校、永福体育館

➤ 公有地活用推進

区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」を通じて、東京都や国と連携し、区内の公有地の有効活用を図ります。

◆主な取組内容	
項目	規模等
杉並区総合計画（10年プラン）	実施
杉並区実行計画（3年プラン）	

【既定】	区政経営改革の推進	(企画課)
		予算額 8,751 千円

区政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、限りある経営資源を有効に活用するため、杉並区実行計画の改定に伴い「行財政改革推進計画」及び「協働推進計画」を改定します。

また、行政評価により事務事業にかかるコストやその成果が適正かどうかを評価するとともに、「杉並区外部評価委員会」は、第三者の立場から再評価します。

➤ 行政評価システムの活用

これまで取り組んできた行政評価について、平成 27 年度に導入した行政評価システムを活用し、より効率的な評価を行うとともに、評価結果を事務事業の改善等に活かします。

➤ 労働環境モニタリングの実施

区の委託業務（指定管理を含む）が適正な労働環境のもとに行われることにより区民に良質な公共サービスが安定的に提供されるよう、社会保険労務士による労働環境モニタリングを実施します。

- ・実施業務数 最大 5 業務（指定業務 4 業務、臨時業務 1 業務）

◆総合計画での分類	◆主な取組内容	
方針	項目	規模等
行財政改革基本方針	行財政改革推進計画	実施

## 2 総務部

8,560,487 千円

平成 28 年度は、総合計画の第 2 段階の 2 年目で、計画期間 10 年間の折り返しの年であり、基本構想の実現に向けて、効率的で機能的な組織体制の確保や区有財産の有効活用、自治と分権にふさわしい職員の育成、広報機能の強化に取り組むとともに、区民生活の安全安心を一層確保していくため、防災・防犯対策を着実に推進します。

とりわけ広報の分野においては、外部人材を広報専門監として委嘱し、戦略的な広報の推進を図るとともに、広報すぎなみのデザインの刷新などに取り組みます。

また、今後の行政広報の中長期的なビジョンを明確にするため、広報戦略を策定し、情報発信力の向上に努めてまいります。

さらに広聴の分野では、「区長に言いたい 聞きたい 区民懇談会」を開催して、これまで発言する機会の少なかった若者世代等からの幅広い意見を聴き、今後の区政運営に活かしていきます。

次に防災対策として、平成 27 年に修正した「杉並区地域防災計画」に基づき、様々な形態の防災訓練の実施や震災救援所の運営マニュアルの見直し、感震ブレーカーの普及・啓発を図り、火災防止策を講じるなど、首都直下地震の備えを進めます。

そして、2020 年東京オリンピック・パラリンピックを控え国際化が進む中、外国人への災害・防災情報の提供という課題を解決するため、区公式モバイルサイト「杉並区防災情報」の英語版を新たに構築します。

さらに防犯対策としては、街角防犯カメラの増設や防犯自主団体の支援を引き続き行うほか、警察等関係機関や地域住民と連携して、振り込め詐欺根絶集会を開催するなど、振り込め詐欺対策を積極的に推進します。

【既定】	区政の広報	(広報課)
		予算額 181,972 千円

区政情報の発信は、広報紙や区公式ホームページ、広報ビデオ番組などを通じて行っていますが、区政情報をより多くの方にわかりやすく伝えるため、戦略的な広報活動を推進・強化します。主な取組としては、広報に関する知識と経験を持つ外部人材の活用や、広報すぎなみのデザイン刷新、広報戦略の策定等を実施します。

➤ 外部人材の活用

広報、宣伝、情報発信の業務に精通した人材を民間から「広報専門監」として委嘱し、民間での経験を活かした専門的・総合的なアドバイスを受け、区の重要施策を戦略的に広報するとともに、広報戦略の策定等を通じて、全庁的な情報発信力の向上を図ります。

➤ 広報すぎなみの発行

広報すぎなみのデザインを刷新するとともに、年1回の全戸配布をすることで、区民に対して区の重要施策の周知を図ります。

◆主な取組内容	
項目	規模等
特別職非常勤職員「広報専門監」の委嘱	1名
広報すぎなみの全戸配布	1回

【既定】	広聴活動	(区政相談課)
		予算額 42,711 千円

➤ 「区長に言いたい 聞きたい 区民懇談会」の開催

区長が若者世代等の声を聴き、ともに語る場として「区長に言いたい 聞きたい 区民懇談会」を開催します。幅広い区民と意見交換をする機会を設けることで、区民の区に対する関心や理解を高めるとともに、いただいた意見を今後の区政運営に活かしていきます。

◆主な取組内容	
項 目	規模等
「区長に言いたい 聞きたい 区民懇談会」の開催	実施

【既定】	危機管理体制の強化	(危機管理対策課)
		予算額 9,384 千円

➤ ドローンの活用

首都直下地震による大規模災害の発生時など、非常時における被害状況の把握にドローン（無人飛行機）による映像を活用することが有効であるとの認識に立ち、法規制や産業化の動向を注視しながら、民間との協定も視野に入れ、その有効活用に向けた検討を進めます。

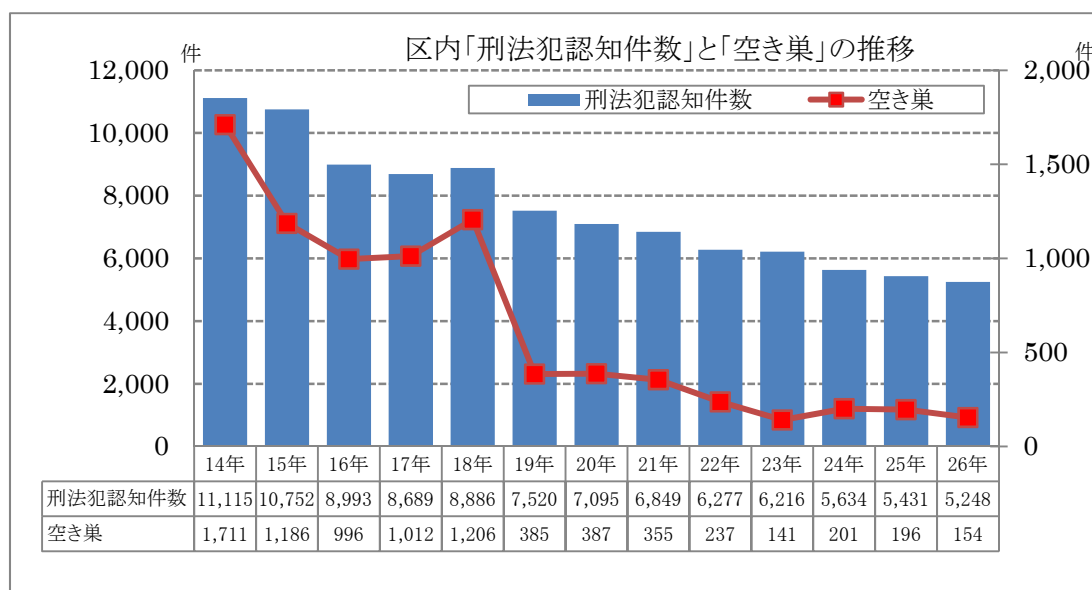
◆主な取組内容	
項 目	規模等
ドローンの活用に向けた検討	実施



【既定】	防犯対策の推進	(危機管理対策課)
		予算額 80,884 千円

安全パトロール隊の防犯パトロール等の活動による地域に根ざした防犯対策を推進します。また、街角防犯カメラの設置や落書き消去活動などにより、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進します。特に、多発している振り込め詐欺被害の防止対策に重点的に取り組みます。

- 安全パトロール隊の防犯パトロール活動
  - 地域に根ざした防犯対策を強化するために、安全パトロール隊が区内全域で防犯パトロール活動を推進します。
- 街角防犯カメラの増設
  - 防犯上、抑止効果が高い場所に増設します。
- 防犯自主団体の支援
  - 平成 28 年度 2 団体新設 (累計 158 団体)
- 振り込め詐欺対策の推進
  - 警察等関係機関や地域住民と連携して、振り込め詐欺根絶集会やキャンペーンを開催するなど、振り込め詐欺対策を積極的に推進します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	3	防犯対策の推進 (刑法犯認知件数 26年 5,248件)	4,250件
1	3	防犯自主団体の支援 (26年度 154団体)	158団体

【既定】	防災意識の高揚	(防災課)
		予算額 72,716 千円

地域における初期消火設備の整備を進めるとともに、各種の防災訓練を様々な形態で実施して、地域防災力の向上を図ります。

また、災害時の避難所であり救援活動の拠点となる震災救援所の機能強化を図るとともに、運営マニュアルに災害時要配慮者や女性の視点を反映させるなどの見直しを進めます。

➤ 感震ブレーカー※1の設置支援

地震により発生する電気火災の防止策として、延焼の危険性の度合いが高い東京都による防災都市づくり推進計画整備地域を基本とした地域を対象として、感震ブレーカー※1の設置を支援します。

➤ 初期消火設備の充実

スタンドパイプの配備を計画的に進め、地域全体の初期消火能力を向上させます。

- スタンドパイプ 56 台



➤ 防災訓練の充実

訓練目的を明確にし、訓練内容の充実を図ります。

- 総合震災訓練の実施
- 震災救援所訓練の実施
- シェイクアウト訓練の実施
- 駅前滞留者対策訓練の実施
- 職員防災訓練の実施



➤ 震災救援所運営連絡会の機能強化

震災救援所において、運営管理マニュアルの整備を進めるとともに、特に発災直後に必要となる初動対応マニュアルの浸透を図ります。また、震災救援所の実情にあわせて、発災時に円滑な運営ができるよう、HUG訓練※2など実践的な取組を支援していきます。

※1 感震ブレーカーとは、一定以上の地震の揺れをセンサーが感知した場合、通電を遮断する器具です。

※2 HUG訓練とは、H (hinanzo 避難所)、U (unei 運営)、G (game ゲーム) の頭文字を取ったもので、避難所運営を模擬体験的に学ぶことができる図上訓練です。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	防災訓練の参加者数 (26年度 47,119人)	37,000人
1	2	初期消火設備の充実	スタンドパイプ 56台

【既定】	防災施設整備	(防災課)
		予算額 282,555 千円

首都直下地震等に備え、救援物資や救助用資器材などの備蓄品の購入・入替を計画的に進めます。また、帰宅困難者対策のための一時滞在施設に対して、食糧や飲料水など防災用品の備蓄に係る購入費用の一部を助成します。

➤ 備蓄品の整備

- 食糧、水、燃料や救助用資器材などの備蓄品について、計画的な入替を実施します。
- 区立小中学校の帰宅困難者対策として食糧、飲料水等を備蓄します。



➤ 帰宅困難者対策の推進

一時滞在施設として協定を締結した民間事業者に対して、食糧や飲料水などの防災用品の備蓄品購入費用の一部を助成します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	一時滞在施設の受入人数	2,000 人

【投資】	防災行政無線デジタル化整備	(防災課)
		予算額 313,221 千円

防災行政無線は、災害時における緊急情報の伝達を図り、区民の安全を守ることを目的として整備された重要な施設です。現在のアナログ方式の設備を、平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 か年かけてデジタル方式に整備します。このデジタル化整備に伴い、新たに電光表示パネルを備えた電光表示局の新設を行うことで、視覚による情報伝達手段の整備についても取り組んでいきます。

➤ デジタル化整備数

- 拡声子局 52 局 (平成 28 年度)  
(平成 26～28 年度 : 126 局)
- 電光表示局 1 局 (平成 28 年度)  
(平成 26～28 年度 : 3 局)
- 戸別受信機 300 局 (平成 28 年度)  
(平成 26～28 年度 : 720 局)



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	防災行政無線拡声子局のデジタル化数	52 局
1	2	防災行政無線電光表示局	1 局

### 3 区民生活部

9,381,353 千円

平成 28 年度は、「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現に向けた道筋となる総合計画の第 2 段階の 2 年目にあたり、着実に計画を推進しながら、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」における取組、交流自治体との連携など、地方創生に向けた取組も合わせて進めていきます。

産業振興分野では、開催まで 5 年を切った 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催等を地域経済活性化の好機と捉え、杉並区への国内外からの来訪者を増やしていくための観光施策の拡充に取り組みます。杉並区の観光情報を様々な媒体を活用して発信するとともに、海外に在住している元区民の方などを「(仮称)すぎなみ観光大使」として任命し、在住都市で区の観光情報の発信を始めます。さらに、「東京高円寺阿波おどり」をはじめとした各種イベントや、着物、食など、多くの外国人旅行者が興味・関心を持つ日本文化に触れ、体験できる「(仮称)杉並体験ツアー」を実施します。

文化・交流分野では、交流自治体の地域資源を活用して、人の新たな流れをつくることを目的に「すぎなみ地域おこし協力隊」を創設します。この協力隊は、都市の若者が週末等の一定期間を利用し、交流自治体で様々な活動を行うもので、交流自治体の活性化に寄与するとともに、都市の若者の活躍の場の提供や自己啓発の機会を拡大します。さらに、「すぎなみフェスタ」の機会も活かしながら、多様な分野での国内外の交流を推進するとともに、地方創生に向けた交流自治体との連携を進めていきます。また、区民の文化・芸術活動への支援や協働の手法を取り入れた文化・芸術を活かしたまちの魅力づくりを進めます。

男女共同参画に関しては、DV 被害者支援の充実を図るため、証明書発行やワンストップサービス等の相談体制を充実し、配偶者暴力相談支援センター機能を整備します。

また、地域住民活動の支援に関しては、町会・自治会同士が集まり、情報や課題を共有しあう場を提供するなど、自主的に地域活動に取り組めるよう支援することにより、地域コミュニティの活性化に努めます。また、町会・自治会に対する区政協力委託事業費を実態に合わせて見直します。

区の歳入の根幹をなす特別区民税について、より安定的に収入を確保するため、口座振替勧奨の強化や特別徴収の推進を図り、徴収率の更なる向上に努めるとともに、納税意識を高揚させていきます。

【既定】	地域住民活動の支援	(地域課)
		予算額 141,279 千円

町会活動等の振興による活力ある住みよい地域コミュニティの形成を目指し、地域住民の自主的組織である町会・自治会に対する委託事業費の見直しや地域活性化事業への支援を行うとともに、地域情報の交換・発信ツールである町会・自治会掲示板設置支援により、地域に住民相互の交流とふれあいの機会を創出します。

- 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成
  - 町会・自治会が「より良い地域社会の実現」に向けて行う事業への助成を通じて、町会等への加入率アップと地域コミュニティ活動の活性化を図ります。
  - 平成 28 年度助成対象 25 町会等
  
- 町会・自治会掲示板の設置助成
  - 地域の情報交換、発信の手段である町会・自治会掲示板の新設や修繕等の費用の一部を助成することにより、地域や行政の情報共有、住民相互の交流による地域の活性化や町会・自治会への加入促進を図ります。
  - 平成 28 年度助成件数 100 基
  
- 町会・自治会加入促進等の取組充実と支援の強化
  - 区及び地域の祭りやイベントにおける町会加入促進チラシやグッズ配布による町会・自治会の活動内容の周知等、加入率アップに向けた取組を実施します。
  - また、昨今の経済情勢や物価上昇、委託内容の複雑化による事務負担増を考慮し、区政協力委託事業費を見直し、町会・自治会に対する支援を強化します。

住民同士が共に支え合う  
住みよいまちを！



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	3 2	町会・自治会加入率 (26 年度 49.9%)	54.0%



【既定】	すぎなみフェスタ	(文化・交流課)
		予算額 11,000 千円

「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」をコンセプトに掲げた『すぎなみフェスタ』を開催し、杉並の良さ・魅力を区内外に発信するとともに、新たな出会いと交流の輪を広げます。

- コンセプト  
人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に
- 開催主体  
主催：すぎなみフェスタ実行委員会  
共催：杉並区／杉並区教育委員会
- 実施時期（予定）  
平成 28 年 11 月の土・日の 2 日間
- 主な会場（予定）  
桃井原っぱ公園、杉並会館、西荻地域区民センター・勤労福祉会館



『すぎなみフェスタ 2015』の様子



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	32	すぎなみフェスタ	実施



【既定】	NPO等の活動支援	(協働推進課)
		予算額 42,022 千円

地域ではNPO団体や町会・自治会をはじめ、多様な団体が地域課題の解決に向けて活動しています。区では、このような地域活動が、協働により、相互の連携を深めながら円滑に進むよう、以下の活動支援を行っていきます。

➤ 協働提案制度の実施

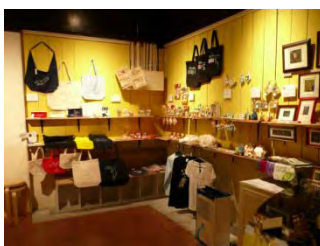
協働提案制度に基づき、平成26年度に3事業、27年度に2事業の事業化を決定し、平成28年度には、5つの事業を地域で展開します。この制度は、区民と区との連携によって進めていくものですので、今後とも、区民にとってより利用しやすい制度となるよう運用等を充実させていきます。

《平成27年度事業化採択》（かっこ内は課題テーマ名。以下同じ。）

- 「空き店舗のデータベース作成と商店街・創業者のマッチング事業（商店街空き店舗を活用した商店街の振興支援）」
- 「すぎなみレッドリボンプロジェクト（若年世代等に向けたHIV等性感染症予防の効果的な普及啓発）」

《平成26年度事業化採択》

- 「すぎなみ戦略的アートプロジェクト（地域の民間施設等を活用した展示など文化・芸術を育むための環境づくり）」
- 「障害者施設ネットワーク基盤の強化（障害者就労施設の売り上げ向上に向けた取組の充実）」
- 「子どもプレーパーク事業（※課題テーマ名は事業名と同じ。）」



「すぎなみ戦略的アートプロジェクト」  
(まちなかギャラリー)



「障害者施設ネットワーク基盤の強化」  
(施設職員向けセミナー)



「子どもプレーパーク事業」  
(杉並冒険遊び場☆のびっぴひろっぱ)

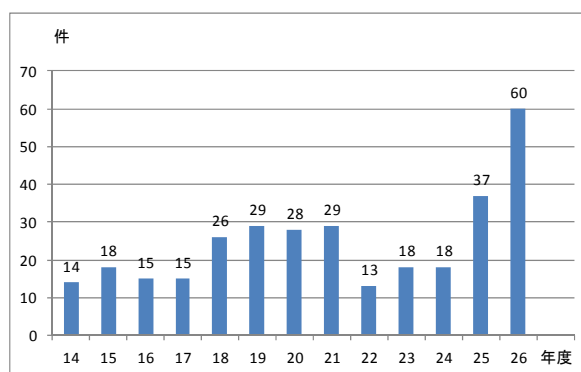
➤ NPO支援基金の普及・啓発

NPO支援基金を活用したNPO法人等への助成事業については、平成25年度から「協働事業枠」「若者を中心とした団体への助成枠」「すぎなみ地域大学修了生で構成する団体への助成枠」を新たに設け、支援の幅を広げています。また、NPO支援基金の普及・啓発活動については、地域コムや地域活動情報紙を通じて、積極的にNPO活動を紹介したり、活動の報告会を公開の場で実施したりすることで、NPO活動の見える化と透明性をより一層向上させていきます。そして、区民のNPO活動に対する理解を深め、NPO支援基金への寄附につなげます。



NPO支援基金普及イベント

すぎなみチャリティー・フェスタ2015



NPO支援基金への寄附件数

➤ 中間支援機能の充実・強化

区内ではNPO法人をはじめ、町会・自治会やボランティアなど、様々な団体が地域活動を展開しています。そのため、すぎなみ協働プラザでは、このような多様な活動主体が協力して力を発揮できるよう、交流拠点としての機能を充実します。また、地域活動を望む区民を適切な地域団体につなげたり、NPOの法人化に向けた助言を行うなど、その専門性を活かして地域団体を支援します。

地域人材育成の観点からは、すぎなみ地域大学の講師に、区内で実際に活動している団体から講師を招いたり、体験学習を取り入れたりするなど、地域大学の受講者が主体的に、地域活動に参加できるよう工夫を凝らします。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	32	NPO支援基金への寄附件数 (26年度 60件)	60件

【既定】	男女共同参画の推進	(管理課)
		予算額 14,680 千円

配偶者からの暴力被害を潜在化させないよう、また、相談を適切な支援に結び付けるなどDV※被害者支援の充実を図るため、配偶者暴力相談支援センターの機能を整備します。

➤ 目的

- DV被害者の相談窓口の明確化、DV被害者の視点に立ったワンストップ支援
- 新たに実施する通報関連業務、DV相談証明書の発行、保護命令への関与の3業務を行うことによるDV被害者支援の的確かつ迅速化
- 庁内外の連携による潜在化しているDV被害者の早期発見、コーディネート円滑化

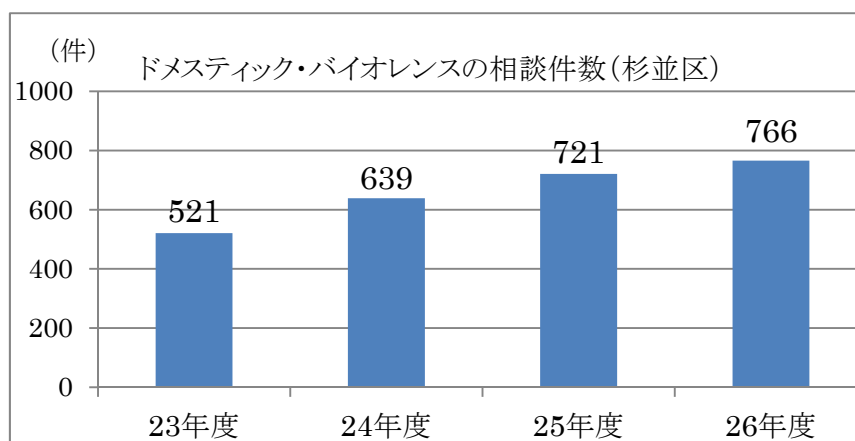
➤ 内容

- DV相談（専用電話・面接）
- DV支援コーディネート
- 通報関連業務
- 保護命令関連業務
- 証明書発行
- 緊急一時保護

➤ 開始日

平成28年4月

※ドメスティック・バイオレンス(DV)とは、一般には「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあったものから振るわれる暴力」という意味で使用されることが多く、被害者は多くの場合女性です。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	31	配偶者暴力相談支援センター機能の整備	実施

【既定】	文化・芸術の振興	(文化・交流課)
		予算額 67,459 千円

文化・芸術活動助成制度により、団体等が企画・実施する地域に根付いた文化・芸術活動を支援し、まちの魅力を高め、にぎわいを創り出す文化・芸術活動の活性化を図ります。また、文化・芸術情報の収集・発信の充実を図るため、杉並ゆかりの文化人を映像に記録する「アーカイブ事業」を進めるとともに、伝統文化への理解促進を深めるため、日本の古典・杉並の伝統芸能を学び・体験することができる事業を実施します。さらに、日本フィルとの友好提携事業、情報紙の発行に取り組みます。そのほか、杉並芸術会館（座・高円寺）では台湾と協力し、区民に優れた文化・芸術に触れる機会を提供してまいります。

➤ 文化・芸術活動助成

区民や区内に拠点を持つ団体等が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。特に、企画提案事業においては、こどもたちの想像力と思考力を育む事業への助成を行います。



協働事業「すぎなみ戦略的アートプロジェクト」ホームページ

➤ 文化・芸術を活かしたまちの魅力づくり

NPO団体との協働による地域の民間施設等を活用した展示・発表の場の創出など、文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり「すぎなみ戦略的アートプロジェクト（愛称：suginami ART@heArt）」を進めます。

➤ 日本フィル友好提携事業

杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートを開催します。

➤ 古典の日事業

日本の古典・杉並の伝統芸能を学び・体験することができる「こども伝統芸能おもしろ体験」事業を実施します。

➤ 文化・芸術情報の収集・発信

杉並にゆかりのある文化人について、映像にまとめ、貴重な文化財産として記録・保存していく、「杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業」を引き続き実施します。

区内で実施される様々な文化・芸術活動を幅広く発信するため、情報紙「コミュかる」の発行等を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	30	文化・芸術活動助成	年24件
5	30	文化・芸術家のアーカイブ事業	年3人

【既定】	国際・国内交流の推進	(文化・交流課)
		予算額 17,810千円

国内では、9自治体と防災協定を、1自治体と交流宣言を取り交わし様々な交流に取り組んでいます。異なる地域性や文化・産業など、それぞれの地域の特色を活かしながら交流の輪を広げています。国外では、友好都市のオーストラリア連邦ウィロビー市や大韓民国ソウル特別市瑞草区との交流で国際理解や国際親善を進めるほか、台湾と中学生の軟式野球等を通じた交流を行っています。

また、災害時の相互支援の土台ともなる日常的な交流を住民、団体、事業者を含めた幅広い分野で推進し、相互の絆を強めていきます。

#### ➤ 国内交流の推進

国内交流自治体との教育・文化・経済・スポーツ等の交流を推進していきます。特に、物産販売や自然体験といった交流事業を通じて、多くの区民に自治体間交流の大切さを感じてもらい、交流自治体への興味・関心を深めていきます。

#### ◇すぎなみ地域おこし協力隊

区内の若者が週末等を利用して交流自治体へ行き、様々な活動を行い地域活性化に取り組む「すぎなみ地域おこし協力隊」を創設し、その活動を支援していきます。

#### ◇交流自治体とっておき情報の発信

交流自治体の食・文化・自然・歴史・ものづくり等の特色ある「とっておき」の情報を発信し、国内旅行等、区民の余暇活動の充実を支援していきます。



名寄市



東吾妻町



小千谷市



北塩原村



南相馬市



青梅市



武蔵野市



忍野村



南伊豆町



小笠原村

➤ 国際交流の推進

ウィロビー市への中学生の海外留学（短期留学）や台北市との中学生親善野球大会を開催するとともに、高円寺阿波おどり等を通じた台湾との相互の文化・芸術交流などを実施していきます。また、杉並区交流協会との連携により、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を視野に入れながら、通訳ボランティア養成や在住外国人支援のための事業等を実施していきます。



ウィロビー市（オーストラリア連邦）



瑞草区（大韓民国）

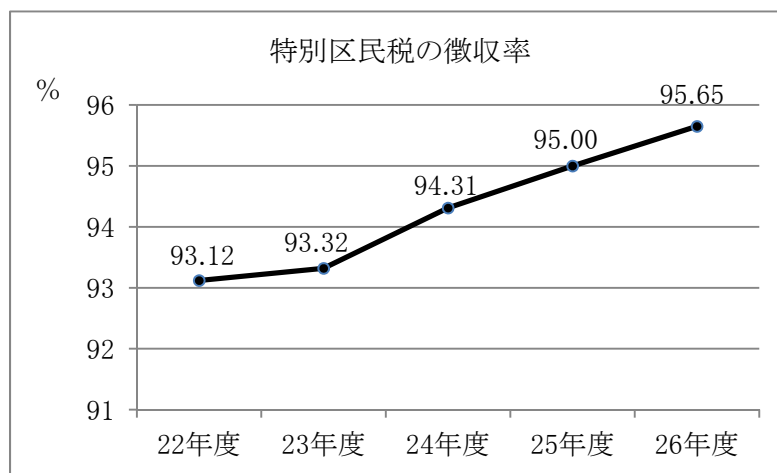


◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	3 1	国内交流事業参加者数（26年度 3,874名）	4,200名
5	3 1	国際交流事業参加者数（26年度 883名）	1,500名



【既定】	特別区民税、都民税徴収整理事務	(課税課・納税課)
		予算額 86,902 千円

区の主要な財源である特別区民税の安定的な収入確保をめざして、納期内納税を推進するとともに、滞納整理の早期着手に努め、納税相談や滞納処分の強化を図ります。さらに、給与所得者の特別徴収の一層の推進を図るため、特別徴収義務者である事業者等への積極的な働きかけを行い、徴収率の向上に努めます。



➤ 納期内納税の推進

当初発送する納税通知書及び随時課税時の納税通知書全てに口座振替依頼書を同封するなど、あらゆる機会を活用して口座振替を推進するとともに、納付センターによる納付案内などを通じて納期内納税を推進します。

➤ 特別徴収の推進

安定した財源の確保と納税者の利便性向上のため、給与所得者に係る個人住民税の特別徴収の徹底を図ります。東京都と都内 62 区市町村が連携し、平成 29 年度から原則として全ての事業者を特別徴収義務者に指定します。

特別徴収未実施の事業者に対し、制度への理解を得るため、法人会や税理士会など関係団体に協力を依頼するとともに、年末調整等説明会などの機会を通して制度周知に努め、現年度課税分の徴収率の向上に努めます。

◆主な取組内容		
	項目	規模等
普通徴収	口座振替による納税者 (26 年度 25.04%)	26.00%
特別徴収	特別徴収による給与所得者 (26 年度 69.03%)	73.00%



【既定】	商店街支援	(産業振興センター)
		予算額 344,447 千円

地域コミュニティの拠点であり、地域に不可欠な存在である商店街に対し、様々な事業を構築して支援します。事業実施に当たっては、区内の商店街を7つのブロックに分け、各ブロックとの連携を図りながら、より商店街の実態を把握して取り組みます。

➤ チャレンジ商店街支援プログラムの拡充

挑戦意欲のある商店街や事業者による実効性の高い事業に対して、各種助成制度により複合的な支援を行い、商店街の活性化を推進します。

- チャレンジ商店街サポート事業補助  
意欲がありながらも人材の不足等により商店街の活動力が低下している商店街を、商店街会員以外の企業・団体がサポートする事業に対し助成します。
- 地域特性にあった商店街支援事業補助  
商店街が実施する地域特性にあった商店街活性化事業に対し助成します。
- 商店街若手支援事業補助  
若手事業者等の団体が提案する意欲的で工夫とアイデアが活かされた商店街活性化事業に対し助成します。
- アドバイザー派遣事業の推進  
商店街会員だけでは解決できないことがある場合や、専門的な知識、アドバイスなどを必要とする場合にアドバイザーを派遣し、課題解決にあたります。
- 商店街イベント事業・活性化事業（新・元気を出せ商店街事業）の推進  
商店街が行うイベント事業や商店街の活性化を図るための各種事業に助成し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めます。

➤ 商店街施設整備の推進

装飾灯LED化等の設置・維持管理助成のほか、防犯カメラについては、設置・維持管理助成に加え、修繕に対する助成を実施します。これらにより、地域住民が安全・快適に買い物ができる商店街環境を整備します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	チャレンジ商店街サポート事業補助 (26年度実績5事業)	6事業
2	7	地域特性にあった商店街支援事業補助 (26年度実績3事業)	5事業
2	7	商店街若手支援事業補助 (26年度実績3事業)	3事業

【既定】	アニメの振興と活用	(産業振興センター)
		予算額 95,868 千円

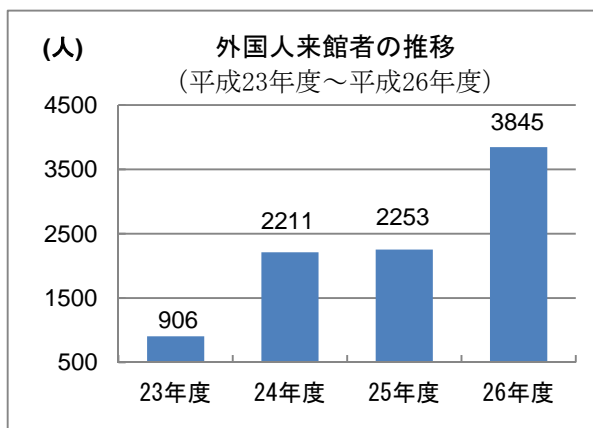
アニメ制作会社が国内有数に集積する地域特性を活かし、観光資源としての側面からアニメの振興と活用をさらに進めます。これまで実施してきたアニメコンテンツを活用した事業や杉並アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携事業とともに、開館から10年を迎えた杉並アニメーションミュージアムの展示物等の内容の充実や外国人来館者の利便性を高めるため館内の多言語化を推進し、来館者の増を図ります。

➤ 杉並アニメーションミュージアムの多言語化の推進

外国人来館者の利便性を高めるため、タブレットを使用したアプリケーション等の翻訳機器の活用やアフレコーナーの多言語化等を推進します。

➤ 杉並アニメーションミュージアム展示物等の充実

開館から10年を迎えた杉並アニメーションミュージアムの展示物等について、収蔵品の活用をふまえた展示内容の更新や地元アニメ制作会社との連携をさらに推進し、充実を図ります。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	杉並アニメーションミュージアムの充実	実施

【既定】	観光促進	(産業振興センター)
		予算額 67,157千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等を好機と捉え、国外を含む「区外からの集客」を目的とした情報発信と、「おもてなし」の心で来街者を迎え入れる環境の整備等を推進します。訪日外国人旅行者数は政府の目標を大きく上回るペースで増加しており、都内を訪れる外国人旅行者数も同様に増加しています。しかし、これら外国人旅行者の多くは、東京スカイツリーのような大型観光施設や山手線の内側にある観光施設を訪問するに留まっており、杉並区内へ多くの外国人旅行者を呼び込む状況には至っていません。

そこで、多様な媒体を活用した区内観光資源の積極的なPRをはじめ、区内各イベントや日本の文化を体験できる企画旅行の実施に取り組み、都内を訪れる外国人旅行者の区内への誘引を図ります。そのほか、様々な手法により観光事業による「にぎわい」を創出し、「商機」に繋げる事業を展開します。

- (仮称) すぎなみ観光大使事業の実施  
かつて区民であった方等で、現在、国外に居住している方の協力を得て、現地で杉並の観光情報の発信を行う「(仮称) すぎなみ観光大使事業」を実施します。
- (仮称) 杉並体験ツアー事業の実施  
区内のイベントや日本の文化を体験できる企画旅行を関係団体等と実施します。
- 中央線あるあるプロジェクトの推進  
新聞等での情報発信やアニメを活用したイベント等を実施するとともに、飲食店メニューの英語化や英語版HPの充実等、外国人旅行者の受入れ環境整備を一層推進し、区外からの来街者の誘引を図ります。
- 国家戦略特区等を活用した外国人旅行者向け宿泊施設整備の促進  
外国人旅行者の増加等による宿泊施設不足の緩和を図るため、マンションなどの空き部屋を宿泊施設として活用できるよう、制度構築の検討を進めます。
- 「東京高円寺阿波おどり」の開催支援  
60回目を迎える「東京高円寺阿波おどり」の開催に対し支援を行います。
- すぎなみ学倶楽部の運営  
すぎなみ学倶楽部に掲載している記事の多言語化(英・中・韓)を推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	中央線あるあるプロジェクトの推進	実施
2	6	観光促進	実施
2	6	すぎなみ学倶楽部の運営	実施

【既定】	農業の支援・育成	(産業振興センター)
		予算額 35,101 千円

都市農業振興基本法に基づき、国が策定する都市農業振興基本計画や基本的施策の情報を積極的に収集しつつ、農地のある自治体として主体的に地産地消事業の推進や営農支援・農地保全策の充実を図ります。また、多くの区民が気軽に農に親しむことのできる農業公園の管理・運営を支援します。

➤ 地産地消事業の推進・拡充

生産者・民間事業者・NPO等を構成員とする「地産地消推進連絡会」を運営し、意見交換を行いながら、情報誌「杉並農人（すぎなみのうじん）」の発行や農業者への配送支援事業を継続するとともに新たな販路の開拓などに取り組みます。また、区民と農業者の貴重な交流機会である「ふれあい農業体験」やJA東京中央、世田谷区との協働事業（アグリフェスタ 2016）を実施します。

➤ 営農支援・農地保全策の充実

区内農地を経営する意欲的な農業者に対し、認定農業者等の新たな制度を創設するとともに、農産物生産量や売上金額の増につながる支援を行います。

- 認定農業者制度の創設
- 営農活動支援費の助成
- 防災兼用農業用井戸の設置助成
- 農業体験農園の開設・運営に伴う助成

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	防災兼用農業用井戸の整備（27年度：2基）	3基
2	7	農業体験農園の助成（27年度：2園）	3園

【既定】	就労支援	(産業振興センター)
		予算額 82,983 千円

区の就労支援の中核としての役割を担う就労支援センターの三つの機能（コーナー）の連携を強化するとともに区内企業や区関係部署等とも連携を図りながら、意欲がありながら雇用機会に恵まれない若者等の就労支援を行います。



➤ 杉並区就労支援センターの運営（あんさんぶる荻窪 4 階）

◇ 若者就労支援コーナー「すぎJOB」

- ・ 就労準備相談(34 歳以下)…月曜日～金曜日実施
- ・ 心としごとの相談 …第 2・第 4 月曜日実施
- ・ 一般就労準備相談 (35 歳以上) …火曜日実施

SNS を活用して若者等への発信力を高め、就労準備相談から就労後の定着まで支援します。長期失業状態にある方や就労阻害要因を抱える方など、相談者の状況に応じたきめ細かな伴走型の支援を実施します。就労支援セミナーやグループワーク等の実施に当たっては、就労困難者を含む幅広い層に対応した内容となるよう創意工夫して充実を図ります。

◇ ハローワークコーナー

すべての年代の方を対象に、求人情報検索端末での求人情報の提供や就職ニーズに応じた職業相談・職業紹介などを実施します。また区内事業者に対する求人の取り次ぎを行います。

◇ ジョブトレーニングコーナー「すぎトレ」

就労準備相談の利用だけでは具体的な就職に至らない方に対しては、生活リズム・基礎体力の改善などを目指す社会適応力訓練や区内企業などでの就労体験を通して、働く自信をつけてもらうための就労準備訓練を実施し、就職活動に向かうことができるよう支援します。

➤ ふるさと就労体験

就労阻害要因を抱える若者（すぎJOB・すぎトレ利用者）を対象に、交流自治体ならではの就労体験や事業所見学を取り入れた宿泊訓練を通じて、一人ひとりの課題や特性に応じて支援する、合宿型のふるさと就労体験事業を実施します。

➤ 区内企業等との連携

求人開拓を積極的に実施するなど区内企業との連携を強化し、そこで得られた企業の魅力や特色などの情報を求職者へ提供し、区内での就職に結びつけていきます。

➤ 保育・介護の就職説明会・面接会

隣接自治体との連携による保育士・介護職を対象とした就職説明会・面接会を充実させ、人手不足が深刻化している保育人材・介護人材の確保につなげていきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	若者を中心とした就労準備相談及び心としごとの相談の利用延人数	2,000 人

## 4 保健福祉部

# 202,465,052 千円

基本構想の目標である「健康長寿と支えあいのまち」「人を育み共につながる心豊かなまち」の確実な実現に向けて、子どもから高齢者まで、障害がある人もない人も、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らせるよう、保健福祉の各分野において以下の取組を重点的に展開します。

子ども家庭分野では、高まる保育需要に対し、認可保育所の整備を核に待機児童ゼロの実現とその継続に取り組むとともに、私立保育園の人件費助成の拡充により保育人材の確保・定着を促進します。また、ゆりかご事業等相談支援の充実、ひとり親家庭への家事や経済面での支援の拡充など、妊娠期からの切れ目のない子育て支援を充実・強化します。さらに、小学校や（仮称）子ども・子育てプラザ等で児童館機能の継承・発展を図ります。

高齢者分野では、元気高齢者の社会参加や認知症施策を推進するとともに、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心して過ごせるよう、医療・介護サービスによる対応や地域の生活支援サービスが切れ目なく提供できる地域包括ケアの着実な推進を図ります。また、生活の基盤となる多様な住まいの確保や介護施設の整備を積極的に進めるとともに、介護人材の確保・定着支援等に向けた新たな取組に着手し、充実した介護体制を推進します。

保健医療分野では、健康長寿社会の実現を目指し設定した、身体、心、歯と口腔、社会環境等の分野の目標・指標を達成するため、健康づくりに主体的に取り組む団体を公表する等、区民・事業者・関係団体とともに健康づくりを推進します。また、がん検診や緩和ケア等、がん対策の総合的・計画的な取組に加え、胃がんの早期発見・早期治療の推進のため、新たに内視鏡検査を導入するなど、区民が安心して健康に暮らしていける施策を推進します。

障害者分野では、「親なき後」を見据えた新たな住まいの確保に向けた取組を推進するため、区有地を活用して、重度障害者向けグループホームをはじめ、様々な機能をあわせ持った障害者施設を整備するとともに、グループホーム相互及び関係機関との連携に加え、看護師等による訪問指導・助言等により、地域のネットワーク型支援体制を強化します。また、平成 28 年 4 月施行の障害者差別解消法に基づき、障害者の権利擁護について、区民、施設従事者や職員への普及・啓発を進めていきます。

地域福祉分野では、国家公務員宿舎跡地に、「区民の福祉と暮らしのサポート拠点」となる、（仮称）天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の建設に着手します。また、災害時要配慮者支援対策としては、「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」による震災救援所等でのGISを活用した安否確認訓練をはじめとする支援体制の充実や、福祉救援所設置に関する協定の締結を促進します。さらに、生活に困窮している方を対象とした生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」の相談支援体制を強化し、ひきこもりの若者などへのアウトリーチによる支援も行います。



【既定】	災害時要配慮者支援対策	(管理課・障害者施策課 ・高齢者在宅支援課)
		予算額 21,721 千円

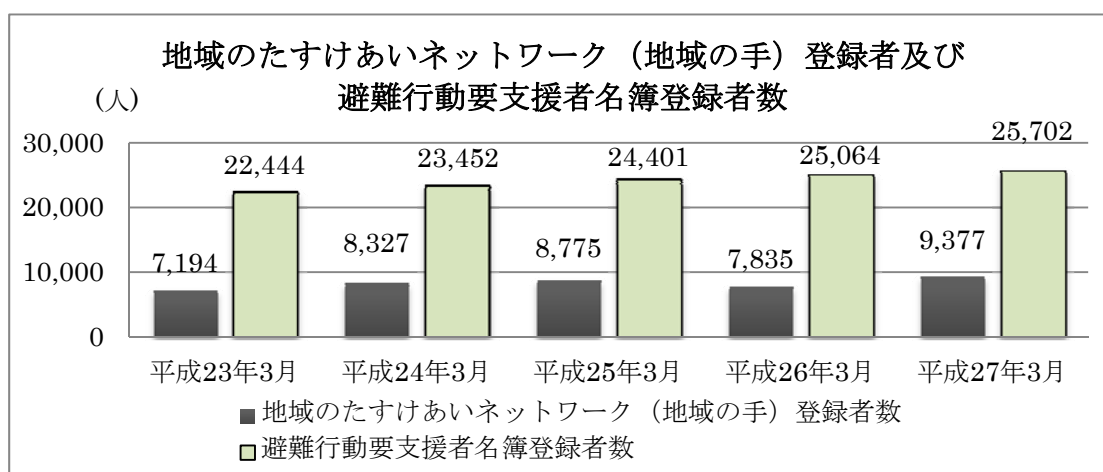
震災救援所等における「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」登録者に対する取組の支援と、避難生活で特に支援が必要な要配慮者の避難場所となる福祉救援所の設置を進めます。また、GIS（地理空間情報システム）を活用した災害時要配慮者支援システムにより、震災救援所等において要配慮者安否情報の共有を図ります。

- 「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の支援体制の充実
 

震災救援所訓練等において実施される地域のたすけあいネットワーク（地域の手）登録者に対する安否確認訓練への取組を支援します。また、登録者に対する支援の基礎情報となる「個別避難支援プラン」について、民生児童委員、ケアマネジャー等の協力を得ながら作成率の向上を図ります。
- 福祉救援所の指定に関する協定の締結促進
 

震災救援所などでの避難生活が困難とされる要配慮者を臨時的・応急的に受け入れ、専門性の高い支援を行うことができる福祉救援所設置に向け、高齢者や障害者の入所施設等との協定の締結を促進します。
- 迅速かつ効率的な安否確認のためのGIS（地理空間情報システム）の活用
 

GIS（地理空間情報システム）を活用した災害時要配慮者支援システムにより、災害発生時に震災救援所や災害対策本部において要配慮者の安否情報について共有を図るための体制を整えます。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 8	地域のたすけあいネットワーク（地域の手）登録者数 (26年度 9,377人)	11,500人
4	1 8	福祉救援所 (26年度 17所)	22所



【既定】	生活困窮者等自立促進支援事業	(管理課)
		予算額 64,666 千円

現に生活に困窮している方（以下「生活困窮者」という。）やひきこもり・ニートなど、多様かつ複合的な生活課題を抱えている方を対象とした、生活困窮者等自立促進支援事業を行います。生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」において相談を受け、自立相談支援事業（家計相談・就労相談・住居確保給付金の支給など）や関係部署、他機関との連携により、伴走型による生活自立支援を行います。

➤ アウトリーチ※による相談支援の充実

生活困窮者、ひきこもり・ニート等の若者を対象とした、相談支援体制の強化を図るため、アウトリーチによる相談を充実します。これにより、窓口にはこられない方のための自宅への出張相談や他機関への同行支援を実施します。

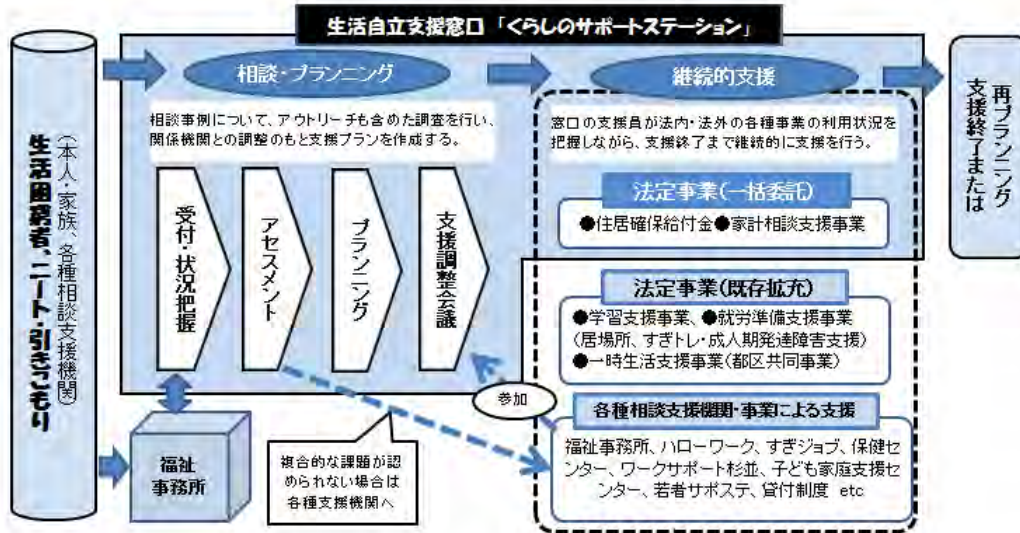
※「アウトリーチ」とは、援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出をしない人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援を行うことです。

➤ 高校生世代までの子どもに対する学習支援・居場所事業の充実

家庭の学習環境や集団参加に課題があり、将来生活困窮に陥るリスクの高い子どもを対象に、学習支援・居場所事業を実施します。個々の課題に合わせ、ステップアップできるよう、他の支援機関と連携し、支援の充実を図ります。

➤ 稼働年齢層の就労支援の充実

生活困窮者や、ひきこもり等で就職ができず将来生活に困窮するおそれのある者を対象に、就労支援センターや保健センター、ハローワークなどとの連携により就労支援を行います。また、必要に応じて住居確保給付金による就職活動支援や、生活保護受給者の保護廃止後の継続支援に向けて、福祉事務所との連携により就労定着を支援します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	18	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	90人

	<「介護イノベーション」に向けた支援事業等の実施>	(高齢者施策課・介護保険課)
【既定】	介護保険事業者支援	予算額 21,271 千円
【既定】	高齢者保健福祉施策の推進	予算額 24,071 千円

「介護イノベーション<sup>\*</sup>」に向け、介護現場における従事者の負担軽減と作業効率の向上を図るため、介護ロボット導入支援やICT機器の試行的な導入及び効果の検証を行うとともに、在宅の高齢者の日常生活支援におけるICT活用の可能性について検討します。

また、求人広告経費の助成により事業者の介護人材の確保を支援します。

※介護イノベーションとは、新たな技術の導入により、サービスの質の維持・向上を図りつつ、介護現場の生産性の向上を促すものです。

➤ 介護ロボット<sup>\*</sup>導入支援事業

介護ロボットを導入する事業者に対して導入経費を助成します。

※介護ロボットとは、日常生活支援における移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援で利用する技術のことです。

➤ ICT機器導入モデル事業

24時間在宅生活を支える介護事業者を対象に、介護記録作成等間接業務の効率化を図るため、タブレット端末等のICT機器を試行的に導入し、活用する経費の一部を助成します。

➤ ICT活用による在宅生活支援の検討

在宅の高齢者の日常生活におけるICT活用を検討し、買い物や外出などの生活支援と同時に安否確認にもつながる仕組みの調査・研究を行います。

➤ 求人広告経費助成

介護人材の確保を支援するために、区内に事業所を開設する際の介護従事者の求人広告経費を助成します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 4	介護ロボット導入支援事業	実施
4	1 4	ICT機器導入モデル事業	試行実施
4	1 4	ICT活用による在宅生活支援	調査・研究
4	1 4	求人広告経費助成	実施

	<高齢者の見守りサービスの充実>	(高齢者在宅支援課)
【既定】	安心おたっしや訪問	予算額 4,555 千円
【既定】	高齢者配食サービス	予算額 20,063 千円
【既定】	高齢者緊急安全システム	予算額 74,973 千円
【既定】	地域包括支援センターの運営管理	予算額 50,320 千円

高齢者が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できるよう安心おたっしや訪問や高齢者緊急通報システム、たすけあいネットワーク（地域の目）などにより、高齢者のニーズに応じた見守り体制を充実するとともに、見守りサービス利用者の増加を図り、地域包括ケアを推進します。

➤ 安心おたっしや訪問

一定の要件に該当する高齢者を対象に、地域包括支援センター（ケア24）職員、民生委員及び区職員による訪問を行い、日常的に相談できる関係づくりを進めるとともに、必要に応じて介護保険サービスや見守りサービスなどの支援につなげます。

➤ 高齢者配食サービス

区が委託する事業者が、調理・買物等が困難なひとり暮らしの高齢者等の自宅へ夕食を届け、安否確認や健康状態など、継続的な見守りを実施します。

➤ 高齢者緊急通報システム

無線発報機や赤外線センサー、火災センサーの設置を促進し、ひとり暮らしの高齢者等が自宅で急病等の緊急事態に陥った時、救急隊の要請など、迅速な対応につなげます。

➤ たすけあいネットワーク（地域の目）

ひとり暮らしの高齢者等に対し、あんしん協力員（ボランティア）が定期的な個別の見守りと、地域の高齢者を広く見守る緩やかな見守りを行います。また、あんしん協力機関（企業などの団体）が日常業務を通じた地域の高齢者に対する見守りを行います。あんしん協力員・協力機関の登録数を着実に増やし、地域の見守りネットワークの構築を推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 4	安心おたっしや訪問者数（26年度 8,986件）	10,000件
4	1 4	高齢者配食サービス延べ配食数（26年度 43,295食）	66,000食
4	1 4	高齢者緊急通報システム設置台数（26年度 1,440台）	1,850台
4	1 4	たすけあいネットワーク登録者数（26年度 206人）	300人

	<認知症対策を核とした地域包括ケアの推進>	(高齢者施策課・高齢者在宅支援課)
【既定】	地域認知症ケアの推進	予算額 1,794 千円
【特会】	包括的ケアマネジメント支援	予算額 339,200 千円
【特会】	認知症総合支援	予算額 11,866 千円

認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくりは、見守り等の生活支援や医療・介護の連携につながるものであり、地域包括ケアシステムの構築のための具体的な課題でもあります。地域包括支援センター（ケア24）に配置した「地域包括ケア推進員」を中心に、各地域で認知症対策をはじめ、在宅医療の推進や生活支援サービスの体制の整備に努め地域包括ケアを推進します。

➤ 認知症相談の充実

新たに「認知症初期集中支援チーム」による訪問支援を実施し、認知症が疑われる高齢者を医療や介護のサービスにつなげ、地域での自立した生活をサポートしていきます。また、地域包括支援センター（ケア24）での認知症サポート医による「物忘れ相談」を拡充します。

➤ 認知症の理解促進

認知症の方にやさしい地域を築くため、認知症の医療と介護のケアの流れを明らかにした「認知症ケアパス」を普及させ、認知症の方やその家族が適切なサービスを安心して受けられるよう環境整備に努めます。また、「セルフチェックシート」の活用や講習会の開催を通して認知症の早期発見・早期対応の重要性について普及啓発します。

➤ 専門的な対応・支援の仕組みづくり

認知症の診断・治療に携わる医療機関の連携や協力体制の流れを明らかにし、診断や治療方針を共有する「医療機関連携クリティカルパス（認知症地域連携クリティカルパス）」を普及し、早期発見・早期治療につなげます。また、医療関係者向けに、認知症の実践的知識や専門的技術の習得を目的とした「医療関係者ネットワーク研修」を実施します。

➤ 地域ケア会議を活用した新たな地域づくり

地域包括支援センター（ケア24）で、認知症や生活支援に関する地域の課題解決に向けて多職種による「地域ケア会議」を実施するとともに、医師を中心とした「在宅医療地域ケア会議」を通じて医療と介護の連携を図ります。また、地域包括ケア推進員が、生活支援コーディネーターの機能・役割を担い、地域の方々とともに高齢者の生活を支援するための地域づくりを推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 4	物忘れ相談（専門相談）（26年度 14所）	18所
4	1 4	一般相談（地域包括支援センター ケア24職員）相談延べ件数（26年度 5,530件）	8,000件
4	1 4	認知症初期集中支援チーム	実施
4	1 4	医療機関連携クリティカルパス	普及
4	1 4	地域包括ケア推進員の配置	地域包括支援センター（ケア24） 20所

	＜高齢者の地域生活支援の推進＞	(高齢者在宅支援課)
【特会・新規】	介護予防・生活支援サービス事業	予算額 613,170 千円
【特会・新規】	一般介護予防事業	予算額 137,859 千円
【特会】	生活支援体制整備	予算額 2,573 千円

今後、増加が見込まれる単身高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の多様なニーズに柔軟に対応するために、地域での多様な生活支援の基盤整備を進めるとともに、多くの高齢者が地域で社会参加できる機会を増やすことにより介護予防につながる地域づくりに取り組みます。

➤ 介護予防・生活支援サービス事業

今まで全国一律の基準により実施していた予防給付のうち、訪問介護と通所介護を地域の実情に応じた事業展開ができる地域支援事業に移行し、指定事業所による訪問型サービスと通所型サービスのほか、保健・医療の専門職により短期集中予防サービスを実施し、自立した生活を支援します。

➤ 地域リハビリテーション活動支援事業

住民の自主的なグループ活動や地域包括支援センター（ケア 24）が実施する介護予防の周知活動及び区が主催する介護予防ケアマネジメント支援会議において、地域の医療機関等に所属するリハビリテーション専門職が機能改善等の助言や支援等を行い、介護予防の機能強化を図ります。

➤ 生活支援体制整備事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、生活支援コーディネーターの配置とともに協議体を設置し、高齢者の生活を支える多様な主体によるサービス提供体制の構築と地域の支え合いの体制づくりを推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 4	介護予防・生活支援サービス事業	実施
4	1 4	生活支援コーディネーター	配置
4	1 4	協議体	設置



【特会】	在宅医療・介護連携推進	(高齢者在宅支援課)
		予算額 5,278 千円

高齢者等が医療や介護が必要になっても在宅で安心して生活できるよう、医療法や介護保険法の改正を踏まえ、在宅医療に携わる関係機関の連携を推進します。

➤ 医療・介護の連携強化

高齢者等の在宅療養を支えるため、医療と介護のサービスを一体的に提供できるよう在宅医療推進連絡協議会の運営を通して医療と介護関係者等の連携の推進に努めます。また、医師をリーダーとして区内7つの地域で開催する在宅医療地域ケア会議では、歯科医師や薬剤師等の協力を得て、多職種で課題を共有し、検討を重ねることにより、口腔ケアや服薬管理をはじめ在宅医療と介護に係る様々な課題解決に向けて取り組みます。さらに、医療と介護関係者等の取組を区民や関係者にお知らせするために「在宅医療地域ケア会議通信」の内容を充実させ、在宅医療の普及に努めます。

➤ 在宅医療相談調整窓口の充実

専門の相談員が区民や医療・介護・福祉の関係者からの在宅医療の様々な相談に対応し、医療機関及び制度の利用につなげる支援をします。そのため最新の医療情報を把握するとともに、在宅医療に携わる医師からの支援を受け相談対応力の向上に努めます。

在宅医療地域ケア会議



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 2	在宅医療推進連絡協議会の開催 (26年度3回)	年3回
4	1 2	在宅医療相談調整窓口の運営 (26年度382件)	550件

【特会】	家族介護支援事業等	(高齢者在宅支援課・介護保険課)
		予算額 435,010 千円

家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう介護保険サービスに加え、区独自のサービス等、多様な支援を行い、高齢者やその介護者の生活を支える地域づくりの推進に取り組みます。

➤ ほっと一息、介護者ヘルプ

高齢者を同居で介護している家族の休息を目的として、ホームヘルパーが訪問して掃除や洗たく、調理等、日頃介護者が行っている生活援助の代行を行うための利用券を交付します。

➤ 認知症高齢者家族安らぎ支援

認知症高齢者を介護している家族の負担軽減を図ることを目的として、安らぎ支援員が家庭を訪問し、介護者の話の傾聴や認知症高齢者の見守り活動を行います。

➤ 認知症サポーター等養成事業

介護保険制度改正に伴い、認知症サポーター等養成事業は、地域の実情に応じた事業展開を目指し、任意事業として位置づけられました。認知症にやさしい地域づくりを推進し、認知症サポーター養成や認知症サポート医による家族への対応講座を実施します。

➤ 家族介護教室

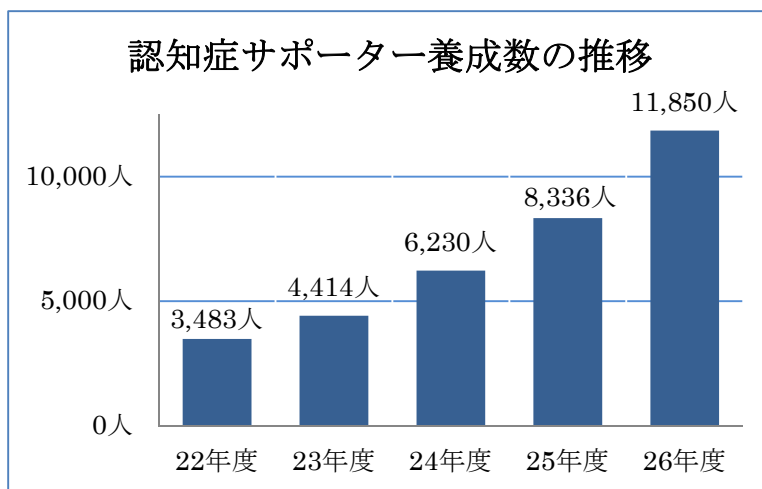
高齢者を介護している家族や近隣の援助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての、知識、技術を習得するための講座を、地域包括支援センター（ケア24）やふれあいの家等で開催します。

➤ 家族介護継続支援（訪問指導）

家族の介護負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活を支援するため、介護保険で要支援・要介護と認定された方の家庭を専門職（看護師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士等）が訪問し、介護方法や技術等について助言します。

➤ 介護用品等の支給

おむつを必要とする高齢者等に、おむつ等介護用品の支給、又は入院時のおむつ代金の助成をし、本人の快適な日常生活の維持と介護者の負担の軽減を図ります。



認知症高齢者が在宅で安定した生活を送れるよう、認知症の人やその家族を、温かく見守り支援する認知症サポーターの養成に力を入れます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 4	ほっと一息、介護者ヘルプ利用者数 (26年度延べ5,367人)	延べ8,890人
4	1 4	認知症家族安らぎ支援 (26年度23人)	30人
4	1 4	認知症サポーター養成 (26年度 新規3,514人)	新規2,500人
4	1 4	家族介護教室 (26年度205回)	207回
4	1 4	家族介護継続支援 (訪問指導) (26年度59件)	150件
4	1 4	介護用品等の支給 (26年度おむつ支給 4,259人、おむつ代金助成614人)	おむつ支給 4,491人 代金助成 650人

【既定】	長寿応援ポイント事業	(高齢者施策課)
		予算額 90,278 千円

高齢者がボランティアや健康づくりなどの活動に参加することにより自らが元気になるとともに、お互いが支えあう地域づくりを進めることを目的として、平成 21 年度から、「長寿応援ポイント事業」を行っています。

➤ 長寿応援ポイント事業

区が事前に認定した地域貢献活動やいきがい活動、また区が実施する健康増進・介護予防活動等へ参加した高齢者に、ポイントシールを配ります。

ポイントのうち 8 割は区内共通商品券との交換や区が指定する基金等へ寄付することができ、2 割は地域に貢献する活動に助成する長寿応援ファンドへの寄付にあてられます。

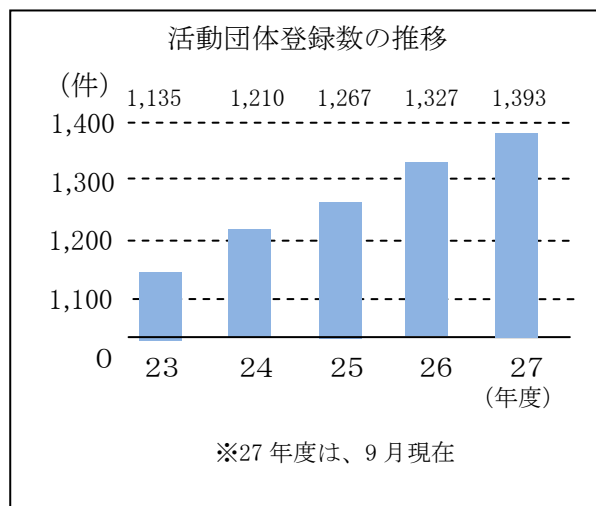
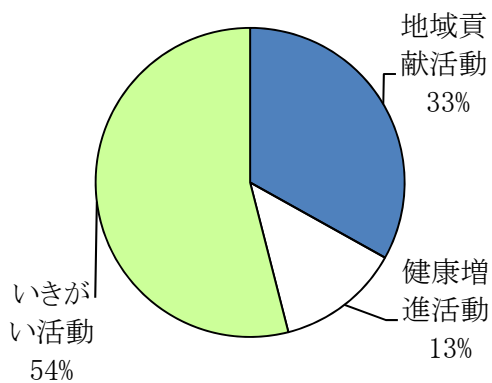
また、全てのポイントを区が指定する基金等へ寄付することもできます。



平成 28 年度は、地域包括ケアの充実に向けて高齢者が地域で支えあい、いきいきと活動できるような事業を目指し、積極的な情報発信を行うことで、活動団体登録数及び参加者の拡充を図ります。

活動団体登録状況

(平成 27 年 9 月現在)



➤ 長寿応援ファンドの活用

長寿応援ファンドを活用し、高齢者や子ども・若者世代を支援する活動や多世代の交流を進める活動など、地域に貢献する活動へ助成を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 3	活動登録グループ件数 (26 年度末 1,327 件)	1,570 件

	＜障害者の社会参加支援の充実＞	(障害者施策課・障害者生活支援課)
【既定】	障害者の社会参加支援	予算額 464,544 千円
【既定】	障害者スポーツ等支援	予算額 1,028 千円

障害者の社会参加を支援することは、本人の自己実現を可能にすることだけに留まらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、認め合える共生社会・全員参加型の社会の実現へとつながります。こうした視点に立って、障害者が積極的に社会参加を図れるよう取り組んでいきます。

➤ 障害者の移動支援の充実

障害者の余暇活動、社会活動等社会参加支援の中心を担う事業として、屋外での移動に著しい困難がある障害者の外出時に付添いガイドヘルパーを派遣する「移動支援事業」を行います。

➤ 障害者スポーツ・レクリエーションの普及・振興

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、障害者スポーツ・レクリエーション等を通して障害者の社会参加を促進するための普及・振興策を実施します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 6	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣) (26年度 135,541時間)	141,000時間
4	1 6	障害者スポーツ等普及・振興策	実施

	＜障害者の相談支援の充実＞	(障害者施策課)
【既定】	障害者の日常生活支援	予算額 260,279 千円
【既定】	障害福祉事業者支援・指導	予算額 1,523 千円
【既定】	障害者相談支援	予算額 1,461 千円
【既定】	地域移行促進事業	予算額 3,968 千円

障害福祉サービスの利用の有無にかかわらず、障害者やその家族等のライフステージに沿った相談に対応し、支援の隙間を生じさせない質の高い相談支援を実施します。

また、障害福祉サービスを利用している方のサービス等利用計画の作成が円滑に進むよう、区が研修を実施し、相談支援専門員を増やしていきます。特に、高齢障害者に適切に対応できるようケアマネジャーに研修等への参加を促し、障害特性の理解を深めるなど高齢障害者の相談支援体制の充実を図ります。

さらに、精神科病院に長期にわたって入院している方の退院を促進し、相談支援を継続して地域で安心して生活できる環境の整備を進めます。

#### ➤ 基幹相談支援

サービス等利用計画を作成する、区指定の「特定相談支援事業所」が障害特性だけではなく、家族関係や経済的な事情など複合的な課題のあるケースにも対応できるよう、地域の関係機関との連携強化や課題の解決に向けた支援を行います。また、サービス等利用計画のモニタリングを活用し、特定相談支援事業所と連携して利用者が個々の状況にあったサービス等を受け、本人の望む生活が実現できるよう支援していきます。

#### ➤ 相談支援事業所及び関係機関等との連携体制の構築

杉並区地域自立支援協議会の更なる活性化を図り、地域の課題を共有するとともに、その機能を活かしながら、相談支援事業所と区内関係機関等とのネットワークづくりを進め、地域全体で障害者の暮らしを支えられるような体制を構築していきます。

- ・地域自立支援協議会 4回/年

#### ➤ 障害者地域相談支援センター（愛称「すまいる」）（荻窪・高円寺・高井戸）

障害者手帳の有無や障害種別にかかわらず、広く生活全般に関する相談に対応する、荻窪・高円寺・高井戸の各地域の相談拠点としての「障害者地域相談支援センター（すまいる）」において、専門知識・技能を持つ職員が専門性の高い相談を行います。また、地域との連携づくりや障害者本人の自立を支援する事業者、障害当事者による相談などにより質の高い支援をしていきます。

- ・「障害者地域相談支援センター（すまいる）」の運営委託 3か所

➤ 相談支援専門員の質の向上等

障害福祉サービスの利用に必要なサービス等利用計画を作成する区指定の特定相談支援事業所の「相談支援専門員」の質の向上を図るため、区が相談支援従事者現任研修を開催し、障害者の高齢化や重度化に的確に対応できる「相談支援専門員」を養成します。

また、支援の度合いが高い重度の障害者にサービスを実施している重度訪問介護や行動援護の支援者向けに研修等を行い、障害の特性を踏まえた質の高いサービスを提供できるようにしていきます。

➤ 地域移行プレ相談(障害者地域相談支援センター(すまいる荻窪)に委託)

精神科病院に長期に入院している方の地域移行を進めるため、ピアサポーター\*を中心に退院に対する意欲喚起や地域生活に必要な生活技術の再獲得支援を行い、退院の意思が明確になった段階で一般相談支援事業所へ引き継ぎます。

また、地域移行を進めるための支援の一環として、退院後の地域生活をイメージするための場を整備します。

※「ピアサポーター」とは、自身の経験や体験をもとに支援を行う障害当事者のことです。

➤ 発達障害者当事者支援事業

成人期発達障害者支援事業の一環として、発達障害者が集える場を提供し、日中活動の取組に対する継続的な支援を実施します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 7	「障害者地域相談支援センター(すまいる)」 3か所における相談件数(26年度 20,798件)	22,750件
4	1 7	相談支援専門員養成人数(26年度 48名)	30名
4	1 7	地域移行プレ相談の対象者	6名
4	1 7	発達障害者当事者支援事業実施回数	18回



	<障害者の就労支援の充実>	(障害者生活支援課)
【既定】	障害者の就労支援事業	予算額 41,529 千円
【既定】	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	予算額 83,800 千円

働くことを希望する障害者が、その能力を最大限に発揮して社会参加できるよう、障害者の就労を促進します。身近な地域での就労先の確保や、一人ひとりの障害特性に応じた就労支援、地域の関係機関と連携した就労定着支援を実施します。また、通所施設等の工賃アップに向けた取組を民間事業者等と協働して実施します。

➤ 多様な職場体験

一人ひとりの障害特性に応じた就労支援を行うため、一般就労に向けた「実践型」、就労経験の機会を提供する「ステップ型」、就労への意欲の喚起のための「体験型」といった様々な体験の場を提供していきます。

➤ 雇用定着支援

既に就労している障害者の雇用定着に向け、職場訪問、相談、交流や余暇の場の提供、スキルアップの講座等を実施する外、受け入れ企業に対しても相談や助言などの支援を行います。

➤ 成人期の発達障害者への職業準備プログラムの実施

成人期発達障害者支援事業の一環として、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団と連携して発達障害者の就労支援のプログラムを実施します。

➤ 工賃アップのための取組の支援

障害者施設の工賃アップを目指して、魅力的な商品開発や効果的な販路拡大に取り組むため、民間事業者等と協働し「すぎなみ仕事ねっと」を基盤に、経営、デザイン、流通等の分野に民間の専門的な力を活用する仕組みづくりを進めます。平成28年度は前年度に実施した各施設の調査や、広報活動、職員向けの講座等を発展させ、施設間連携を推進するほか、Webを活用した商品PRに取り組めます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 6	年間新規就労者数 (26年度 91人)	114人
4	1 6	就労継続支援B型事業所の工賃支払実績 (26年度 区内平均月額 13,230円)	14,935円
4	1 7	職業準備プログラム 参加者数 (26年度 延べ参加人数 67人)	延べ384人

	<親なき後を見据えた住まいの確保>	(障害者施策課 ・障害者生活支援課)
【既定】	障害者グループホームの支援	予算額 77,605 千円
【既定】	障害者入所・通所施設の整備	予算額 73,180 千円
【既定】	障害者グループホーム等の整備	予算額 17,464 千円

住み慣れた地域で、安心して生活できるよう、重度身体障害者の入所施設を整備します。  
また、障害者の「親なき後」を見据えた新たな住まいの確保等に向けて取り組みます。

➤ 重度身体障害者入所施設の整備

旧永福南小学校跡地を活用して、重度身体障害者入所施設の整備を進めます。

整備 1所 (仮称) 永福南福祉施設 (平成 29 年 12 月開設予定)

➤ 「親なき後」を見据えた住まいの確保 —障害者の住まいの支援—

- 区有地を活用して、地域とのつながりの中で「親なき後」も生活を続けられるよう、重度障害者グループホーム、生活介護・就労支援施設等の日中活動や交流の場、相談等、様々な機能をあわせ持った障害者施設の整備を進めます。
- 「親なき後」も住み慣れた家で必要なサポートを受けながら、安心して自立した生活ができるよう、自宅等をグループホーム等に転用するための支援の仕組みを構築します。
- 既存のグループホームにも重度障害者の受入れが可能となるよう、障害特性に対応できる十分な人員体制を確保するための仕組みを検討します。
- グループホームの質の向上を図るため、グループホーム相互及び関係機関との連携支援に加え、新たに看護師等の訪問指導・助言などにより、地域ネットワーク型支援体制を強化します

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 7	重度障害者入所施設	新規 1 所
4	1 7	知的障害者グループホーム	新規 5 所
4	1 7	精神障害者グループホーム	新規 2 所

【既定】	障害者の権利擁護の推進	(障害者施策課)
		予算額 2,933 千円

平成 26 年 1 月に批准した障害者権利条約や平成 28 年 4 月施行の障害者差別解消法の理念等に基づき、障害者への不当な差別的取扱いを排除するとともに、合理的配慮<sup>※</sup>の提供を率先して実践するため、区民・事業者・関係者に対してもこれまで以上に理解を広める取組を実施し、積極的に障害者の権利擁護を推進していきます。

※「合理的配慮」とは、障害のある人が施設やサービスを利用する際に妨げとなることに対して、それを取り除くため、必要かつ負担になり過ぎない範囲で対応することです。

➤ 障害者の権利擁護の推進

障害者差別解消法の施行を受け、区民向けの講演会や事業者向けの研修会を実施し、障害者への差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供の普及・啓発を図っていきます。また、平成 27 年度に作成した障害者に対する「杉並区職員対応要領」を実践するため、職員向けの研修を行うとともに、事業所において、障害者の権利擁護の取組を主体的に進めるよう支援していきます。

➤ 障害者の虐待防止対策の推進

障害者及び養護者の相談・支援体制を充実し、通報・相談に迅速に対応するなど、引き続き、障害者の虐待防止に積極的に取り組みます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	17	障害者の権利擁護の推進	実施

	<要介護高齢者の住まいと介護施設の整備>	(高齢者施策課)
【既定】	特別養護老人ホーム等の建設助成	予算額 718,150 千円
【投資】	特別養護老人ホーム等用地整備	予算額 176,552 千円
【既定】	認知症高齢者グループホームの建設助成	予算額 227,025 千円
【既定】	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	予算額 115,486 千円

ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

➤ 特別養護老人ホーム等の建設助成

特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人に対して、建設助成や借入金の償還助成を行います。

● 建設助成対象

施設名 (計画地)	定員	開設予定
(仮称)おぎくぼ紫苑 (荻窪 3-7)	90 人	平成 28 年 12 月
(仮称) 特別養護老人ホーム杉並区宮前園 (宮前 5-5)	78 人	平成 29 年 10 月
(仮称)永福南福祉施設 (永福 1-7)	70 人	平成 29 年 12 月
(仮称)新泉サナホーム (和泉 1-44)	72 人	平成 30 年 3 月
(仮称)特別養護老人ホームエクレシア南伊豆 (静岡県賀茂郡南伊豆町加納 790)	※90 人	平成 30 年 1 月

※内、区民入所見込数50人

● 償還助成対象 8施設

➤ 特別養護老人ホーム等用地整備

旧永福南小学校の跡地及び科学館の跡地を活用し特別養護老人ホームを整備します。

➤ 認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設の建設助成

認知症高齢者グループホームや、通い・泊まり・訪問の機能を兼ね備えた小規模多機能型居宅介護及び看護機能を強化した看護小規模多機能型居宅介護の各施設の整備を進めるため、施設を建設し運営する事業者などへの助成を行います。

● 建設助成対象

認知症高齢者グループホーム

施設名 (計画地)	定員	開設予定
(仮称)はなまるホーム井荻 (上井草 1-23)	27 人	平成 28 年 11 月
(仮称)杉並区宮前二丁目グループホーム (宮前 2-11)	18 人	平成 29 年 2 月

## 小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護施設

施設名（計画地）	登録定員	開設予定
(仮称)セントケア荻窪西（宮前 2-21） ※看護小規模多機能型居宅介護施設	29 人	平成 28 年 11 月
(仮称)杉並区宮前二丁目小規模多機能型居宅介護 （宮前 2-11）	25 人	平成 29 年 2 月

## ➤ 介護人材確保の支援

認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護等を新たに開設する事業者に対し、職員募集や研修等の介護人材確保のための経費及び新規採用職員等の住居確保に係る経費の一部を助成します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 5	特別養護老人ホーム確保定員（26 年度末 1,538 人）	1,628 人
4	1 5	認知症高齢者グループホーム定員（26 年度末 337 人）	483 人
4	1 5	小規模多機能型居宅介護施設等の登録定員 （26 年度末 75 人）	178 人

	<区民の福祉と暮らしのサポート拠点整備>	(管理課・児童青少年課)
【投資】	杉並福祉事務所等の移転整備	予算額 339,172 千円
【投資】	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	予算額 120,476 千円
※区民生活部		(管理課・産業振興センター)
【投資】	消費者センターの移転整備	予算額 217,162 千円
【投資】	就労支援センターの移転整備	予算額 90,548 千円

天沼三丁目の国家公務員宿舎跡地において、誰もが気軽に利用できる「区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトのもと、生活相談や就労・自立支援機能、子育て支援機能、在宅生活を支える機能<sup>\*</sup>等を備えた、(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の建設工事に着手します。

※「在宅生活を支える機能」とは、虐待事例など地域の相談機関では、対応が複雑で難しい高度困難事例の対応や、在宅医療連携の強化に向けた地域の取組を後方で支援する機能です。

➤ 施設概要

- 敷地面積 2,605.34 m<sup>2</sup>
- 建築面積 1,716.09 m<sup>2</sup>  
(地上4階、地下1階)
- 延床面積 7,282.33 m<sup>2</sup>



➤ 各階の機能(事業所名)

- 1階 (仮称)子ども・子育てプラザ  
就労支援センター  
生活自立支援窓口「暮らしのサポートステーション」
- 2階 杉並福祉事務所  
(社福)杉並区社会福祉協議会
- 3階 消費者センター、(公社)杉並区成年後見センター  
(仮称)在宅生活支援センター
- 4階 (社福)杉並区社会福祉協議会(ボランティアセンター等)、集会室、多目的室

➤ スケジュール

- 新築工事 平成28年7月～平成29年12月
- 開設予定 平成30年4月

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	14	(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」 新築工事	工事

	<新たな地域子育て支援拠点等の整備・運営>	(子育て支援課・児童青少年課)
【既定】	ひととき保育の運営	予算額 87,121 千円
【既定】	子どもセンターの運営	予算額 5,291 千円
【既定】	児童健全育成事業	予算額 416,662 千円
【投資】	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	(再掲) 予算額 120,476 千円

5か所の保健センター内に開設した「子どもセンター」に加え、子育てに係るサービス・事業を総合的・一体的に実施する新たな施設として「(仮称)子ども・子育てプラザ」を整備するなど、地域で心安らかに子育てができるよう支援体制の充実を図ります。

- (仮称)子ども・子育てプラザの整備  
天沼三丁目に建設予定の複合施設「複合施設棟」内に、「(仮称)子ども・子育てプラザ」を整備します。
- 子どもセンターの運営  
地域に身近な保健センター内にある「子どもセンター」において、母子保健との連携を図りつつ、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供を実施します。
- 乳幼児親子の居場所事業  
乳幼児親子の交流の場として、地域のNPO法人や民間事業所等が運営する「つどいの広場」を支援します。また、「ゆうキッズ」事業については、児童館内で実施するとともに、新たに整備する「(仮称)子ども・子育てプラザ」では、より広いスペースを確保し、プログラム内容を充実して実施します。
- 地域子育てネットワーク事業  
各小学校区域で、世代を超えた人々が交流する行事を行ったり、地域の子育て支援団体等との連絡会を定期的で開催するなど、地域で子育て家庭を見守り、支援するネットワークづくりを推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	19	子どもセンターの運営	5か所
5	19	つどいの広場事業	5か所
5	19	ゆうキッズ事業	41か所
5	19	(仮称)子ども・子育てプラザの整備	1か所



	<妊娠期からの相談・支援の充実>	(子育て支援課)
【既定】	妊産婦等健康診査	予算額 462,241 千円
【既定】	乳幼児健康診査等	予算額 154,727 千円
【既定】	母子に関する相談・講座等	予算額 86,119 千円

妊娠期からの相談支援体制を強化し、育児不安の解消・軽減のための支援の充実を図ります。また、母子保健事業を統合するシステム構築を行い、区民サービスの向上と事務の効率化を図ります。

➤ ゆりかご事業の充実

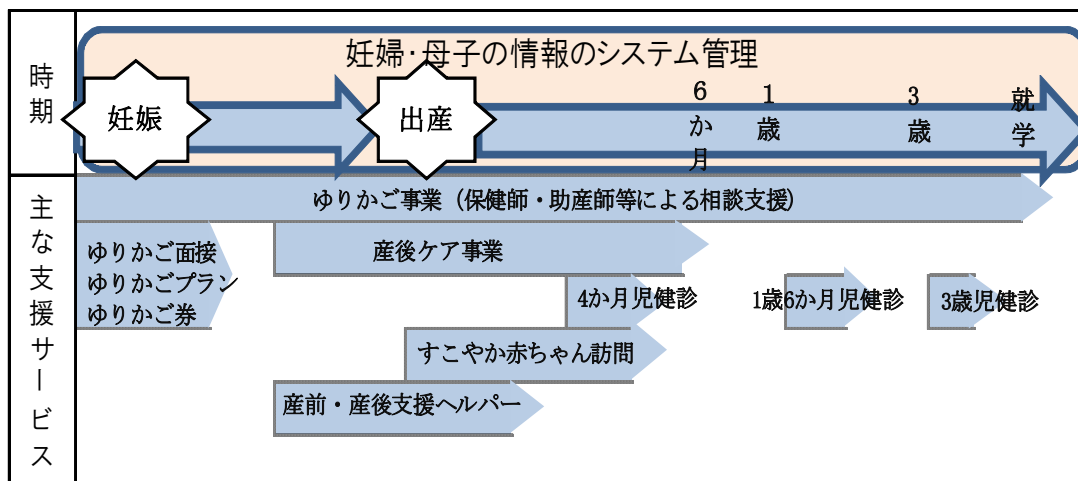
妊娠の届出の際、保健師等の専門職が全妊婦と行う面接（ゆりかご面接）を土曜日や時間外にも拡充したり、アウトリーチを行うなど、妊婦が面接を受けやすい体制を整えます。面接時には、それぞれの家庭や生活状況に応じた支援プラン（ゆりかごプラン）を作成するとともに、妊娠期から利用できる子育て応援券「ゆりかご券」を交付します。

また、新たに母子保健システムを構築し、継続的な支援につなげます。

➤ 母親学級・パパママ学級

母親学級とともに、父親の育児参加の動機付けを図るパパママ学級を開催し、妊娠期から産後までの健康な生活と育児に関する知識の普及等を図ります。また、共働き世帯の増加に対応し、申込みの多い休日の開催回数を増やします。

妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援の展開(イメージ図)



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	20	安心して妊娠・出産できる環境の整備	実施
5	20	産後における母子支援の充実	実施

【既定】	子育て応援券	(子育て支援課)
		予算額 543,079 千円

杉並子育て応援券事業により、就学前のお子さんがある家庭に、一時保育、子育て講座、親子参加行事などの地域の有料子育て支援サービスに利用できる券(チケット)を交付し、子育てを地域で支援しています。

平成 28 年度からは、これまでの利用実績を踏まえ、出生時応援券の交付額を引き下げるとともに、その一部を妊娠期からも利用できる「ゆりかご券」として交付します。また、子育て負担の大きい多子世帯に対し、サービス利用の機会を増やせるよう無償応援券を増額交付します。



杉並子育て応援券（平成 28 年度～）

◇無償応援券 ゆりかご券 1 万円分 ※ゆりかご事業で交付  
出生時 2 万円分

0～2 歳児 各 2 万円分（多子世帯については 各 2 万 5 千円分）

◇有償応援券 0～5 歳児 各 2 万円分（1 万円分×2 冊）上限  
（1 万円分のサービス利用が可能な券を 1 冊 3 千円で購入）

➤ ゆりかご券の交付

ゆりかご事業で妊娠時の面接（ゆりかご面接）を受けた全妊婦の方に 1 万円分のゆりかご券を交付することにより、子育て家庭を産前から地域の子育てサービスにつなげます。

➤ 無償応援券（多子世帯用）の交付

小学生以下の子どもが 3 人以上いる多子世帯に対し、第 3 子以降の 0～2 歳児無償応援券を 5 千円分増額交付し、地域の子育て支援サービスを受けられる機会を拡充します。

➤ サービスの充実

妊婦向けのサービスを新設するとともに、利用者の多い「自宅での託児」「一時保育」「産後ケア」「母乳育児相談」の登録事業者を増やします。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	19	ゆりかご面接を受ける妊婦数	約 6,300 人
5	19	小学生以下の子どもが 3 人以上いる多子世帯の第 3 子以降の乳幼児数	約 900 人

	<子育てセーフティネット>	(子育て支援課)
【既定】	母子家庭等自立支援	予算額 18,505 千円
【既定】	子ども家庭支援センター相談事業	予算額 8,883 千円
【既定】	児童虐待対策	予算額 20,712 千円
【既定】	ひとり親家庭等支援	予算額 25,954 千円
【既定】	児童扶養手当支給	予算額 868,760 千円

子どもと子育てに関する総合相談窓口「ゆうライン」での相談支援や、関係機関との連携による児童虐待対策を推進し、子育てセーフティネットの充実に取り組みます。

➤ 児童虐待対策

① 子ども家庭支援センター相談事業

子どもと家庭に関する総合相談窓口「ゆうライン」での相談支援や、親子で利用できる「子育て相談サロン」等を実施し、児童虐待に至ることのないよう、育児の悩みや不安等の解消・軽減を図ります。

② 要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づき設置している要保護児童対策地域協議会の各種会議や研修等を通して、引き続き、区と関係機関の対応力向上と連携強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応による重症化予防、高リスク事案への対応など、要保護児童等への適切な支援を実施します。

➤ ひとり親家庭等支援施策の充実

平成 27 年度に実施した「ひとり親家庭実態調査」の結果等を踏まえ、施策の充実を図ります。

◇ひとり親家庭等ホームヘルプサービスの充実

就学前の児童のいるひとり親家庭に対し、ひとり親家庭等ホームヘルプサービスの利用期間等を拡充し、家事や育児の負担軽減を図ります。

◇制度の周知の充実

特に情報が届きにくい父と子の家庭を含め、ひとり親家庭がさまざまなサービスを効果的に活用できるよう、パンフレットを充実し配付場所も拡充します。

◇仲間づくりの支援

地域で孤立することなく子育てができるよう、ひとり親家庭の団体が実施する交流イベントや講座などの活動に対する助成を行い、仲間づくりを支援します。

◇保育料等の負担の軽減

国の動きにあわせ、ひとり親家庭に係る保育料負担の軽減を図ります。また、保育料や認証保育所保育料補助金等の補助金額の算定にあたり、寡婦（夫）控除をみなし適用し、婚姻歴のないひとり親家庭の負担の軽減を図ります。

◇児童扶養手当の拡充

国の動きにあわせ、手当の第 2 子以降児童を対象に支給する多子加算を最大 2 倍に増額し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図ります。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 1	児童虐待対策の推進	実施
5	2 1	ひとり親家庭の自立支援の充実	実施

	<多様な保育サービスの推進と保育人材の確保>	(保育課)
【既定】	民営保育園等に対する保育委託	予算額 5,525,254 千円
【既定】	民営保育園に対する運営費加算	予算額 1,480,524 千円
【既定】	認証保育所運営	予算額 1,984,808 千円
【既定】	家庭福祉員	予算額 175,175 千円
【既定】	地域型保育事業	予算額 572,740 千円
【既定】	病児・病後児保育	予算額 77,776 千円

民営保育園等に対する運営費加算等を充実するとともに、障害児保育や病後児保育など、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを進めます。

- 私立保育所等に対する運営費加算の充実及び保育人材の確保
  - ・ 育児休業を取得する現職保育士が、国制度の打ち切り（1歳6カ月まで）により年度途中に子の養育（保育）を理由に退職することを防止するため、新たに区独自で私立保育所の設置事業者に対して人件費の一部を助成し、保育人材の確保支援を充実します。
  - ・ 現在働いている保育士等への支援・就労継続を図るため、研修等の実施を支援します。
  - ・ 保育士の再就職を支援するため、現場復帰に向けた研修や就職を希望する保育所等での保育実技研修への支援を行います。
  - ・ 私立保育所等における集団保育で配慮の必要な児童に対する保育を充実させるための職員にかかる人件費相当分の運営費区独自加算を新設します。
  
- 病児・病後児保育の提供
  - 急性期を超えた症状安定期から回復期までの児童を持つ保護者の保育ニーズに応えるため、保育施設や幼稚園に在籍の生後5カ月から就学前までのお子さんが利用できる病児保育室を運営していきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 2	病児保育室	2 室
5	2 2	私立保育所等に対する区運営費加算の充実	実施
5	2 2	保育人材の確保	実施

	＜待機児童ゼロの実現＞	(保育課)
【既定】	保育施設建設助成	予算額 267,183 千円
【投資】	保育施設の整備	予算額 254,143 千円
【投資】	下高井戸保育園の改築	予算額 288,317 千円
【投資】	(仮称) 成田東保育園の整備	予算額 329,722 千円
【投資】	阿佐谷南保育園の改築	予算額 33,160 千円
【投資】	杉並保育園の移転整備	予算額 252,650 千円
【投資】	上高井戸保育園の整備	予算額 143,865 千円
【投資】	阿佐谷北保育園の移転整備	予算額 12,819 千円
【投資】	成田西保育園の移転整備	予算額 918,144 千円

保育需要に的確に対応するため認可保育所を核とした保育施設を整備するとともに、区立施設再編整備計画に基づき区立保育園を改築・改修します。

➤ 認可保育所（保育園）

【平成 28 年 4 月開設（新設 5 園、移行 1 園、定員変更 3 園）】

- |                             |          |
|-----------------------------|----------|
| ① (仮称) にじのいるか保育園杉並松の木       | 定員 80 名  |
| ② (仮称) 荻窪りとるぱんぷきんず          | 定員 90 名  |
| ③ (仮称) P i c o ナーサリ久我山駅前保育園 | 定員 42 名  |
| ④ (仮称) あい保育園久我山             | 定員 100 名 |
| ⑤ (仮称) もりの保育園おぎくぼ           | 定員 80 名  |
| ⑥ (仮称) 保育所ちびっこランド井草園        | 定員 28 名  |
| ⑦ 頌栄保育園                     | 定員増 15 名 |
| ⑧ ゆらりん荻窪                    | 定員増 17 名 |
| ⑨ 下高井戸保育園（改築による）            | 定員増 30 名 |

【平成 29 年 4 月開設予定（区立保育園改築 1 園、仮園舎 2 園、私立保育園新設 7 園）】

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 上高井戸保育園（改築による）    | 定員増 80 名    |
| ② 阿佐谷南保育園（改築に伴う仮園舎） | 定員増 5 名     |
| ③ 馬橋保育園（改築に伴う仮園舎）   | 定員増 24 名    |
| ④ 私立保育園新設 5 園       | 定員計 400 名程度 |
| ⑤ 大宮前体育館跡地の活用       | 定員 140 名程度  |
| ⑥ 阿佐谷北三丁目国有地の活用     | 定員 100 名程度  |

【平成 29 年度以降の認可保育所の整備、区立子供園の改築】

- ① 下高井戸子供園の改築（平成 28 年度工事、平成 29 年度新園舎にて運営開始予定）
- ② （仮称）成田東保育園の整備（阿佐谷南保育園改築に伴う仮園舎活用後、平成 30 年度民営の認可保育所として開所予定）
- ③ 阿佐谷南保育園の改築（平成 28 年度設計、平成 30 年度新園舎にて運営開始予定）
- ④ 杉並保育園の移転整備（馬橋保育園改築に伴う仮園舎活用後、平成 30 年 6 月移転予定）
- ⑤ 高円寺東保育園の改築（平成 28 年度設計、平成 30 年度新園舎にて運営開始予定）
- ⑥ 成田西子供園の改築（平成 28 年度設計、平成 31 年度新園舎にて運営開始予定）

➤ 小規模保育事業【平成 28 年 4 月開設（移行 1 園、新設 3 園）】

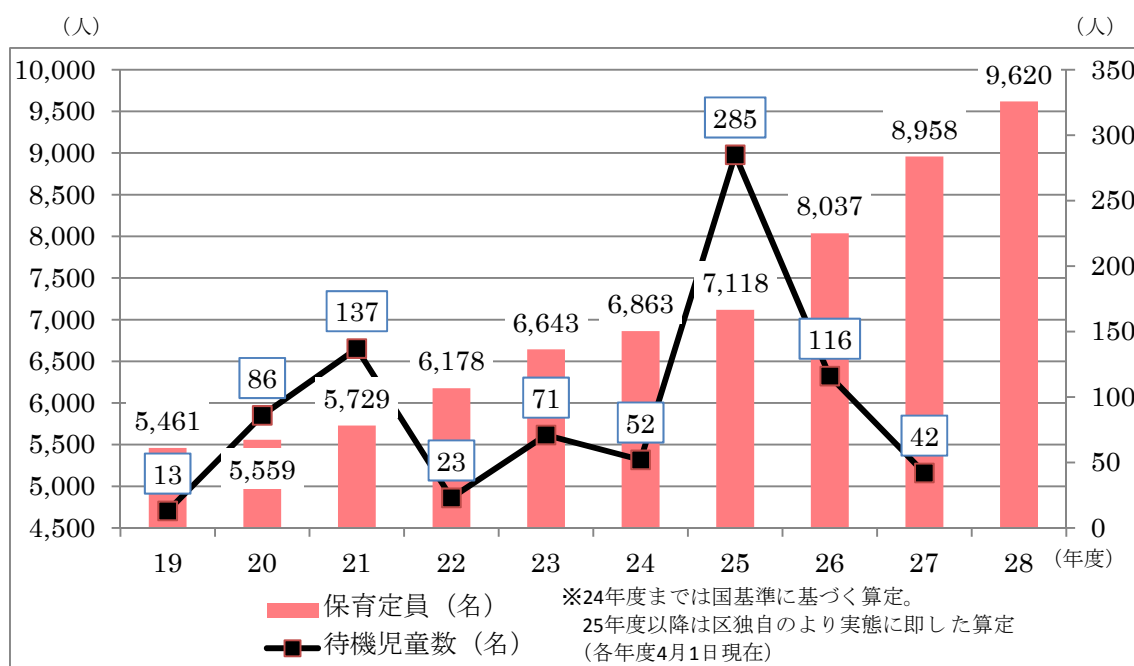
- ① （仮称）小規模保育事業所宮前北 定員 18 名
- ② （仮称）ふたばクラブ西永福保育園 定員 19 名
- ③ （仮称）おうち保育園永福町 定員 12 名
- ④ （仮称）こどもヶ丘保育園阿佐谷南園 定員 17 名

➤ 認証保育所【平成 28 年 4 月開設（新設 1 園）】

- ① （仮称）ウィズブック保育園東高円寺 定員 30 名

➤ 事業所内保育事業【平成 28 年 4 月開設（新設 2 園）】

- ① （仮称）ピヨピヨおうちえん 定員 12 名（うち地域枠 9 名）
- ② （仮称）あすもベビーホーム松庵 定員 15 名（うち地域枠 10 名）



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 2	保育園入所待機児童数（27 年 4 月 1 日現在 42 名）	0 名（目標）
5	2 2	保育園等定員数（27 年 4 月 1 日現在 8,958 名）	9,620 名

	＜障害児支援の充実＞	(障害者施策課)
【既定】	こども発達センター療育相談・指導	予算額 78,821 千円
【既定】	障害児発達相談	予算額 34,175 千円
【既定】	重症心身障害児通所事業	予算額 51,936 千円

心身に発達の遅れや障害のある児童が、障害の状況や程度にかかわらず身近な地域で安心して暮らせるよう、相談支援体制の充実を図るとともに療育先の確保を図ります。

➤ こども発達センター療育相談・指導

こども発達センターにおいて、主に中重度の知的障害児や肢体不自由児を対象に、個別指導及びグループ指導を実施します。また、児童福祉法上の児童発達支援センターとしての地域支援機能を活かし、児童が所属する保育園や幼稚園等を訪問し、集団生活がスムーズにいくように支援する保育所等訪問支援事業を行うとともに、民間事業所や関係機関等の支援技術の向上を図るため、地域支援講座を開催します。

➤ 障害児発達相談

心身の発達や社会性・コミュニケーション面の発達に心配のある未就学児等に対し、医師や心理職等の専門職による相談を実施し、必要に応じて適切な療育先につなげます。また、療育先につなげた後も、子どもの通所先等を訪問するなどして療育の様子や子どもの発達の状況を把握し、保護者の相談に応じるとともに今後の療育の必要性を評価し子どもの発達が促されるよう、子どもとその家族を支えます。

➤ 重症心身障害児通所事業

重度の障害があっても身近な地域で十分な療育が受けられるよう、医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とする児童発達支援事業所「わかば」を運営します。また、就学後に安心して過ごすことのできる放課後の居場所を確保するため、重症心身障害児を対象とした放課後等デイサービス事業所へ、看護師等の配置のための運営助成を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 3	個別・グループ指導件数 (26 年度 7, 833 件)	9, 132 件
5	2 3	地域支援講座の開催 (26 年度 1 講座)	2 講座
5	2 3	重症心身障害児対象の児童発達支援事業所運営	1 か所



【既定】	次世代育成基金の運営	(児童青少年課)
		予算額 21,381 千円

次代を担う子どもたちが、広く社会に関心を持ち、将来の夢に向かって健やかに成長していけるよう支援するため、民間団体・事業者からの提案・公募を受け、基金活用事業の拡充を図るとともに、多くの区民の賛同・支援の輪を拡げながら、次世代育成基金の活用を推進していきます。



【平成 28 年度に次世代育成基金を活用する事業（予定）】

事業名		内容	対象	参加者数	実施時期
体験交流	中学生小笠原自然体験交流	区内中学生が、世界自然遺産である小笠原の自然体験や地元中学生との交流を行います。	区内中学生	30 名	3 月
体験交流	国内交流 子ども 名寄編 東吾妻編	区内小学生が、国内交流自治体（北海道名寄市・群馬県東吾妻町）の小学生と相互に交流を行います。	区内小学生（4～6 年生）	25 名	7～8 月
			区内小学生（4～6 年生）	25 名	8 月
体験交流	中学生海外留学	区内中学生が、国外交流自治体のオーストラリア・ウィロビー市へ短期留学し、国際理解を深め、豊かな人間性を培います。	区内中学生	25 名	8 月
体験交流	交流自治体中学生親善野球大会	区内中学生が、交流自治体の同世代の子どもたちとスポーツを通じた交流を行います。	区内中学生	30 名	10 月
体験交流	小学生名寄自然体験交流	区内小学生が、名寄市の自然体験や地元小学生との交流を行います。	区内小学生（5・6 年生）	25 名	12 月
体験	チャレンジ・アスリート	2020 年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、子どもたちのスポーツへの夢を育む事業を行います。	区内中学生及び小学生（5～6 年生）	35 名	1～2 月
提案事業助成	民間提案事業助成	民間団体等から、子どもたちの夢を育むための事業提案を公募し、採用事業に助成を行います。	区内小学 4 年生～高校生	—	—

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 4	次世代育成基金を活用した事業及び参加者数 (27 年度 7 事業 265 名)	体験・交流 5 事業 体験 1 事業 提案事業助成 1 事業

	<小学生の居場所の充実>	(児童青少年課)
【投資】	高井戸第三小学校学童クラブの整備	予算額 53,350 千円
【投資】	桃井第二小学校学童クラブの整備	予算額 5,700 千円
【投資】	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	予算額 3,024 千円
【既定】	児童健全育成事業	(再掲) 予算額 416,662 千円

放課後等の小学生の安全な居場所を確保・充実するため、学童クラブの小学校内への整備を進めるとともに、放課後等居場所事業のモデル実施を拡充します。

【学童クラブの整備】

- 高井戸第三小学校学童クラブの整備  
高井戸第三小学校内に学童クラブを整備するため、改修工事を行います。
  - ・所在地 高井戸第三小学校の校地
  - ・開設予定 平成 29 年 4 月
- 桃井第二小学校学童クラブの整備  
桃井第二小学校の改築計画に合わせて、荻窪北学童クラブを同校内に移転するための実施設計を行います。
  - ・所在地 桃井第二小学校の校地
  - ・定員 150 名 (予定)
  - ・開設予定 平成 31 年 4 月
- 高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備  
高円寺地域における小中一貫教育校の開校に向けて、新たな学校内に高円寺北及び高円寺中央学童クラブを移転整備するための実施設計等を行います。
  - ・所在地 高円寺地区小中一貫教育校の校地
  - ・定員 150 名 (予定)
  - ・開設予定 平成 31 年 4 月

【放課後等居場所事業の実施】

- 平成 27 年度のモデル実施校  
4 校 (杉並第一小学校、杉並第二小学校、東田小学校、松ノ木小学校)
- 平成 28 年度のモデル実施予定小学校数  
2 校

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 4	学童クラブ待機児童数 (27 年 4 月 1 日現在 87 名)	0 名
5	2 4	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 (モデル実施)	2 校 (累計 6 校)

		(杉並福祉事務所)
【既定】	生活保護費	予算額 16,319,756 千円
【既定】	被生活保護者等自立支援	予算額 79,028 千円

生活保護受給者の自立を支援するため、就労による経済的な自立など様々な支援を実施するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」との連携を進め、生活保護廃止後の生活安定に向けた支援を強化していきます。

また、適正な生活保護の実施のため、不正・不適正受給対策と医療扶助の適正化に向けた対策を推進するとともに、厳格な債権管理を行っていきます。

➤ 就労支援等各自立支援の一層の推進

生活保護受給者の経済的な自立を目指して、就労支援専門員・委託事業者による就労支援の提供、ハローワーク新宿巡回相談事業や杉並区就労支援センター事業との連携により、就労への支援を行っていきます。また、生活保護廃止後の切れ目のない支援のため、生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」との連携を進めます。

さらに、次世代育成支援員によるひきこもり状態にある若者などへの支援や、生活保護世帯の中で増え続けている高齢者世帯に対するきめ細かい生活支援を推進します。

➤ 生活保護制度の適正実施に向けた取組

生活保護受給者の資産や就労収入状況の調査を強化するとともに、過大に支給された保護費弁償金等の徴収強化など、不正・不適正受給対策を推進します。また、更なる適正な債権管理に向けて、債権管理の強化を図ります。

さらに、医療扶助の適正化に向けて、生活保護受給者の健診結果を活用した健康管理支援の強化、レセプト管理システムを活用した頻回受診や重複処方の是正、後発医薬品（ジェネリック医薬品）使用促進計画に基づく後発医薬品の使用促進の取組等を進めます。

◆主な取組内容	
項 目	規模等
就労支援による就労達成者数（26年度 296人）	300人
高齢者等の金銭管理支援プログラム作成件数 （26年度 234人）	265人

【既定】	災害時医療体制の充実	(健康推進課)
		予算額 18,430 千円

区内の医療・病院関係者等との連携のもと、東日本大震災の教訓を活かして修正した地域防災計画に基づき医療救護体制の充実を図っていきます。

- 緊急医療救護所 11 か所の維持運営  
大規模災害が発生した場合、速やかに緊急医療救護所を開設し、医療救護活動が行えるよう、医薬品や医療資器材等の適切な維持運営を行います。
- 災害拠点病院等と医療救護訓練の実施  
大規模災害が発生した場合、速やかに緊急医療救護所を開設し、医療救護活動が行えるよう、区と災害拠点病院及び災害拠点連携病院等が連携し、実践的な訓練を実施します。
- 医療依存度の高い区民に対する医療救護体制の整備  
災害時要配慮者等（人工呼吸器使用患者、人工透析患者、酸素療法患者等）に対し、医療機器充電用発電機等を備えます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 2	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施	3 病院

<いきいきと暮らせる健康づくり>		(健康推進課・保健予防課)	
【既定】	住民参画の健康なまちづくり	予算額	5,570千円
【既定】	保健センター健康講座	予算額	6,115千円
【既定】	健康づくり推進活動	予算額	8,477千円
【既定】	精神保健・難病対策	予算額	21,367千円

生涯にわたって健やかにいきいきと暮らせる健康長寿の地域社会の実現を目指し、「杉並区健康づくり推進条例」に基づき設定した目標・指標の達成のために、区民や関係団体等との協働と連携により健康づくりを推進します。

➤ 区民健康づくりの推進

生涯にわたって健康な生活を送り健康寿命の延伸を図るため、区民、事業者、関係団体と協働して健康づくりを実施しやすい環境を整備し、区民が継続的に健康づくり活動に取り組めるよう推進します。

また、健康づくり活動に関して特に顕著な功績が認められた団体等を表彰し、広く取組を普及していきます。

➤ 食育の推進

区民の誰もが、生涯にわたって心身共に健康で、豊かな人間性を育むため、食育推進ボランティアをはじめ個人、団体、企業など多様な主体の参加と連携・協力により、食育を総合的かつ計画的に推進します。とりわけ、生活習慣病予防と関連が大きい野菜の摂取拡大に向けた取組を進めます。

➤ 生活習慣病予防の推進

生活習慣病対策として食生活の改善、喫煙対策、運動習慣を身につける、歯・口腔の健康など予防を重視した事業を充実します。なかでも、高齢化に伴い患者数増加が懸念され、重大な合併症のリスクが高い糖尿病について、健診データやレセプトを活用し、発症予防のために効果的な健康情報の提供を行うとともに、糖尿病腎症重症化予防プログラム事業の検証・評価を進めます。

➤ 心の健康づくりの推進

区民がいきいきと安心して暮らせるよう、心の健康や自殺予防に関する講演会の開催や、心の健康相談の充実等を通して心の健康づくりを推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 1	健康づくり表彰	1回
4	1 1	心の健康づくりに関する講演会の実施	6回

	＜総合的ながん対策の推進＞	(健康推進課)
【既定】	がん検診	予算額 754,046 千円
【既定】	がん対策の推進	予算額 3,961 千円

「がん対策推進計画」に基づき、がんの75歳未満年齢調整死亡率の減少を目指して総合的ながん対策を推進します。予防を重視した知識の普及啓発や、早期発見・早期治療につながるがん検診の充実に加え、がん検診データ等の分析による精度管理を強化します。

また、がん患者や家族が安心して治療や療養できるよう生活の質の向上を目指し、関係機関との連携を図りながら、相談支援及び緩和ケアを推進していきます。

➤ がん予防知識の普及啓発

喫煙、飲酒、食習慣、身体活動・運動の改善など科学的根拠に基づいた生活習慣の実践を支援します。特に、がん征圧月間などのキャンペーンを通じて、がん予防の正しい知識の普及啓発に努めます。

➤ がん検診の充実

胃がんの早期発見・早期治療を推進するため、エックス線検査に加え、新たに内視鏡検査を導入します。内視鏡検査は国のがん検診の指針改定に基づき、対象は50歳以上、受診間隔は2年に1回とします。また、エックス線検査は、国の指針を踏まえ、対象を40歳以上に引き上げ、受診間隔を毎年とします。

さらに、がん検診を受診し、要精密検査と判定された方の精密検査受診率向上のため、がん検診電算システムを活用した個別受診勧奨を強化します。検診実施から精密検査結果までのプロセスを正しく評価し、適切な精度管理を行うことで、がん検診の質の向上を図ります。

➤ がん患者と家族への支援

がんと診断された時からの正しい緩和ケアについて普及するとともに、がんの療養に関する情報提供を充実します。また、在宅療養を支える関係機関との連携を密にし、相談支援を強化します。

<国の指針に基づく検診>

検診名	年齢・対象者	検査内容	自己負担額
胃がん	40歳以上 年1回	問診、胃部エックス線検査	500円
	50歳以上 隔年	問診、内視鏡検査	1,000円
肺がん	35歳以上 年1回	問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査【喀痰細胞診検査は、肺がんのリスクが高いと医師が判断した人のみ実施】	500円
大腸がん	40歳以上 年1回	便潜血検査(2日法)	200円
乳がん	40歳以上 2年に1回	問診、視診、触診、マンモグラフィ検査	500円
子宮頸がん	20歳以上 2年に1回	問診、視診、内診、頸部細胞診検査	500円

<区の独自検査>

検査名	年齢・対象者	検査内容	自己負担額
前立腺がん	50、55、60、65、 70歳	P S A (前立腺特異抗原) 検査	500円

胃がん検診 国指針改定の背景

- 国は、区市町村が実施する胃がん検診として、死亡率を確実に減少できる、エックス線検査を推奨しています。しかし最近の研究で、内視鏡検査も胃がん検診として有効なことがわかってきました。
- 近年、若年者では胃がんの罹患及び死亡が大幅に減少しており、がん検診のメリット（早期発見）とデメリット（がん検診に伴う過剰診断、被ばく、出血や穿孔等の偶発症の発生等）を改めて比較することが必要となっています。
- このため国の「がん検診のあり方検討会」は、胃がん検診について検討し、①エックス線検査に加え内視鏡検査を導入する、②対象年齢を50歳以上に引き上げる（エックス線検査は当分の間、40歳以上も可）、③受診の間隔を乳がん検診等と同様に隔年とする（エックス線検査は当分の間、毎年も可）ことを提言しました。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 1	がん検診受診者数 (26年度 135,972人)	114,820人



## 5 都市整備部

# 15,242,503 千円

平成 28 年度は、基本構想の将来像の実現を目指し、総合計画・実行計画に掲げる事業を中心に、安全・安心で快適な住宅都市を形成するためのまちづくり関連施策を着実に推進していきます。

近い将来、発生が危惧される首都直下地震等の大規模な地震災害への備えとして、既存建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用助成、特定緊急輸送道路沿道や木造住宅密集地域内の建築物の耐震化を重点的に推進します。また、杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区の不燃化特区では、不燃化特区制度をさらに周知し、その活用を促し、木造住宅密集地域の解消に取り組みます。耐震化・不燃化の取組とあわせて、狭あい道路の拡幅整備では、「杉並区狭あい道路拡幅整備に関する審議会」の答申を踏まえ、「杉並区狭あい道路拡幅整備条例」を改正し、拡幅整備事業の一層の推進を図ります。こうした区の災害に対する取組について、より多くの区民の理解と協力を得るため、地域ごとの詳細な被災状況や減災対策等の施策効果を視覚的に示した、区独自の地震被害シミュレーションを行います。このシミュレーションによって被災状況等を「見える化」することで、災害に対する区民意識の向上を促し、防災や減災に関する区の取組への参画に繋げることで、災害に強いまちづくりを推進します。

人口減少社会を見据え、仕事や育児等、ライフステージに応じた多様な住宅を確保し、定住志向の高い住宅都市を実現するため、住宅情報の提供等の支援を実施する居住支援協議会を設置し、高齢者や子育て世帯等の住宅確保要配慮者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。あわせて、様々な世代や年代の方が暮らし、交流することができる多世代・地域交流型住宅を区有地に整備します。また、健全な住宅都市の形成を目指し、地域に深刻な影響を与える空家等への対応などを含む空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、「(仮称) 杉並区空家等対策計画」を策定します。さらに、地域住民主体の「荻窪まちづくり会議」からのまちづくり構想の提案等を踏まえた、荻窪駅周辺地区におけるまちづくり方針策定等、地域の特性を活かした魅力的なまちづくりにハード・ソフト両施策の連携を強化しながら取り組めます。

人が憩い、水やみどりに親しむだけでなく、防災上の貴重なオープンスペースを確保するため、「(仮称) 下高井戸公園」及び「馬橋公園」の整備を進めます。

また、荻外荘とその敷地の歴史的・文化的価値を後世に引き継ぐため、国の史跡指定を視野に策定する「保存活用計画」を踏まえ、「(仮称) 荻外荘公園」の整備に向けた設計を進めていきます。あわせて、屋敷林等の貴重なみどりを後世に引き継ぐため、緑地保全方針に基づくモデル地区での「農の風景育成制度」の導入や、貴重木の追加指定及び保護樹木等の維持管理に関する支援内容の検討等、みどりの保全に取り組めます。

【既定】	まちづくり施策の総合的な推進	(都市計画課)
		予算額 10,530千円

➤ 方南町駅周辺での防災まちづくりの推進

方南町駅周辺では、特定緊急輸送道路である環状7号線の沿道に、旧耐震基準で建築されたマンションが集積しており、これらの耐震化が急務となっています。

一方、方南町駅の改良による新宿方面からの6両編成直通運転が計画されており、駅の利便性の向上や乗降客数の増加等が期待されています。

このことから区は、方南町駅周辺地区(約4.5ha)において、東京都と連携して「まちづくりと連携したマンション再生制度の構築に向けた先行モデル事業」に取り組み、防災性の向上や駅周辺の魅力ある拠点づくりの観点から、まちづくりを進めていきます。



方南町駅周辺地区 約4.5ha (先行モデル事業実施区域)

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	方南町駅周辺防災まちづくり調査検討	約4.5ha

【既定】	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	(都市計画課)
		予算額 186千円

➤ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、道路や公園、旅客施設、建築物などについて、改修時等のバリアフリー化とともに、新設時には、バリアのない施設整備を進め、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めます。

また、「バリアフリー基本構想」で定めた重点整備地区(方南町駅周辺地区)におけるバリアフリー整備をはじめとして、各地区のまちづくり事業、都市計画事業に合わせたバリアフリー化を継続して推進していきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	バリアフリー基本構想の推進	実施

【投資】	鉄道連続立体交差の推進	(都市計画課・まちづくり推進課)
		予算額 54,172 千円

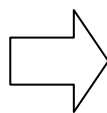
踏切による交通渋滞や事故・鉄道による地域分断の解消など、安全・便利なまちづくりに向けて鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民と協働して沿線のまちづくりを進めます。

➤ 京王線

- 東京都をはじめとする関係機関と協力し、連続立体交差化及び付属街路の早期完了に向けて事業を推進します。
- 下高井戸、桜上水、上北沢、芦花公園の各駅周辺地区まちづくり方針に基づき、区民・世田谷区と連携して沿線周辺のまちづくりを進めていきます。



《現況》



《完了後（イメージ）》

出典：京王線連立事業環境影響評価書

➤ 西武新宿線

- 平成 27 年度に策定した「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、区民・東京都・隣接区等関係機関と連携し、鉄道立体化の早期実現と地域のまちづくりに取り組みます。
- 沿線のまちづくりについて、地域住民に情報提供を行います。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	京王線沿線まちづくり	方針運用
2	4	西武新宿線沿線まちづくり	方針運用

【既定】	地区整備計画	(まちづくり推進課)
		予算額 9,705 千円

住環境の向上とより良い市街地形成を目指し、地域のまちづくり方針に示した計画や地区計画、まちづくりルールなどを活用した地域の特性を活かしたまちづくりを進めます。

➤ 放射第5号線周辺地区まちづくり計画・地区計画等

東京都が事業を進めている放射第5号線整備に伴う、新たな道路環境に即した適正な土地利用や当該地区の課題に対応した一体的・総合的なまちづくりを進めます。そのため、平成22年に地元協議会から提案があった「まちづくり構想」や、地域住民との意見交換会等の意見を踏まえ、まちづくり計画、地区計画等を策定します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	放射5号線周辺地区まちづくり計画、地区計画策定(26年度 検討)	策定



【既定】	防災まちづくり	(建築課)
		予算額 376,908 千円

➤ 木造住宅密集地域の解消対策の推進

杉並第六小学校周辺地区及び方南一丁目地区の不燃化特区では、老朽建築物の除却や戸建て建替え等の支援を行うとともに、地元での相談会や防災イベントなどを開催し、木造住宅密集地域の解消に取り組みます。また、阿佐谷南・高円寺南地区では、馬橋通りの拡幅や公園等の基盤整備を推進します。

○ 阿佐谷南・高円寺南地区

- 老朽建築物除却助成 3 件
- 老朽建築物建替助成 25 件
- 建築物不燃化助成 8 件

○ 方南一丁目地区

- 老朽建築物除却助成 5 件
- 老朽建築物建替助成 43 件



➤ 震災救援所周辺等の不燃化の促進

災害時に震災救援所となる区立小・中学校の周辺や震災救援所に至る緊急道路障害物除去路線沿いの不燃化建替の一部を助成し、不燃化を促進します。

- 不燃化建替助成 70 件

➤ 地震被害シミュレーション

区の現在の状況を反映させた独自の地震被害シミュレーションを行うことで、地域ごとの詳細な被災状況や減災対策等の施策効果を検証し、今後の施策に反映します。さらにそれを「見える化」することで、区民の地震に対する防災や減災意識の向上を促し、災害に強いまちづくりの進展を図ります。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	阿佐谷南・高円寺南地区不燃化率 (26年度 55.3%)	93.5ha
1	1	震災救援所周辺等の助成件数 (26年度 43件)	70件

【既定】	都市再生事業	(まちづくり推進課)
		予算額 19,990 千円

➤ 荻窪駅周辺都市再生事業の推進

荻窪駅は区内最大の交通結節点であり、区の中心的な拠点ですが、南北地域間の分断や駅前広場が必ずしも十分ではないことなどの課題も抱えています。

荻窪駅周辺地区の都市機能をさらに充実させ、地域の活性化や生活利便性の向上を図ることで、「住宅都市杉並」の価値を高めていく必要があります。

そのため、地域住民主体の「荻窪まちづくり会議」からのまちづくり構想の提案等を踏まえ、まちづくり方針の策定とともに、区民や事業者等と協力して具体的な事業化に向けたハード・ソフトの取組を進めます。



■総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	まちづくり方針	策定

【既定】	多心型まちづくりの推進	(まちづくり推進課)
		予算額 15,486 千円

交通拠点である駅を中心に、地域の特性を活かした商業の活性化や生活の利便性向上を図り、にぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進めます。また、様々な地域資源の活用について検討し、ハード施策とソフト施策の連携を図りながら、多心型まちづくりの推進に取り組みます。

➤ 駅周辺まちづくり（荻窪駅以外）

高円寺阿波おどりや阿佐谷七夕まつり、ハロー西荻など地域文化の特徴を活かし、地元の意向や意欲を踏まえながら、「地域活性化拠点」「身近な生活拠点」にふさわしい、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりに取り組みます。

特に阿佐ヶ谷駅周辺については、南阿佐ヶ谷駅周辺と一体的にまちの将来像の検討を進めてきました。まちの将来像やその実現に向けた方向性をまちづくり方針としてまとめ、区民、事業者等と共有し、今後の地域のまちづくりの動きに的確に対応していきます。

また、JR 中央線沿線等を中心に、観光の視点からもまちづくりに取り組み、様々な地域資源を活用したにぎわいと交流の創出を図ります。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり	推進
2	6	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり方針	策定・運用



【既定】	住宅施策の推進	(住宅課)
		予算額 787,573 千円

➤ 居住支援協議会の設置

住宅確保要配慮者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区や不動産関係団体、居住支援団体等が連携し、住宅確保要配慮者等及び民間賃貸住宅の貸主の双方に対し、住宅情報の提供等を支援する居住支援協議会を設置します。



➤ 多世代・地域交流型住宅の整備

建設から管理運営までを一貫して行う事業提案をプロポーザル方式で募集し、区有地にサービス付き高齢者向け住宅と子育て世帯向けの賃貸住宅に、交流スペース等を併設した多世代・地域交流型住宅を整備します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	居住支援協議会運営	実施
2	5	地域交流拠点機能を備えた多世代住宅整備	実施

【既定】	耐震改修促進	(建築課)
		予算額 1,314,161 千円

昭和 56 年 5 月以前の旧耐震基準で建築された建築物に対して耐震診断支援及び耐震改修助成を行い、地震に強い安全なまちづくりを進めていきます。

大地震発生時に救急救命活動の生命線であり、緊急支援物資の輸送、復旧の大動脈となる青梅街道などの特定緊急輸送道路沿道や建物の倒壊や火災による延焼のおそれがある木造住宅密集地域内の建築物の耐震化を重点的に促進していきます。

➤ 建築物の耐震化

- 耐震診断支援 700 件
- 耐震改修助成 160 件



フレーム補強の事例

➤ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

- 特定緊急輸送道路沿道建築物については、平成 24 年度から東京都条例により、耐震診断が義務化され、区は耐震化についての指導助言を行うとともに、耐震診断及び耐震改修への助成を行っています。
- さらに、平成 27 年度から耐震改修助成の拡充を図るとともに個別訪問などの取組を強化しており、今後も重点的に耐震化を促進していきます。

➤ 木造住宅密集地域内の建築物の耐震化

- 大地震発生時の建物倒壊による延焼火災を防止するため、木造住宅の耐震改修助成を拡充し、耐震化を促進していきます。
- 木造住宅密集地域内に多く存在する狭あい道路の拡幅整備と併せて耐震改修を行う場合の助成制度を新設し、災害に強いまちづくりを加速化させていきます。

➤ 耐震シェルター等設置助成

- 地震発生時の建物倒壊から命を守るため、耐震シェルター等の設置費用の一部を助成します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	耐震改修助成 (26 年度 88 件)	160 件

【既定】	空家等対策の推進	(建築課)
		予算額 13,669 千円

近年、既存の住宅等の老朽化が進み、適正な管理が行われていない空家が年々増加し、防災、衛生、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしています。

区では、これらの管理が不適切な空家等について「建築基準法」及び「杉並区生活安全及び環境美化に関する条例」に基づき、適切な指導等を行ってきましたが、平成 27 年 5 月 26 日に完全施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」を踏まえ、総合的な空家等対策を推進していきます。

➤ 総合的な空家等対策の推進

空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等の発生抑制や利活用、管理が不適切な空家等への対応などを定めた「(仮称) 空家等対策計画」を策定します。

➤ 老朽空家除却助成制度の創設

空家が特定空家等※になることを防止し、安全で安心な住環境づくり促進するため、建物の老朽化により周辺に著しい悪影響を及ぼしている空家の除却に対する助成制度を創設します。

※特定空家等とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態などの空家等を示します。

➤ 杉並区空家等対策協議会

区長、学識経験者や関係機関等で構成される「杉並区空家等対策協議会」を設置しました。

この協議会で、空家等対策計画の作成、変更及び実施に関する協議や、地域に深刻な影響を与える特定空家等の判断及び勧告等の措置に関する協議を行います。

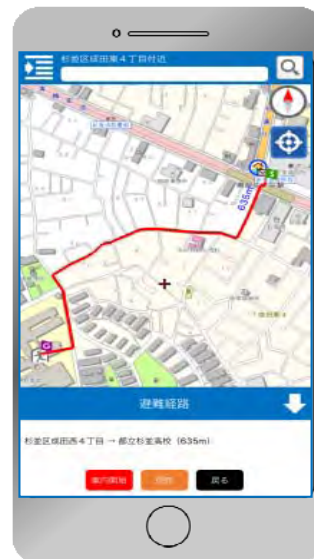
◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	(仮称) 杉並区空家等対策計画	策定
2	5	杉並区空家等対策協議会	年 5 回

【既定】	道路台帳の整備	(土木管理課)
		予算額 158,434 千円

首都直下地震などの大規模災害に備え、避難所や避難経路の情報を取得できるほか、被害状況を直接投稿できる機能を持った防災地図アプリ「すぎナビ」が完成しました。災害時に最も大切なのが情報の収集と適切な情報提供です。区による情報収集には限界があり、より多くの利用者の協力を得て多くの情報提供が必要になります。そのため、災害情報システムの確実な運用とアプリの普及を行っていきます。

➤ 災害情報システムの運用とアプリの普及

防災地図アプリ「すぎナビ」による被害状況の投稿やSNSから収集した情報は、全区の災害情報システムに集約されます。比較的頻度の高い災害となる局地的大雨や台風などの災害対策において、着実に運用できるよう取り組みます。また、防災訓練などを通してアプリの普及に努めます。



➤ 災害復旧に係る調査・測量

災害時に被災状況を速やかに把握し、迅速に復旧・復興するためには、平常時からの調査・測量が必要となります。そこで、定期的に空中写真撮影を実施し、平常時の現況を詳細に記録します。

また、測量に不可欠な公共基準点の選点を実施します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	災害情報システム	運用

【既定】	道路維持補修	(杉並土木事務所)
		予算額 732,911 千円

区が管理している道路（延長 675,050m、面積 3,432,274 m<sup>2</sup>）をパトロールにより発見した損傷箇所や、区民からの要望や通報による道路の損傷等に対して、速やかに舗装や側溝等の修繕を行い、利便性の高い快適な都市基盤の整備と安全で安心して利用できる道路の維持に努めています。

また、突然発生する路面陥没による重大事故を防止するために、路面下空洞調査を行います。



道路維持補修工事（施行前）



道路維持補修工事（施行後）

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	路面補修（26年度実績 14,450 m <sup>2</sup> ） 側溝補修（26年度実績 2,045m） 路面下空洞調査	20,000 m <sup>2</sup> 5,300m 360 km



【投資】	都市計画道路の整備	(土木計画課)
		予算額 85,371 千円

区が管理する都市計画道路の電線共同溝整備とバリアフリー化を実施し、高齢者、障害者等だれにもやさしいみちづくりを進めます。また、平成 28 年 3 月に策定される予定の「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」に基づき、区が施行する優先整備路線の測量・調査検討を行います。

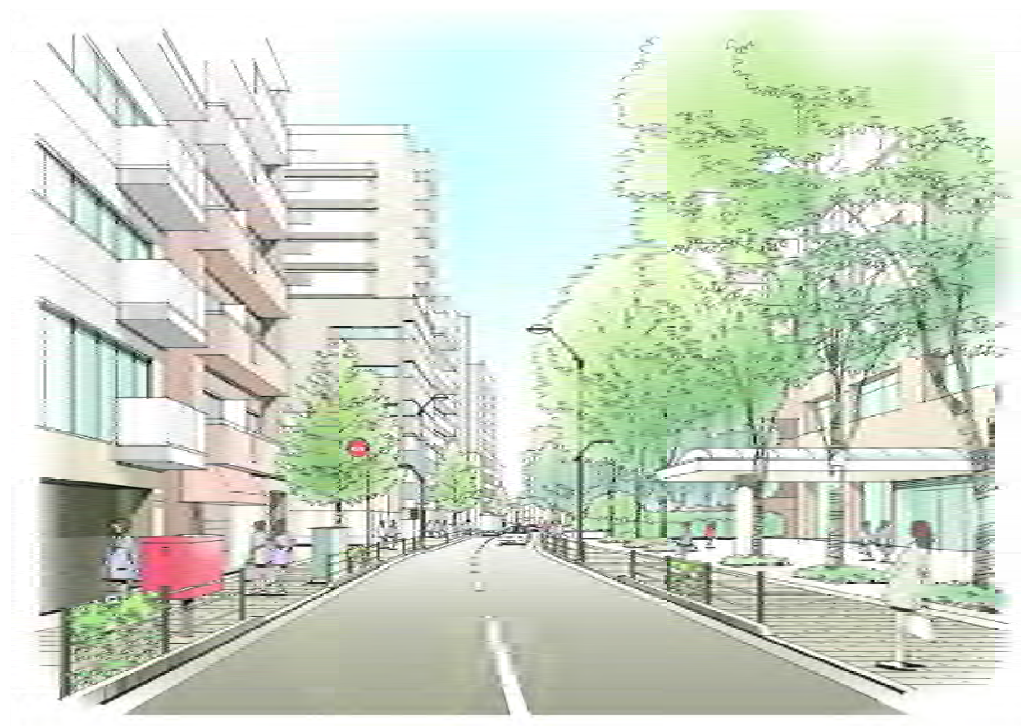
➤ 特別区道第 2123 号線（補助第 131 号線）整備

平成 21 年度より整備を進めてきました特別区道第 2123 号線の電線共同溝整備に続き、平成 27 年度から歩道のバリアフリー化整備を実施しています。平成 28 年度の工事完了をもって、当該区間のすべての整備が完了となります。

○ バリアフリー化整備

- 特別区道第 2123 号線整備（荻窪五丁目 31 番～三丁目 47 番）

➤ 優先整備路線（区施行）の測量・調査検討



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	バリアフリー化整備	440m

【投資】	狭あい道路拡幅整備	(土木管理課)
		予算額 811,211 千円

幅員 4m に満たない狭あい道路を拡幅し、防災性の向上を図るとともに、円滑な通行を確保することにより、安全で快適なまちにしていきます。

➤ 狭あい道路拡幅整備

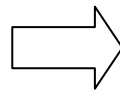
建物の建替え時等に合わせ、「狭あい道路拡幅整備条例」に基づく拡幅整備を実施しています。火災危険度が高い木造住宅密集地域などでは、拡幅整備への協力を呼びかけ狭あい道路の解消に向けて取り組んでいます。

今後、「杉並区狭あい道路拡幅整備に関する審議会」の答申を踏まえ、「杉並区狭あい道路拡幅整備条例」を改正し、重点路線の拡幅後の効果を具体的に PR することなどにより、狭あい道路の拡幅整備を加速化していきます。

○ 拡幅整備を要する延長距離

- 約 664 k m (平成 26 年度末 189km 整備済)

【拡幅整備前】



【拡幅整備後】



➤ 電柱セットバックの推進

狭あい道路の拡幅整備後に移設されずに残された通行の支障となる電柱について、区民・事業者の協力を得て移設を進めています。平成 28 年度も継続して、道路に突出した電柱の移設に取り組めます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	狭あい道路拡幅整備延長距離 (26 年度 6,887m)	9,000m



【投資】	水辺環境の整備	(土木計画課)
		予算額 13,779 千円

都市化の進展により失われつつある水辺空間を取り戻し、人と人とのふれあいの場をつくるなど、区内3河川において、潤いや安らぎのある水辺環境を創出します。老朽化した河川施設の整備等を進め、区民が安心して暮らせる河川環境の充実を図ります。また、善福寺川においては、水鳥に着目し、区民とともに多様な動植物が生息・生育・繁殖できる水辺環境の再生・創出に取り組みます。さらに、善福寺公園内の水路においては、地域の小学生などと協働して「(仮称) みんなの夢水路」の整備に向けて検討を進めます。

- 護岸・河床施設等の改良  
護岸等の調査 (神田川)
  
- 善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出  
水鳥一斉調査の実施及びシンポジウムの開催
  
- (仮称) みんなの夢水路づくり  
実施設計 (善福寺公園内水路：善福寺二丁目)



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	水鳥一斉調査 (26年度 実施)	実施
3	8	シンポジウム (26年度 開催)	開催

【既定】	水防対策	(土木計画課)
		予算額 146,959 千円

台風や集中豪雨による洪水に備えて、情報を速やかに収集・把握し区民に伝え、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の未然防止や被害の軽減を図ります。警戒判断の要となる河川水位や雨量は、水防情報システムにより常時監視を行い、システムの計画的な保守点検や機器更新により情報の正確性を保ちます。



洪水ハザードマップによる危険箇所の周知や関係機関・住民との合同水防訓練により、防災意識と水防技術の向上を図ります。

➤ 水防情報システムの改修

水防情報システムを良好な状態に保つため、定期的に保守点検を行うとともに、システムを構成する機器の耐用年数などに対応して、計画的に機器更新を行い、システム全体の健全性を確保します。

- 観測警報装置交換 (8 か所) 雨量計交換 (10 か所)

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	水防情報システムの計画的改修 (26 年度 実施)	実施

【投資】	雨水流出抑制対策等工事助成	(土木計画課)
		予算額 34,595 千円

総合治水対策の一環として、公共施設の雨水流出抑制対策を推進するとともに、民間施設に対して雨水貯留・浸透施設の設置要請や助成を行います。

また、住宅等の被害防止・軽減のため、高床化工事や防水板工事の助成を行います。

➤ 雨水流出抑制対策等工事助成

個人住宅等を対象として、浸透ますなど雨水浸透施設の設置助成を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	浸透施設の助成 (26 年度 83 戸)	110 戸

		(みどり公園課)	
【既定】	公園の維持管理	予算額	913,090 千円
【既定】	公園事業	予算額	65,793 千円

みどりと身近にふれあうことができる、地域の憩いと交流の場である区立公園の維持管理を行っています。平成 28 年度は、多くの区民が気軽に土とふれあい、農に親しむことができる「成田西ふれあい農業公園」の管理・運営を開始します。

➤ 区立公園の維持管理

区立公園 324 園の施設の保守点検・補修、園地清掃、樹木管理等

➤ 成田西ふれあい農業公園の管理・運営

施設概要

- ・敷地面積 4,437 m<sup>2</sup>
- ・管理棟（兼休憩所）1 棟、倉庫棟 1 棟
- ・農園面積約 2,000 m<sup>2</sup>、芝生広場約 500 m<sup>2</sup>



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	区立公園の維持管理	実施

【投資】	公園等の整備	(みどり公園課)
		予算額 1,493,514 千円

公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。

また、地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

➤ (仮称) 下高井戸公園 (東京電力総合グランド跡地)

みどり豊かな住環境と防災上の貴重なオープンスペースとなる公園づくりとして、公園予定地西側の区域 (面積約 3ha) を第一期整備工事として平成 27 年度から整備を進めています。平成 28 年度は、前年度の基盤整備に続き公園管理棟の建設も含め早期開園に向けた整備を行います。

- 都市計画面積 約 4.8ha
- スケジュール (予定)  
平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月  
第一期整備工事 (2 年目)



➤ 馬橋公園の拡張整備

区立馬橋公園に隣接する国家公務員宿舎の廃止に伴い、公園の拡張用地として取得し、防災機能を高めることにより地域の防災力の向上を図るとともに、より多くの方に利用される公園となるよう整備していきます。

- スケジュール (予定)  
平成 28 年度 基本計画



➤ (仮称) 荻外荘公園 (荻窪二丁目 43 番) の整備

近衛文麿の邸宅であった荻外荘は、築地本願寺等を手がけた建築家・伊東忠太の設計により昭和初期に建てられた貴重な居宅建築であり、戦前の国策に関わる会議が行われるなど歴史的にも注目を浴びた場所です。また、荻外荘の敷地全体は、みどり豊かな屋敷林の趣を今も残しています。

こうした歴史的・文化的価値を後世に引き継ぐため、国の文化財指定に向けた取り組みの中、平成 27 年 11 月には、国の文化審議会が史跡に指定するよう文部科学相に答申を行いました。平成 28 年度は、史跡指定を視野に策定する「保存活用計画」を踏まえ、建物部分を除く北側敷地の整備に向けた設計を進めていきます。

● スケジュール（予定）

平成 28 年度 実施設計



昭和 2 年～昭和 12 年の荻外荘



現在の荻外荘

➤ すくすくひろばの整備

園庭のない保育所周辺の公園に乳幼児の遊びのエリアを整備し、子どもたちの健全育成を図っていきます。平成 27 年度整備の 3 か所に引き続き、さらに整備を進めていきます。

● スケジュール（予定）

平成 28 年度 5 か所開設



➤ 成宗公園の整備（成田東五丁目 15 番）

既存公園の一部と公園用地として活用する公園南側の区域を含め、新たな成宗公園として整備を行います。

● スケジュール（予定）

平成 28 年度 設計・整備工事

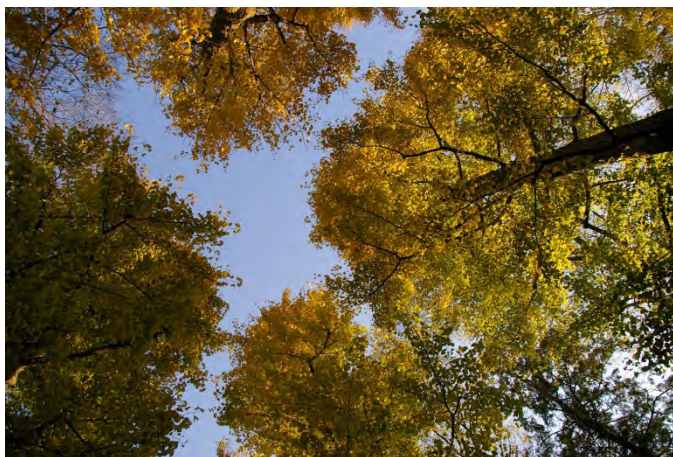
◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	(仮称) 下高井戸公園の整備 (26 年度実施設計)	実施
3	8	馬橋公園の整備	実施
3	8	(仮称) 荻外荘公園の整備 (26 年度敷地南側の一部整備・暫定開放)	実施



	<みどりの保全>	(みどり公園課)	
【既定】	みどりを育てる	予算額	13,538 千円
【既定】	みどりを守る	予算額	61,586 千円

➤ みどりを育てる

杉並らしい歴史風土を今に伝える屋敷林などの貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、緑地保全方針に基づき、モデル地区をはじめとしたみどりの保全・育成に取り組みます。



➤ みどりを守る

杉並区内には幹回り120cm以上の樹木が約 23,000 本あり（平成 24 年度みどりの実態調査より）、公園以外の樹木を保護樹木や保護樹林に指定し保全しています。貴重木の追加指定や保護樹木等の維持管理に関する支援内容の検討など、保護指定制度の充実を図り、みどりの保全に取り組みます。

■保護樹木・貴重木本数

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

種 類	本 数
保護樹木	1,584 本
保護樹林	448,249.51 m <sup>2</sup>

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項 目	規模等
3	8	貴重木の指定本数 (26 年度 58 本)	100 本

## 6 環境部

# 9,225,286 千円

平成 28 年度は、総合計画・実行計画のもと、「杉並区環境基本計画」、「杉並区一般廃棄物処理基本計画」、「杉並区地域エネルギービジョン」に基づき、基本構想の環境分野の目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向け、さらに取り組んでいくことで「風そよぎ緑あふれる環境都市としての顔」を拓けていきます。

環境部門では、環境負荷が少なくエネルギー効率の高い燃料電池自動車や電気自動車の普及を促進していくため、環境学習等に利用する燃料電池自動車の導入・電気自動車充電設備の設置助成・区立施設への急速充電設備の設置を行います。

また、平成 27 年度に引き続き区立小中学校等を中心とした震災救援所に、太陽光発電機器と蓄電池を設置していきます。

環境学習においては、小学校・中学校それぞれの発達段階に応じた環境学習に対して NPO 団体と協働しながら個別的な支援を実施します。地域における環境教育の拡充を図り、環境意識の高い地域社会づくりを継続していきます。

原子力発電所の事故に伴う対応については、引き続き定期的に放射線量を測定し公表する等、区民の不安解消に努めていきます。

清掃部門では、区民、事業者の理解の促進と行動により、年々ごみ排出量は減少し、区民一人 1 日当たりのごみ排出量は、4 年連続で 23 区最少となっています。また、資源回収率は年々向上し、ごみの減量と資源化は着実に進んでいます。

平成 28 年度は、年々増加している外国人居住者に対して、ごみ・資源の分別方法等をわかりやすく伝えるため、スマートフォン向けアプリ「なみすけのごみ出し達人（マスター）」に自動翻訳機能を追加し、集積所看板にはイラストを多用して表記の工夫等を図ります。また、子どもが家庭で楽しみながら学べる取組として、小学校 4～6 年生 100 名にわが家のごみ量を測ってもらい、専用手帳に記録する「（仮称）わが家のごみへらし大作戦」も実施していきます。

さらに、ごみの収集時において、ひとり暮らしの高齢者などを対象とした「ふれあい収集」の活用により、引き続き見守り機能の拡充を図ります。

これらの取組により、区民一人 1 日当たりのごみ排出量について、平成 29 年度目標値 490g を前倒しして、平成 28 年度の実現を目指していきます。



【既定】	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	(環境課)
		予算額 341,109 千円

➤ クリーンエネルギーの利用推進

走行時に二酸化炭素を排出せず、環境負荷が少なくエネルギー効率の高い燃料電池自動車や電気自動車の普及を促すため、環境学習等に活用する燃料電池自動車を導入するほか、電気自動車充電設備の設置助成、区立施設への急速充電設備の設置を行います。

➤ 震災救済所（区立小中学校等）への太陽光発電機器・蓄電池の設置

震災救済所（区立小中学校等）に太陽光発電機器と蓄電池を設置し、災害時に商用電力が停電した場合は、創出した電力を継続的・安定的に供給します。平常時においては、電力を自家消費することで商用電力の使用を抑え、二酸化炭素排出量を減らすほか、消費電力が最大となる昼間の時間帯から他の時間帯に負荷をずらすピークシフトや環境学習に活用します。



震災救済所に設置する太陽光発電パネルのイメージ

➤ 低炭素化推進機器（太陽光発電機器等）の設置助成

低炭素化推進機器（太陽光発電機器、蓄電池や省エネルギー機器等）の設置費用を助成し、普及を促すことで、更なる省エネルギー化と温暖化対策を進めます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	9	震災救済所への太陽光発電機器・蓄電池の設置	14 所
3	9	低炭素化推進機器設置助成（26 年度 357 件）	500 件

		(環境課)	
【既定】	環境配慮行動の推進	予算額	4,104 千円
【既定】	環境活動推進センター等の事業運営	予算額	76,003 千円

次代を担う子どもたちの環境を大切にすることを育み、自ら行動する意識を高めていくため、環境教育の拡充を図ります。また、区民、事業者、環境団体等と協力し、子どもから大人まで、幅広く区民を対象とした環境学習の機会を挙げ、環境に対する意識を高め、行動する地域社会を作ります。

➤ 環境活動推進センター

多くの人に利用していただけるよう施設のPRと魅力ある講座の開催等に努めるとともに、地域のイベントに積極的に関わっていくことで、地域と環境団体との接点を増やし、環境団体の活動拠点として更なる機能強化を図ります。

さらに、「リサイクルひろば高井戸」と相互の機能強化を図るとともに、高井戸地区区民センター協議会などと連携した取組を進めていきます。

➤ 地域における環境教育の推進

豊富な知識と経験のあるNPO法人等との協働により、環境講座・講習会やイベントの開催、学校の環境教育への支援を行い、環境に関する様々な情報を得る機会を提供します。

➤ 学校における環境教育の推進

児童・生徒の環境問題に関する意識の向上と環境に配慮した行動を身につけることを目的に、各小中学校が行う環境学習に対して個別的支援を行います。また、各学校の学習成果を発表しあう「小中学生環境サミット」を開催します。



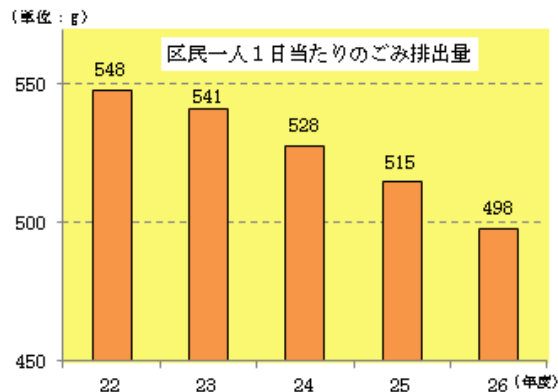
環境活動推進センターでの  
セミナーの様子

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	9	小中学生環境サミット個別学校支援	21校

		(ごみ減量対策課・杉並清掃事務所)
【既定】	ごみの減量と資源化の推進	予算額 91,924 千円
【既定】	ごみ運搬の中継業務	予算額 233,209 千円
【既定】	ごみ・資源の排出の適正管理	予算額 68,538 千円

区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用、再資源化に努め、ごみの減量を進めます。

ごみ減量の普及・啓発に積極的に取り組みつつ、粗大ごみ・小型家電・不燃ごみの再資源化や古紙・びん・缶・衣類の集団回収を推進し、良質な資源の安定的な回収を図ります。



**平成 26 年度の区民一人 1 日当たりのごみ排出量は 498 g となり、4 年連続で 23 区最少となっています。**  
**平成 29 年度目標値 490g を前倒しして、平成 28 年度の実現を目指していきます。**



**マスター  
なみすけのごみ出し達人**  
 スマートフォン向け無料アプリでもごみ・資源の出し方・分け方を配信中  
 自動翻訳機能を追加し、多言語対応



**ごみ・資源の収集カレンダー**  
 ごみ・資源の出し方・分け方がひと目でわかる区民向け冊子



**「ごみパッケン」**  
 区民向け清掃情報紙

## ごみの減量と資源化の推進



**資源化の推進**  
 粗大ごみ・小型家電・不燃ごみの再資源化、古紙・びん・缶・衣類の集団回収



**生ごみの減量**  
 生ごみ処理機の助成、大人・子どもに対するごみ減量の普及・啓発



**ごみパッケン号**  
 小・中学校、保育園等の環境学習で使用

- ▶ 外国人居住者へのわかりやすい情報提供

年々増加している外国人居住者に対して、ごみ・資源の分別方法等をわかりやすく伝えていくため、スマートフォン向けアプリに自動翻訳機能を追加します。さらに、集積所看板には、スマートフォン向けアプリを促進するためにダウンロード用QRコードを印刷するとともに、イラストを多用して表記の工夫等を図ります。

また、杉並区交流協会と連携し、外国人向け環境学習（出前講座）を実施します。
- ▶ 「(仮称) わが家のごみへらし大作戦」の実施

子どもが家庭で楽しみながら学べる取組として、小学校4～6年生100名にわが家のごみ量を測ってもらい、専用手帳に記録しながら、家庭内でのごみの減量を実践していきます。また、その取組内容を公表し、区民に対するごみ減量の普及・啓発につなげていきます。
- ▶ 生ごみ減量の普及・啓発

可燃ごみの約40%が生ごみといわれており、これからのごみ減量は、生ごみを減らすことが大きなポイントとなっています。生ごみ処理機の購入費助成をはじめ、生ごみ減量について、区内イベントでのPR等様々な普及・啓発活動を実施します。
- ▶ 粗大ごみ、不燃ごみ、小型家電の資源化

平成25年度以降、粗大ごみ、小型家電、不燃ごみからの有用金属類の再資源化に順次取り組んでいます。その取組を継続するとともに、小型家電の回収を区内のイベントでも広く実施することで回収量を増やし、有用金属類の再資源化を推進します。
- ▶ 集団回収の支援

区民の自主的なリサイクル活動である集団回収を支援することにより、地域コミュニティを醸成し、リサイクルや環境に対する意識を高め、良質な資源の回収を安定的に進めます。

平成27年度からは、集団回収を実施する町会・自治会への報奨金を加算し、地域のつながりを強化し、集団回収事業の拡充を図っています。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	10	区民一人1日当たりのごみ排出量(26年度 498g)	490g
3	10	集団回収実施団体数(26年度 444団体)	467団体



【既定】	ごみ・資源の排出の適正管理	(ごみ減量対策課・杉並清掃事務所)
		(再掲) 予算額 68,538 千円

ごみ・資源の排出マナーの向上とまちの環境美化に向けて、ごみの排出指導やカラス対策に取り組んでいます。また、集積所までごみ出しが困難な世帯を対象とした「ふれあい収集」を充実させます。

- ▶ ごみの排出ルールの徹底
 

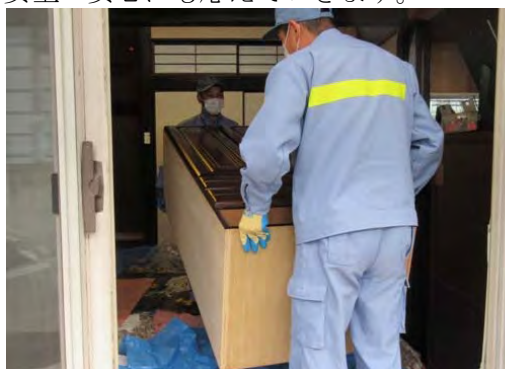
ごみ出しのルールやマナーの徹底を図るため、全戸配布の「ごみ・資源の収集カレンダー」や清掃情報紙「ごみパッケン」などを活用し、適正排出に関する周知を行います。ごみ出しのルールが守られていない場合は、排出調査や訪問による指導・助言などを行い、集積所の美化に努めます。また、単身用集合住宅等への入居者に対し、速やかにごみ出しルールの周知を図れるよう、不動産関係団体との連携を強めていきます。
- ▶ カラス対策（集積所の環境美化）
 

カラス等によるごみの散乱など集積所の被害防止と清潔保持のために、カラスネットや折り畳み式収集ボックスの配布を行っていきます。
- ▶ ふれあい収集の充実
 

区では、ひとり暮らしの65歳以上の高齢者や障害者のみの世帯など、集積所までごみ出しが困難な世帯を対象として「ふれあい収集」を行っています。(平成27年度登録者数1,680世帯)

清掃職員が戸別に玄関先まで訪問し、可燃ごみ、不燃ごみ、資源の収集や家屋の中から粗大ごみの運び出しを行っています。ごみが出ていない場合には、声かけなど、高齢者の見守り機能も担っています。さらに、盛夏には熱中症予防対策の一環として、注意喚起のチラシ配布やごみが出ていない場合の安否確認を強化しています。また、季節ごとに「ふれあい連絡帳」を配布し、身近な困りごとへの対応を行っています。

今後も、清掃部門と福祉部門との連携を強化して、施策の更なる充実を目指し、区民の安全・安心にも応えていきます。



高齢者宅からの粗大ごみ運び出しの様子

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	10	折り畳み式収集ボックスの設置・更新 (26年度 1,147基)	1,200基
3	10	カラスネットの更新 (26年度 873枚)	1,200枚

## 7 教育委員会事務局

19,012,367 千円

平成 28 年度は、平成 24 年度から平成 33 年度までの 10 年間を見据えて策定した「杉並区教育ビジョン 2012」の中間年に当たる年度であり、本ビジョンの実現に向けた取組を一層加速していく必要があります。こうした認識に立って、昨年度改定した「杉並区教育ビジョン 2012 推進計画（平成 27～29 年度）」等に基づく計画事業のほか、時代の変化を踏まえた新たな取組の着実な推進を図っていきます。

就学前教育及び学校教育分野では、（仮称）就学前教育支援センターや高円寺地域における小中一貫教育校の整備のほか、杉並第一小学校の改築・複合化、桃井第二小学校の改築に向けた設計等を実施します。また、小学校における特別支援教室の段階的設置や、高井戸中学校における情緒障害通級指導学級の増設など、特別支援教育の充実を図ります。さらに、副校長のサポート体制の充実や、外部委託等による中学校の部活動活性化事業を本格実施するなど、区独自の新たな取組も進めます。

このほか、引き続き、ICTを活用した教育を推進するとともに、地域運営学校（コミュニティ・スクール）の指定について計画規模を拡大して取り組みます。

生涯学習・スポーツ分野では、身近な学校や施設等で常に最先端の科学を提供する「次世代型の科学教育事業」を一層推進します。また、改築中であった妙正寺体育館を円滑にリニューアルオープン（平成 28 年 10 月開設予定）させるとともに、永福体育館の旧永福南小学校への移転・改修工事（平成 29 年度開設予定）に着手します。

このほか、図書館サービスの情報化や、今後の中央図書館の改修に向けた取組などを進めます。



	<新しい学校づくりの推進・区立小中学校の改築>	(学校支援課・学校整備課)
【既定】	新しい学校づくりの推進	予算額 1,259 千円
【投資】	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）（小学校費）	予算額 63,285 千円
【投資】	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）（中学校費）	予算額 63,285 千円
【投資】	杉並第一小学校の改築	予算額 249,669 千円
【投資】	桃井第二小学校の改築	予算額 317,972 千円

子どもたちに望ましい教育環境を提供していくため、新たな施設一体型小中一貫教育校の整備や老朽化した学校施設の改築・複合化を計画的に進めていきます。

➤ 高円寺地域の小中一貫教育校の整備

区内2校目となる施設一体型小中一貫教育校の整備に向けて施設の実施設計を行うとともに、「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」の意見等を踏まえつつ、教育方針や校名、校歌などの検討を進めます。

平成 28 年度	実施設計 教育方針、校名、校歌などの検討
平成 28～30 年度	新校舎建設工事 校章、制服などの検討
平成 31 年度	施設一体型小中一貫教育校開校 環境整備工事



高円寺地域における新しい学校づくり懇談会（杉並和泉学園視察）



➤ 杉並第一小学校の改築・複合化

杉並第一小学校の老朽改築に合わせて、阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の集会関連機能を複合化するため、「杉並区立杉並第一小学校改築・複合化検討懇談会」の意見等を踏まえながら、施設の基本設計等を行います。

平成 28 年度	基本設計
平成 29 年度	実施設計 仮設校舎、仮設体育館の建設
平成 30～32 年度	新校舎建設工事
平成 33 年度	新校舎開校

➤ 桃井第二小学校の改築

桃井第二小学校の老朽改築に向けて、施設の実施設計を行うとともに、改築工事期間中における仮設校舎・仮設体育館の校庭内整備等を実施します。

平成 28 年度	実施設計 仮設校舎、仮設体育館の建設
平成 29～30 年度	新校舎建設工事
平成 31 年度	新校舎開校 環境整備工事

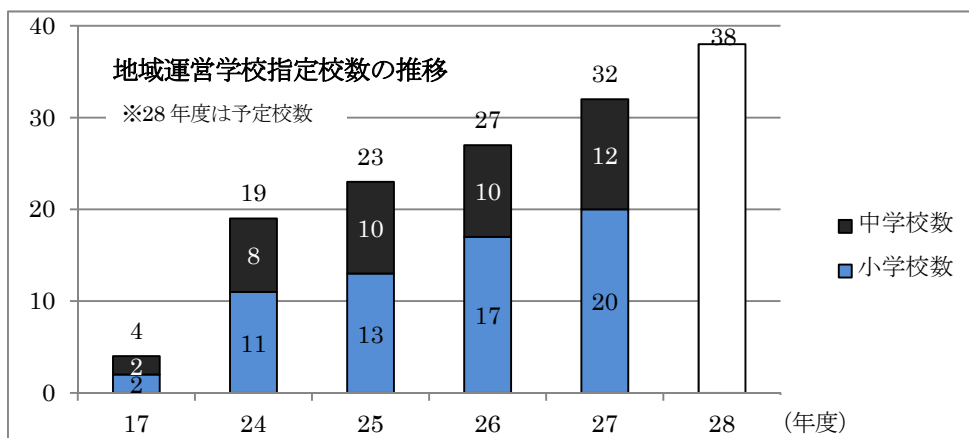
◆総合計画での分類			
目標	施策	項目	規模等
5	27	校舎改築（高円寺地区小中一貫教育校、杉並第一小学校、桃井第二小学校）	設計
5	28	高円寺地域における新しい学校づくりに向けた課題の検討（教育方針、校名、校歌など）	実施

【既定】	地域運営学校等推進	(学校支援課)
		予算額 34,392 千円

法律に基づき、保護者や地域住民等が学校運営に参画する「地域運営学校（コミュニティ・スクール）」の指定（現在 32 校）を拡大し、地域に開かれ支えられる学校づくりを進めていきます。

➤ 地域運営学校の新規指定

平成 33 年度の全小中学校指定に向け、毎年度 4 校としていた新規指定校を拡大し、平成 28 年度は 6 校（累計 38 校）を新たに指定します。



- 学校運営協議会委員研修会、学校運営協議会連絡会の開催  
 地域運営学校に設置される「学校運営協議会」の充実に向け、新たに協議会委員として任命された保護者や地域住民等を対象に研修会を開催（6月予定）します。

また、学校運営協議会の会長による連絡会を開催（10月予定）し、各協議会の運営や活動内容に関する情報共有と意見交換を行います。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	28	地域運営学校の指定校数（27年度までの累計32校）	38校

	<学校教育への支援>	(教育人事企画課 ・学校支援課・済美教育センター)
【既定】	学校支援教職員	予算額 111,722 千円
【既定】	学校の支援	予算額 199,821 千円
【既定】	学校教育への支援	予算額 143,336 千円

全ての子どもに義務教育 9 年間を通して質の高い教育を提供し、よりよい人生を自ら切り拓く基盤を確実に築くため、きめ細やかな学校教育への支援を行っていきます。

➤ 学校経営支援の充実

学校経営支援の一環として、区立小中学校副校長の校務遂行を支援する体制を充実・強化し、当該副校長による教職員の指導・育成、地域との連携・協働等を一層推進するため、新たに区独自の副校長校務支援員を配置します。

➤ 中学校部活動活性化の推進

生徒数の減少等により、従来の顧問教員による部活動の存続が困難になっていることを踏まえ、国等に先駆けて区独自に実施してきた外部委託等による部活動指導について、平成 28 年度から、新たに平日及び対外試合等にも適用を拡大した「部活動活性化事業」を本格実施します。

部活動活性化事業の様子 (テニス・バスケットボール)



➤ 小中一貫教育

「小中一貫教育基本方針」に基づく義務教育 9 年間の一貫性のある教育を一層推進するため、引き続き、「9 年間の学びの連続性」に関わる教育課題研究等を進めるとともに、小中一貫教育カリキュラムについて、既存の「国語編」「算数・数学編」「外国語編」に加え、新たに「(仮称)総合的な学び編」を作成します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	教育課題研究の実施	小学校 12 校 中学校 6 校
5	2 5	小中一貫教育のカリキュラム・教材	作成・活用

【既定】	特別支援教育	(特別支援教育課)
		予算額 179,648 千円

特別な教育的支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの成長・発達に応じた適切な教育を行うため、個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育環境の整備や校内支援体制の充実等を図ります。

➤ 小学校における特別支援教室の設置

対象児童が普段の在籍校から通って必要な指導を受ける現在の情緒障害通級指導学級に代えて、全区立小学校に特別支援教室を設置し、教員が巡回して指導を行い、発達障害のある児童が在籍校において特別な教育的支援を受けられる環境を整備します。

平成 28 年度は富士見丘小エリアの 6 校に設置し、平成 30 年度までの 3 年間で全小学校に特別支援教室を設置していきます。

[特別支援教室設置計画]

年度	エリア及び設置校	
28 年度	富士見丘小エリア 6 校	富士見丘小、高井戸小、高井戸第二小、高井戸第三小、高井戸東小、久我山小
29 年度	高井戸第四小エリア 5 校	高井戸第四小、桃井第三小、荻窪小、井荻小、松庵小
	杉並第七小エリア 13 校	杉並第七小、杉並第一小、杉並第二小、杉並第三小、杉並第四小、杉並第六小、杉並第八小、杉並第十小、西田小、東田小、馬橋小、桃井第二小、天沼小
30 年度	大宮小エリア 9 校	大宮小、浜田山小、堀之内小、和田小、方南小、済美小、松ノ木小、永福小、新泉和泉小
	八成小エリア 8 校	八成小、杉並第九小、桃井第一小、桃井第四小、桃井第五小、四宮小、沓掛小、三谷小

➤ 中学校における情緒障害通級指導学級の増設

平成 28 年 4 月に、高井戸中学校における情緒障害通級指導学級（2 学級、定員合計 20 人）を新規開設します。なお、区立中学校における同指導学級は 3 校目となります。

➤ 通常学級支援員、通常学級介助員ボランティアの配置

特別な支援を必要とする児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、通常学級支援員等を配置し、教育活動の支援等を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 6	特別支援教室の設置	小学校 6 校
5	2 6	通常学級支援員等の配置	実施

	<学校ICTの推進>	(庶務課・済美教育センター)
【既定】	情報教育の推進	予算額 785,119千円
【既定】	教職員の研修	予算額 7,000千円

全小中学校の普通教室に電子黒板機能付プロジェクターが整備されたことを踏まえ、授業におけるデジタル教材の有効活用を進め、子どもたちの学びの可能性を一層拡げていきます。

➤ 教職員研修の充実等

ICTを活用した授業のための教職員研修の充実と、支援員による授業サポート体制の拡充を図ります。

➤ ICT活用研究指定校の拡大

ICTを活用した授業等の研究指定校に小学校1校を追加（計6校）し、当該校にタブレットPCを配備します。

➤ 公開授業の実施

全小中学校で、ICTを活用した公開授業を実施します。



タブレットPCを活用した授業



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	電子黒板機能付プロジェクターの運用	64校
5	27	タブレットPCの運用調査・研究	小6校 中1校

【既定】	通学路の設置管理	(学務課)
		予算額 29,262 千円

小学校の通学路に防犯カメラを設置（1校当たり5台を目安）し、通学路の安全確保とともに、地域の安全・安心をより確かなものとしていきます。

➤ 設置計画

平成 26 年度から 4 年間で、全区立小学校の通学路に設置する計画としており、平成 28 年度は 12 校に新規設置します。

[設置計画]

平成 26 年度	6 校
平成 27 年度	12 校
平成 28 年度	12 校
平成 29 年度	11 校
計	41 校



通学路防犯カメラ設置例

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	3	小学校通学路の防犯カメラ設置 (平成 27 年度までの累計 18 校 90 台)	12 校 60 台



	<いじめ・不登校対策の推進>	(済美教育センター・特別支援教育課)
【既定】	いじめ対策の充実	予算額 19,735 千円
【既定】	教育相談等運営	予算額 36,545 千円

「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」(平成27年8月策定)に基づき、いじめ防止対策を総合的に推進します。

また、不登校対策では、適応指導教室<sup>※1</sup>(4教室)の円滑な運営のほか、不登校解消支援システム<sup>※2</sup>の適切な運用等を図っていきます。

- ※1 学校生活に適応できず不登校になった児童・生徒が、集団活動を通して学校復帰できるよう支援することを目的とした施設
- ※2 不登校傾向にある児童・生徒について、学校が「個別登校支援票」を作成し、専門家からアドバイスを受けることにより早期発見・早期対応を図る仕組み

➤ いじめ防止対策の総合的な推進

いじめの未然防止対策として、引き続きいじめを許さない学校づくりを進めるほか、4回目となる「杉並中学生生徒会サミット」では、新たに小学生を交えて、子どもたち自身が主体的にいじめ問題を協議する場へ発展させていきます。

また、「すぎなみ いじめ電話レスキュー」<sup>※3</sup>、「すぎなみ ネットでトラブル解決支援システム」<sup>※4</sup>による相談等を通していじめ問題の早期発見に努めるとともに、教育SAT<sup>※5</sup>を核として個々のいじめ問題の解決に向け、適切な支援を図っていきます。

- ※3 電話によるいじめ相談窓口(平成25年6月運用開始)
- ※4 いじめ等のメール相談ができるスマートフォン用アプリ(平成27年6月運用開始)
- ※5 児童・生徒にかかわる諸問題の解決支援を行う組織(平成19年4月設置)

➤ 不登校対策の推進

不登校傾向にある児童・生徒について、不登校解消支援システムを活用し、関係機関との必要な連携を図りながら、一人ひとりに寄り添った対応を行い、不登校状態に陥らないように支援します。

現に不登校状態にある児童・生徒に対しては、各適応指導教室において、教育指導員や心理職員による学習や体験的活動等の機会を提供し学校復帰に向けた支援等を行います。



適応指導教室(宮前教室)

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	26	「すぎなみ ネットでトラブル解決支援システム」(スマートフォン用アプリ)の運用	運用
5	26	適応指導教室の運営	4所

	<就学前教育の充実>	(済美教育センター)
【既定】	就学前教育	予算額 5,177 千円
【投資】	(仮称) 就学前教育支援センターの整備	予算額 20,624 千円

幼児期における教育の重要性を踏まえ、区内全ての就学前教育施設がより質の高い教育を行うことができるよう、(仮称) 就学前教育支援センターの整備に着手するなど、就学前教育の一層の充実を図っていきます。

➤ (仮称) 就学前教育支援センターの整備等

成田西二丁目用地(成田西二丁目 24 番)を活用し、老朽化が著しい成田西子供園の移転改築とともに、その併設施設として、区内の幼稚園・保育所等の就学前教育施設に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点となる(仮称) 就学前教育支援センターを整備します。平成 28 年度は基本設計等を行い、平成 31 年度の開設を目指します。

これに合わせて、現在の済美教育センター内における就学前教育推進体制を再構築し、近年増加傾向にある発達障害児等に対する教育的支援の充実を含め、区内公立・私立の就学前教育施設における幼児教育の質の向上を図っていきます。

【(仮称) 就学前教育支援センターの主要事業】

- ・ 幼児教育研修、若手保育者に対する出前指導
- ・ 幼児教育指導資料等(専門図書、視聴覚資料、大型絵本等)の収集・貸出し
- ・ 特別支援教育巡回チーム(心理職及び幼児教育専門職等)による巡回指導・助言
- ・ 幼児教育に関する調査・研究及びその成果等の発信
- ・ 幼児教育に関する相談・情報提供(心理職及び幼児教育専門職等による相談等)
- ・ 家庭教育の支援(幼児の保護者等に対する講座等の開催)

➤ 教育課題研究指定園の拡大

区立子供園における教育課題研究指定園を拡大(平成 28 年度は 2 園で実施)し、「小学校教育への接続を見据えた就学前教育の充実」をテーマとする実践的な研究を充実し、その成果等の普及を図ります。

➤ 幼保小連携推進校の拡大

「幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」に基づき、先進的な幼保小連携の取組を行うモデル校を拡大(平成 28 年度は 10 校で実施)し、互惠性のある幼保小連携の更なる推進を図ります。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	就学前教育推進体制の再構築・充実	実施
5	2 5	教育課題研究指定園の指定(27 年度子供園 1 園)	子供園 2 園
5	2 5	幼保小連携推進校の指定(27 年度小学校 5 校)	小学校 10 校

		(生涯学習推進課)
【既定】	文化財調査・保護	予算額 14,431 千円
【既定】	郷土博物館の運営管理	予算額 14,682 千円

荻外荘<sup>※1</sup>については、平成 27 年 11 月に国の文化審議会が新規史跡指定物件として答申しており、今後、国の史跡指定を受け、荻外荘の歴史的価値等を区民に周知していきます。

また、荻外荘の建物等の復原に向けて、引き続き資料調査等を進めます。

➤ 特別展示等の実施

郷土博物館及び同分館において、陽明文庫<sup>※2</sup>から借用する関係資料を含めた、荻外荘や近衛文麿に関する特別展示や講演会等を実施します。

➤ 荻外荘紹介冊子の作成

荻外荘の概要や昭和前期の様子などを広く区民に紹介するため、冊子を作成します。



※1 昭和前期に内閣総理大臣を 3 度務めた近衛文麿の別邸。昭和 15 年には、ドイツ・イタリアとの連携強化や東南アジア地域への南方進出など、第 2 次近衛内閣の政治方針を話し合った荻窪会談等の重要な会談が行われた。

※2 近衛文麿が京都市に設立した歴史資料館。近衛家に伝習した古文書、古典籍、古美術工芸品等を一括して保存管理している。

◆主な取組内容	
項 目	規模等
特別展示等の実施	実施

		(中央図書館)
【既定】	図書館運営	予算額 958,017 千円

図書館サービスの情報化を推進するとともに、設備等の老朽化に伴う中央図書館の改修に向けた検討を進めるなど、時代の変化等を踏まえた図書館運営を進めていきます。

➤ 図書館サービスの情報化

DAISY図書資料\*の利用拡大や、区の歴史的・文化的資料のデジタルアーカイブ化を進めるなど、図書館サービスの情報化を推進します。

※視覚障害者等、通常の読書が困難な人のために国際規格に基づいてデジタル化された資料  
(写真は DAISY 図書資料とポータブル再生機)



➤ 中央図書館の改修検討

教育委員会の附属機関である図書館協議会のほか、区民参加による意見交換会を開催するなど、幅広い区民等の意見を聴きながら、改修設計に向けた検討を進めます。

➤ 子ども読書活動の支援

区立図書館において、読書を通じた乳幼児と保護者のふれあいを支援するとともに、学校図書館への団体貸出による図書資料の提供等を行うなど、子どもたちの読書活動に対する支援を充実します。



「あかちゃんタイム」

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	図書館施設の整備	実施

		(生涯学習推進課 ・済美教育センター・教育人事企画課)
【既定】	次世代型科学教育の推進	予算額 14,453 千円
【既定】	学校教育への支援	(再掲) 予算額 143,336 千円
【既定】	学校支援教職員	(再掲) 予算額 111,722 千円

平成 27 年度末をもって区立科学館を閉館すること等を踏まえ、身近な学校や地域施設等で常に最先端の科学を提供し、子どもから大人まで、世代を超えて科学に親しみ、学ぶことができる「次世代型の科学教育事業」を一層推進していきます。

➤ 理科出前授業の実施等

子どもたちにとって「理科」がより興味ある教科となり、科学的に考えたり、表現したりする力が向上することを目指して、全区立小中学校を巡回する理科出前授業（実験や移動式プラネタリウム等）を実施します。また、区立小学校に理科支援員を配置し、理科室環境の整備や実験準備等で教員をサポートし、理科授業の充実を図ります。

➤ 新たな天文学習事業の実施

区内イベント等とタイアップした移動式プラネタリウムや交流自治体である北海道名寄市と連携した天文台車による観望会のほか、区内各地域で天体望遠鏡を使った観望会を実施するなど、区民が天文学習に親しむ場と機会の充実を図ります。

➤ 科学博覧会、サイエンス・コミュニケーション※事業の実施

最新の科学技術について学ぶことができる科学博覧会、科学技術週間（4月）に合わせたニュートリノに関する展示会に加え、様々な科学実験・工作等が体験できる「サイエンス・フェスタ」や「ワークショップ」などのサイエンス・コミュニケーション事業を拡充して実施します。

※ 科学に関する多様な体験や参加者同士が交流する機会を提供し、広く子どもから大人まで、相互のつながりや係わり合いを促進すること



理科出前授業（移動式プラネタリウム）



観望会

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	理科教育の充実	小中学校全校
5	2 5	理科支援員の配置 (27 年度 21 校)	28 校
5	2 9	新たな天文学習事業	実施



＜体育施設の整備＞		(スポーツ振興課)
【投資】	妙正寺体育館の改築	予算額 760,095 千円
【投資】	永福体育館の移転改修	予算額 486,240 千円

妙正寺体育館の老朽改築及び永福体育館の旧永福南小学校への移転・改修を進め、誰もが利用しやすいバリアフリーに配慮した地域スポーツ活動の拠点として整備・充実を図っていきます。

＜妙正寺体育館＞

平成 26 年度から改築工事を行っている妙正寺体育館は、平成 28 年 10 月にリニューアルオープンする予定です。

➤ 施設概要

- ・ 建築面積 1,260.47 m<sup>2</sup>  
(地上 1 階、地下 1 階)
- ・ 延床面積 2,480.04 m<sup>2</sup>
- ・ 主要施設 体育室、小体育室、  
会議室 1 室、屋外テニスコート 2 面

➤ スケジュール

- ・ 改築工事 平成 26 年 10 月  
～28 年 7 月
- ・ 開館予定 平成 28 年 10 月

完成イメージ



＜永福体育館＞

平成 27 年度の実施設設計を経て、平成 28 年は改修工事に着手します。

なお、移転・改修後の永福体育館には、2020 年の東京オリンピックにおけるビーチバレーボールの練習会場としての活用も視野に、屋外にビーチコートを整備します。

➤ 主な体育施設の内容

- ・ 体育室、小体育室、屋外ビーチコート、会議室

➤ スケジュール (予定)

- ・ 平成 27 年度 実施設計
- ・ 平成 28～29 年度 旧永福南小学校の体育館・校舎等の改修工事等
- ・ 平成 29 年度 開館

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	妙正寺体育館改築工事	工事・竣工
5	29	永福体育館移転改修工事	工事



		(スポーツ振興課)
【臨時】	次世代トップアスリートの育成	予算額 6,000 千円
【既定】	スポーツ推進計画	予算額 6,072 千円

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、地域ぐるみで次世代のトップアスリートを目指す青少年を支援するなど、障害の有無にかかわらず、子どもたちにスポーツの楽しさ、素晴らしさを提供する環境を整えていきます。

▶ 次世代トップアスリートの育成

平成26年度から、元オリンピック選手による実技体験、トップアスリートのトレーニング環境の見学、パラリンピック種目体験など、普段体験することのできないプログラムによる「チャレンジ・アスリート事業」を実施しています（次世代育成基金を活用）。3年目となる平成28年度は、さらに多様な体験ができるよう、プログラムを充実させます。

- ・開催日数 3日間（予定）
- ・定員 35名（予定）



▶ スポーツアカデミーの運営

平成26年度から「すぎなみスポーツアカデミー」を運営し、地域スポーツ振興の担い手となる人材の育成を進めており、平成28年度も以下の4つのコースを開講するとともに、受講修了後における地域スポーツ活動の実践を支援します。

A 指導者養成講習会 基礎・専門（ジュニア）	スポーツ理論に基づき、スポーツの楽しさ、素晴らしさを伝える指導者を目指す。
B コーディネーター養成講習会	地域スポーツを取り巻く諸資源をつなぎ、多様なニーズを調整、区民のスポーツ活動を支えるコーディネーターを目指す。
C スーパーキッズ講座	小学生と保護者を対象に、オリンピックとともに楽しく身体を動かし、食事の重要性を学ぶ。
D 障害者サポーター講座	障害の有無にかかわらず共にスポーツをするための知識・技術を学ぶ。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	次世代トップアスリートの育成支援	実施
5	29	スポーツ推進計画	実施





# 一般会計

1	一般会計予算総括表 .....	180
2	債務負担行為 .....	182
3	地方債 .....	183
4	債務負担行為の状況 .....	184
5	職員人件費 .....	186
6	部別予算額 .....	190
7	補助金に関する調 .....	192
8	実行計画の当初予算計上額 .....	204
9	新規・臨時事業 .....	211
10	投資事業 .....	217
11	主な既定事業 .....	235



# 一般会計

# 1 一般会計予算総括表

## 歳入

(単位:千円)

科目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
特別区税	61,864,302	60,570,122	1,294,180	102.1	36.0
地方譲与税	690,000	680,000	10,000	101.5	0.4
利子割交付金	350,000	770,000	△ 420,000	45.5	0.2
配当割交付金	1,910,000	1,570,000	340,000	121.7	1.1
株式等譲渡 所得割交付金	1,130,000	970,000	160,000	116.5	0.7
地方消費税交付金	11,220,000	11,400,000	△ 180,000	98.4	6.5
自動車取得税交付金	340,000	200,000	140,000	170.0	0.2
地方特例交付金	177,000	168,000	9,000	105.4	0.1
特別区財政交付金	38,700,000	38,700,000	0	100.0	22.5
交通安全対策 特別交付金	60,000	50,000	10,000	120.0	0.0
分担金及び負担金	2,679,238	2,485,205	194,033	107.8	1.6
使用料及び手数料	3,740,805	3,674,126	66,679	101.8	2.2
国庫支出金	26,643,849	24,448,110	2,195,739	109.0	15.5
都支出金	10,515,796	9,779,862	735,934	107.5	6.1
財産収入	312,864	239,774	73,090	130.5	0.2
寄附金	28,416	28,409	7	100.0	0.0
繰入金	3,732,760	3,049,266	683,494	122.4	2.2
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.5
諸収入	1,632,770	1,719,926	△ 87,156	94.9	0.9
特別区債	3,746,200	1,969,200	1,777,000	190.2	2.2
合計	171,974,000	164,972,000	7,002,000	104.2	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります



歳 出

(単位:千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
議 会 費	813,597	891,864	△ 78,267	91.2	0.5
総 務 費	5,568,481	5,480,900	87,581	101.6	3.2
生 活 経 済 費	5,555,033	5,482,101	72,932	101.3	3.2
保 健 福 祉 費	86,086,290	79,727,903	6,358,387	108.0	50.1
都 市 整 備 費	12,404,046	11,526,251	877,795	107.6	7.2
環 境 清 掃 費	6,730,264	6,759,430	△ 29,166	99.6	3.9
教 育 費	16,154,859	14,774,075	1,380,784	109.3	9.4
職 員 費	36,484,692	37,275,317	△ 790,625	97.9	21.2
公 債 費	1,876,736	2,754,157	△ 877,421	68.1	1.1
諸 支 出 金	2	2	0	100.0	0.0
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合 計	171,974,000	164,972,000	7,002,000	104.2	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## 2 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	平成37年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金 として借入れる限度額50億円の 範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成37年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取 得する用地費
防 災 施 設 整 備	平成29年度まで	10,000
消 費 者 セ ン タ ー の 移 転 整 備	平成29年度まで	880,000
(仮称)馬橋複合施設の整備	平成29年度まで	69,000
就 労 支 援 セ ン タ ー の 移 転 整 備	平成29年度まで	367,000
社会福祉法人健誠会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成29年度まで	168,000
社会福祉法人仁愛会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成29年度まで	180,000
社会福祉法人梓友会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成29年度まで	357,000
社会福祉法人健誠会に対する 重度身体障害者支援施設建設助成	平成29年度まで	74,000
杉並福祉事務所等の移転整備	平成29年度まで	1,374,000
ゆ う ゆ う 馬 橋 館 の 整 備	平成29年度まで	80,000
下 高 井 戸 子 供 園 の 改 築	平成29年度まで	311,000
成 田 西 子 供 園 の 移 転 整 備 ( 実 施 設 計 )	平成29年度まで	13,000
(仮称)天沼三丁目複合施設内 子ども・子育てプラザの整備	平成29年度まで	489,000
阿 佐 谷 北 保 育 園 の 移 転 整 備 ( 基 本 設 計 ・ 実 施 設 計 )	平成29年度まで	19,000
魅力ある歩行者優先の道づくり (特別区道第1401号・第1399号路線)	平成29年度まで	80,000
(仮称)就学前教育支援センターの整備 ( 実 施 設 計 )	平成29年度まで	21,000
桃 井 第 二 小 学 校 の 改 築 ( 解 体 工 事 )	平成29年度まで	54,000
桃 井 第 二 小 学 校 の 改 築 ( 仮 設 校 舎 賃 借 )	平成30年度まで	399,000
永 福 体 育 館 の 移 転 改 修	平成29年度まで	845,000

★ 債務負担行為とは、建設工事や物品購入などで複数年にわたって支出が発生する場合に、後年度の財政負担をあらかじめ明らかにすることを目的とし、議会の議決を必要とします。

### 3 地方債

(単位:千円)

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	防災行政無線デジタル化整備	124,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときから据置期間を含め30年以内に元利均等、元金均等、満期一括その他の方法で償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をすることもある。	金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
2	消費者センターの移転整備	153,000				
3	就労支援センターの移転整備	64,000				
4	災害援護資金貸付金	3,200				
5	杉並福祉事務所等の移転整備	240,000				
6	保育施設の整備	193,000				
7	成田西子供園の移転整備	679,000				
8	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	91,000				
9	住宅施策の推進	576,000				
10	公園等の整備	777,000				
11	妙正寺体育館の改築	491,000				
12	永福体育館の移転改修	355,000				
合 計		3,746,200				

#### 4 債務負担行為の状況(建設工事に係るもの)

事 項	限 度 額 (単位:千円)	支出(見込)額(単位:千円)	
		平成26年度	平成27年度
防災行政無線デジタル化整備	790,000	※	246,945
公会堂 P F I	29,036,000	925,666	943,849
産業商工会館の改修	121,000	—	※
下高井戸子供園の改築 (解体工事)	16,000	—	※
(仮称)成田東保育園の整備	338,000	—	※
杉並保育園の移転整備	266,000	—	※
上高井戸保育園の改築	264,000	※	51,750
道路の路面改良 (特別区道第2120号路線)	52,000	—	0
都市計画道路の整備 (特別区道第2123号路線)	58,000	—	※
橋梁の長寿命化と補強・改良 (岩崎橋架替工事)	190,000	—	131,249
橋梁の長寿命化と補強・改良 (大松橋整備工事に係る建設負担金)	30,000	—	※
公園等の整備 (仮称)下高井戸公園の整備)	585,000	—	—
妙正寺体育館の改築	1,245,000	※	546,500

★ 27年度以前に、債務負担行為として議決を得た建設工事等に係るものの予算計上状況です。

平成28年度以降の支出予定額(単位:千円)			備	考
平成28年度	平成29年度	平成30年度		
313,221	—	—	契約総額 868,536 千円 工事費 851,040 千円 工事監理 17,496 千円	
902,824	840,929	840,929	契約総額 26,304,407 千円 委託費 26,304,407 千円	
120,900	—	—	契約総額 187,586 千円 工事費 182,531 千円 工事監理 5,055 千円	
15,099	—	—	契約総額 24,999 千円 工事費 24,999 千円	
328,622	—	—	契約総額 536,564 千円 工事費 526,088 千円 工事監理 10,476 千円	
251,549	—	—	契約総額 422,359 千円 工事費 412,239 千円 工事監理 10,120 千円	
131,789	—	—	契約総額 439,296 千円 委託費 439,296 千円	
52,000	—	—	協定総額 52,000 千円 負担金 52,000 千円	
55,000	—	—	契約総額 161,676 千円 工事費 161,676 千円	
40,000	—	—	契約総額 170,644 千円 工事費 170,644 千円	
9,000	18,000	0	協定総額 37,524 千円 負担金 37,524 千円	
570,000	—	—	契約総額 539,046 千円 工事費 539,046 千円 平成28年4月に契約予定	
694,658	—	—	契約総額 1,630,785 千円 工事費 1,609,550 千円 工事監理 21,235 千円	

※ 当該年度予算計上あり

## 5 職員人件費

### (1) 職員人件費所要額等

#### 職員分

会 計	職員数等		対前年度 増 減	給 料	職員手当等	共 済 費
	平成28年度 予 算 計 上 職 員 数	平成27年度 予 算 計 上 職 員 数				
一 般 会 計	人 3,340 (315)	人 3,340 (338)	人 0 (△ 23)	千円 13,187,871 (722,810)	千円 14,026,664 (408,225)	千円 5,052,445 (180,496)
国民健康保険 事業会計	70 (5)	70 (3)	0 (2)	268,090 (11,170)	232,994 (6,092)	105,618 (2,787)
合 計	3,410 (320)	3,410 (341)	0 (△ 21)	13,455,961 (733,980)	14,259,658 (414,317)	5,158,063 (183,283)

※( )内は、再任用短時間勤務職員で、外書である。

#### 嘱託員分

会 計	人員等		
	平成28年度人員	平成27年度人員	対前年度人員増減
一 般 会 計	人 933	人 873	人 60
国民健康保険事業会計	2	2	0
合 計	935	875	60



## 参 考

合 計	一人平均給料月額		一人平均給与年額 (退職手当・共済費は除く)		平成27年12月1日(休職者等を除く) 人
	本年度	前年度	本年度	前年度	
千円 32,266,980 (1,311,531)	329,039 円	328,101 円 前年比 100.29 %	7,346,315 円	7,141,349 円 前年比 102.87 %	3,306 (316)
606,702 (20,049)	319,155 円	317,646 円 前年比 100.48 %	7,158,343 円	7,031,686 円 前年比 101.80 %	64 (4)
32,873,682 (1,331,580)	328,836 円	327,887 円 前年比 100.29 %	7,342,456 円	7,139,098 円 前年比 102.85 %	3,370 (320)

※一人平均給料月額及び一人平均給与年額には、再任用短時間勤務職員を含まない。

報 酬	附 加 報 酬	共 済 費	合 計
千円	千円	千円	千円
2,404,602	100,764	416,415	2,921,781
5,158	24	864	6,046
2,409,760	100,788	417,279	2,927,827

(2)職種別等級別職員数

年度	給料表	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
	職 種	事 務 福 祉 技 術	技 能	医 師
	等 級			
平成28年度	特別職等	4 人	人	人
	8 級	34		
	7 級	15		
	6 級	55 (1)		
	5 級	168 (2)		
	4 級	675 (17)	4	3
	3 級	1,037 (40)	57	3
	2 級	515 (8)	320	1
	1 級	212 (2)	46	
	合 計	2,715 (70)	427	7
平成27年度	特別職等	5 人	— 人	— 人
	8 級	39	—	—
	7 級	15	—	—
	6 級	56 (1)	—	—
	5 級	157 (2)	—	—
	4 級	681 (15)	4	—
	3 級	1,041 (36)	56	3
	2 級	505 (14)	313	3
	1 級	198 (2)	63	3
	合 計	2,697 (70)	436	9
差 引 増 減		18 (0)	△ 9	△ 2

※( )内は、国民健康保険事業会計の人員で内数である。

※再任用短時間勤務職員は含まない。

医療職(二)	医療職(三)	教育職	
栄 養 士	看 護 師		計
技 士	保 健 師	幼稚園教諭等	
人	人	人	4 人
			34
	1		16
	2	2	59 (1)
4	5	3	180 (2)
20	29	8	739 (17)
13	41	19	1,170 (40)
1	19	82	938 (8)
1	3	8	270 (2)
39	100	122	3,410 (70)
— 人	— 人	— 人	5 人
—	—	—	39
—	1	—	16
—	1	2	59 (1)
3	6	3	169 (2)
20	27	5	737 (15)
17	42	10	1,169 (36)
1	16	100	938 (14)
—	5	9	278 (2)
41	98	129	3,410 (70)
△ 2	2	△ 7	0 (0)

## 6 部別予算額

(単位:千円)

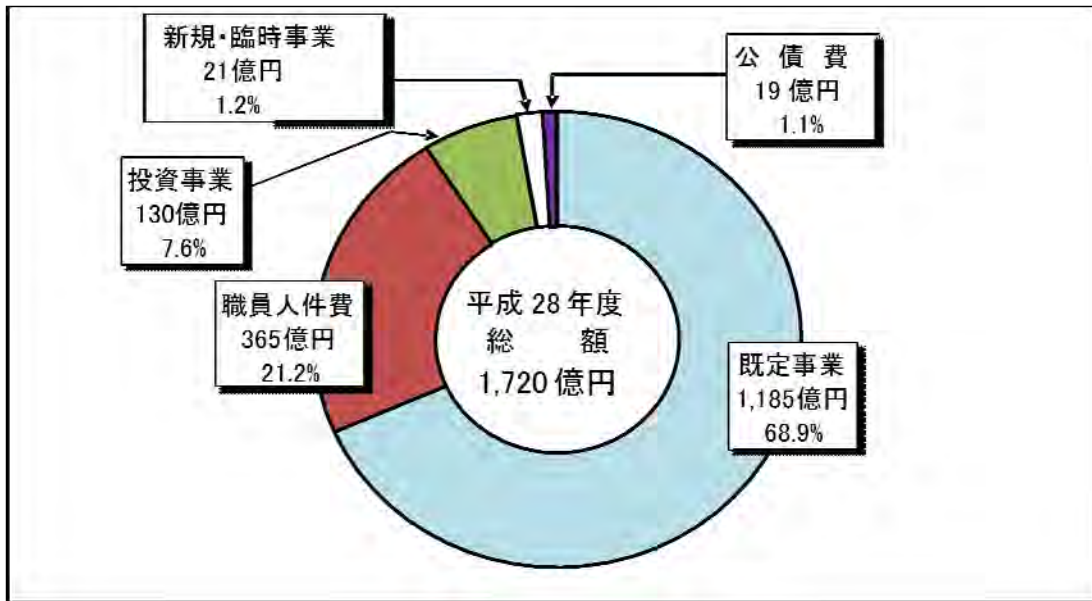
部 名	事 業 費	職 員 人 件 費	合 計	構 成 比 (%)
政 策 経 営 部	3,267,198	1,232,392	4,499,590	3.0
総 務 部 選挙管理委員会事務局 監 査 委 員 事 務 局	3,303,298	1,788,943	5,092,241	3.4
区 民 生 活 部	5,541,728	3,765,835	9,307,563	6.2
保 健 福 祉 部	69,361,760	16,515,295	85,877,055	57.6
都 市 整 備 部	12,404,046	2,838,457	15,242,503	10.2
環 境 部	6,730,264	2,495,022	9,225,286	6.2
教 育 委 員 会 事 務 局	13,818,266	5,007,699	18,825,965	12.6
区 議 会 事 務 局	813,597	163,206	976,803	0.7
小 計	115,240,157	33,806,849	149,047,006	100.0
そ の 他	20,249,151	2,677,843	22,926,994	—
合 計	135,489,308	36,484,692	171,974,000	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

※その他欄の事業費は、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費。

※その他欄の職員人件費は、退職手当。

## 一般会計歳出の状況



## 一般会計当初予算を1万円に換算すると



## 7 補助金に関する調

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成28年度	平成27年度
個人に対する補助金	登録井戸設置者	1	登録井戸の設置に伴う一部助成	50	50
		36	登録井戸の修理費の一部助成	1,152	1,152
	公衆浴場	5	公衆浴場設備整備補助	4,000	4,000
		1	公衆浴場施設確保資金利子補助	1,126	1,233
		1	健康増進型公衆浴場改築支援助成	10,000	10,000
		3	公衆浴場耐震化促進支援事業補助	3,600	3,600
		5	公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業補助	2,900	2,900
		-	公衆浴場非常用発電機等設置助成	-	4,910
	外国人学校通学児童生徒保護者	60	保護者負担軽減	5,040	5,040
	民営化宿泊施設利用者	11,200	民営化施設宿泊助成	28,100	27,300
	農業経営者	25	営農活動支援費助成	5,000	5,000
	防災兼用農業用井戸設置者	3	防災兼用農業用井戸設置助成	9,135	6,090
	農業体験農園運営者	3	農業体験農園運営助成	10,500	9,500
	区長申立て成年被後見人	10	成年後見制度利用助成	1,820	960
	臨時福祉給付金支給対象者	70,000	臨時福祉給付金助成	210,000	480,000
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給対象者	48,000	年金生活者等支援臨時福祉給付金助成	1,440,000	-
	夜間対応型訪問看護利用者	204	24時間安心ヘルプ利用助成	501	368
	介護支援専門員等	60	住宅改修支援事業等助成	120	240
	介護予防二次予防事業対象者	-	意見書料助成	-	324
	通所型短期集中プログラム(運動器機能)対象者	110	意見書料助成	357	-
訪問看護利用者	15	在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問看護事業医師意見書作成費	45	75	
認証保育所利用者	12,348	利用者負担軽減	415,762	424,074	
家庭福祉員利用者	75	受託児健康診断料助成	240	303	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成28年度	平成27年度
個人に 対 す る 補 助 金	家庭福祉員利用者	24	利用者負担軽減	528	528
	グループ保育所利用者	552	利用者負担軽減	14,436	15,720
	認可外保育施設利用者	1,860	利用者負担軽減	46,632	50,522
	杉並区保育室利用者	5,088	利用者負担軽減	120,084	120,624
	児童発達支援利用者	169	利用者負担軽減	7,526	7,064
	保育所等訪問支援利用者	186	利用者負担軽減	274	877
	保育対応型児童発達支援利用者	16	保育対応型児童発達支援保育料助成	7,440	7,440
	子育て世帯臨時特例給付金支給対象者	-	子育て世帯臨時特例給付金助成	-	117,000
	前立腺がん検査受診者	2,000	受診料助成	5,316	3,716
	妊婦健診受診者	1,300	助産院及び都外医療機関の妊婦健康診査料助成	34,024	33,990
	産後ケア利用者	38	利用者負担軽減	588	-
	不妊治療受療者	828	不妊治療費助成	37,500	37,500
	流行性耳下腺炎ワクチン被接種者	5,000	ワクチン助成	20,000	20,000
	ロタウイルスワクチン被接種者	4,140	ワクチン助成	49,680	46,440
	木造賃貸住宅建替者	1	二跡地周辺の建替促進利子助成	3	97
	不燃化住宅建替者	8	阿佐谷南・高円寺南地区の不燃化建替助成	20,000	20,000
		70	震災救援所周辺等の不燃化建替助成	85,000	130,000
	老朽建築物建替者等	48	方南一丁目地区の不燃化推進特定整備助成	115,250	115,250
		28	阿佐谷南・高円寺南地区の不燃化推進特定整備助成	67,150	67,150
	高齢者住宅建築主	11	高齢者住宅利子助成	24,947	24,947
サービス付き高齢者向け住宅設置事業者	1	サービス付き高齢者向け住宅供給計画費助成	3,000	3,000	
高齢者共同住宅所有者	4	高齢者共同住宅の住宅改修・住宅設備改修事業費助成	4,000	-	
分譲マンション管理組合・区分所有者の任意団体	-	分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成	-	188	
非木造建築物耐震改修実施者	25	非木造建築物耐震改修工事助成	974,445	364,000	
非木造建築物精密診断実施者	30	非木造建築物精密診断助成	84,992	175,246	



区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成28年度	平成27年度
個人に 対す る 補 助 金	木造住宅等耐震改修実施者	144	木造住宅等耐震改修工事助成	164,700	162,000
	木造建築物精密診断実施者	25	木造建築物精密診断助成	2,500	2,400
	耐震シェルター等設置者	10	耐震シェルター・耐震ベッド設置費助成	5,000	3,000
	木造住宅除却者	10	木造住宅密集地域内の木造住宅除却助成	15,000	-
	老朽危険建築物除却者	20	空家の老朽危険建築物除却助成	10,000	-
	民営自転車駐車場設置者	3	民営自転車駐車場管理費補助	1,194	1,194
		3	民営自転車駐車場整備費補助	16,125	5,500
	私道整備工事実施者	40	私道整備助成(舗装新設、改修、路面補修)	129,000	129,000
	私道排水設備工事実施者	5	私道排水設備施工工事助成	28,600	28,600
	私道整備工事実施者	15	私道整備助成(透水性舗装補助)	42,400	42,400
	狭あい道路等拡幅整備実施者	530	道路拡幅整備に伴う移設費等の助成	48,000	48,000
	雨水流出抑制施設設置工事を行う住宅等の個人の所有者	110	雨水流出抑制施設設置工事助成	28,600	39,000
	高床化工事等実施者	4	水害対策家屋工事助成	5,000	5,000
	接道部緑化整備実施者	35	接道部緑化整備実施者のための一部助成	5,200	5,200
	屋上・壁面緑化整備実施者	14	屋上・壁面緑化整備実施者のための一部助成	3,750	3,750
	樹木・樹林・生けがきの所有者等	788	保護指定した樹木・樹林・生けがきの維持費の一部助成	35,155	35,168
	低炭素化推進機器設置者	500	低炭素化推進機器設置助成	52,500	52,500
	電気自動車充電設備設置者	7	電気自動車充電設備設置助成	1,500	-
	浄化槽管理者	2	下水道未告示地域内浄化槽の清掃経費助成	19	19
	コンポスト容器購入者	60	コンポスト容器購入助成	240	240
家庭用生ごみ処理機購入者	90	家庭用生ごみ処理機購入助成	1,800	1,800	
区立中学生保護者	2,134	修学旅行費保護者負担軽減	64,020	66,570	
私立幼稚園就園奨励費	4,056	保護者負担軽減	570,955	586,687	
私立幼稚園等園児保護者	7,792	保護者負担軽減	743,452	776,367	
杉並区指定登録文化財所有者	119	杉並区指定登録文化財の保護奨励助成	1,855	1,855	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成28年度	平成27年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	杉並区職員互助会	1	会員の福利厚生	25,536	25,725
	防犯自主団体	54	活動助成	4,275	3,075
	防犯協会	3	運営助成	1,500	948
		3	空き巣対策助成(防犯カメラ維持管理)	6,768	8,640
	杉並区防火防災協会	2	防火防災思想普及・高揚のための助成	440	440
	杉並区少年消防クラブ消防少年団	2	少年少女の防火思想普及のための助成	220	220
	杉並区消防団	2	運営助成	3,000	3,000
		2	活動助成	8,449	8,449
		2	PR活動助成	300	300
	防災市民組織	164	会の維持運営・活動助成	20,780	20,780
	防災市民組織連絡協議会	1	協議会運営助成	400	400
	震災救援所運営連絡会	66	運営助成	1,584	1,584
	帰宅困難者一時滞在施設	10	備蓄品助成	1,500	1,500
	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	1	公衆浴場確保対策助成	3,910	4,080
		1	運営助成	3,545	3,545
	町会、自治会	100	掲示板設置費等の一部助成	5,000	5,000
		1	町会・自治会館建設等助成	6,160	-
		1	コミュニティ助成	2,500	2,500
		25	地域活性化事業助成	5,000	5,000
	地域区民センター協議会	7	活動助成	64,071	64,071
NPO団体	10	活動助成	2,500	2,500	
杉並区交流協会	1	運営助成	31,791	30,118	
文化・芸術活動団体	24	活動助成	10,000	10,000	
杉並芸術会館指定管理者	1	芸術文化普及振興事業補助	20,279	16,665	
商店街振興組合等	17	商業振興助成	3,330	2,830	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)		
				平成28年度	平成27年度	
団 体 に 対 す る 補 助 金	指定商店会等	6	チャレンジ商店街サポート事業助成	12,000	10,000	
		5	地域特性にあった商店街支援事業助成	25,000	20,000	
		3	商店街若手支援事業助成	1,500	1,500	
		29	活性化事業助成	42,206	19,216	
		107	商店街イベント事業助成	136,000	120,026	
		1	地域・経済活性化事業	1,500	1,500	
		121	商店街装飾灯建設等助成	99,774	100,559	
		42	防犯設備助成	15,291	15,131	
		東京高円寺阿波おどり振興協会	1	観光事業助成	3,000	4,000
		企業的農業経営集団	6	活動助成	1,500	1,500
		杉並区民生児童委員協議会	1	研修、活動助成	6,048	6,048
		社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	1	地域福祉増進の育成助成	218,592	207,576
			1	ボランティア活動支援事業助成	2,926	2,926
			1	福祉サービス利用者保護事業助成	2,634	2,603
			1	高齢者等入居支援事業助成	900	900
			1	受験生チャレンジ支援貸付事業助成	10,000	-
		NPO法人 友愛ヘルプ	1	地域福祉活動推進事業助成	2,500	2,500
		福祉サービス第三者評価実施事業者	45	事業助成	15,850	20,440
		移動サービス実施事業者	5	運営助成	9,938	10,168
		杉並区保護司会	1	更生保護活動助成	600	600
	社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム経営助成	2,810	3,137	
	杉並区いきいきクラブ連合会 ・各いきいきクラブ	68	会の運営助成、クラブ活動助成	23,961	25,594	
	公益社団法人杉並区シルバー 人材センター	1	運営助成	158,867	171,836	
	介護保険事業者	4	介護ロボット等導入支援助成	12,000	-	
		30	求人広告経費助成	15,000	-	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成28年度	平成27年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	介護保険事業者	5	タブレット端末導入経費助成	3,537	-
		20	非常勤職員健康診断等助成	1,000	1,000
	特別養護老人ホーム運営事業者	1	開設準備経費助成(介護人材確保等)	800	-
		1	介護従事者住居確保経費助成	1,000	-
	認知症高齢者グループホーム運営事業者	2	開設準備経費助成(介護人材確保等)	1,000	2,500
		2	介護従事者住居確保経費助成	600	1,500
	小規模多機能型居宅介護施設運営事業者	2	開設準備経費助成(介護人材確保等)	1,000	1,000
		2	介護従事者住居確保経費助成	600	600
	介護保険地域密着型サービス提供事業者	25	地域交流イベント開催経費助成	1,080	1,080
	重症心身障害者通所施設	2	運営助成	13,911	14,056
	障害者地域活動支援センター	1	運営及び家賃、交通費等助成	23,892	23,170
	心身障害者団体	15	団体の運営及び活動助成	11,088	11,258
	民間障害者通所施設等	18	家賃助成	117,283	117,719
		29	交通費・給食費助成	52,786	50,909
		6	送迎支援	5,752	5,238
		28	運営助成	285,352	284,089
	公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	1	運営助成	13,306	10,855
	障害者短期入所事業者	2	運営助成	42,712	45,725
	障害者福祉会館運営協議会	1	活動費助成、福祉展等事業費助成	4,095	4,096
	社会福祉法人いたるセンターあけぼの作業所	1	障害者通所施設運営助成	14,664	14,813
社会福祉法人 鵜足津福祉会	1	障害者入所・通所施設運営助成	56,988	56,583	
重度知的障害者通所施設	3	運営助成	51,782	41,692	
区内事業所等	-	障害者を短時間雇用した事業所への助成	-	24	
区内障害者施設等	1	区内障害者施設の自主生産品販路拡大のための助成	3,617	3,617	
障害者福祉事業者	5	ケアマネージャー育成支援助成	275	275	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)		
				平成28年度	平成27年度	
団 体 に 対 す る 補 助 金	杉並区母子寡婦福祉団体連合会	-	団体活動助成	-	200	
	ひとり親家庭等団体	2	団体活動助成	200	-	
	知的障害者グループホーム設置者	4	防火設備整備助成	8,748	37,500	
	精神障害者グループホーム設置者	4	防火設備整備助成	2,376	6,900	
		2	開設準備助成	618	-	
	身体障害者グループホーム設置者	2	防火設備整備助成	4,600	2,300	
	ひととき保育・つどいの広場運営事業者	8	運営助成	67,098	74,800	
		3	改修費助成	5,400	-	
	青少年育成委員会	17	活動助成	17,000	17,000	
	杉並区母親クラブ連絡会・各母親クラブ	14	運営助成・クラブ活動助成	650	650	
	私立保育園	私立保育園	21	保育士等キャリアアップ補助	89,335	-
			21	保育サービス推進事業補助	88,564	-
			43	保育従事職員家賃補助	56,700	31,500
			7	求人広告経費等助成	5,600	11,200
			5	非常通報装置(学校110番)設置助成	1,500	-
			1	現任保育従事職員資格取得支援事業助成	50	600
43			育児休業支援	18,060	-	
2			定期利用保育事業運営補助等	16,500	78,489	
認証保育所	認証保育所	25	運営助成	1,439,911	1,354,922	
		5	保育環境整備費補助	800	600	
		2	防災備蓄品等購入補助	70	774	
		25	保育士等キャリアアップ補助	78,138	-	
		25	保育力強化事業補助	35,768	-	
		25	保育従事職員家賃補助	6,300	2,100	
		1	非常通報装置(学校110番)設置助成	300	-	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成28年度	平成27年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	認証保育所	1	現任保育従事職員資格取得支援事業助成	50	600
		-	定期利用保育事業運営補助等	-	8,721
		-	認可化移行運営補助	-	52,724
		-	求人広告経費等助成	-	5,000
	家庭福祉員	12	認可化移行支援	1,200	1,200
		17	保育士等キャリアアップ補助	12,109	-
		17	保育力強化事業補助	2,220	-
		1	現任保育従事職員資格取得支援事業助成	50	-
	認定こども園	-	運営助成	-	1,026
	病児保育室	-	病児保育室開設準備経費助成	-	12,000
	民間学童クラブ	2	運営助成	17,474	16,700
	認可外保育施設	2	定期利用保育事業運営補助等	29,280	-
		2	保育士等キャリアアップ補助	1,490	-
		2	保育力強化事業補助	916	-
	杉並区保育室	-	求人広告経費等助成	-	500
	小規模保育事業者	7	保育士等キャリアアップ補助	15,301	-
		7	保育サービス推進事業補助	2,796	-
		7	保育従事職員家賃補助	5,040	3,150
		-	求人広告経費等助成	-	3,500
	事業所内保育事業者	9	保育士等キャリアアップ補助	3,309	-
9		保育サービス推進事業補助	815	-	
家庭的保育事業者	1	保育士等キャリアアップ補助	651	-	
	1	保育サービス推進事業補助	115	-	
居宅訪問型保育事業者	6	保育士等キャリアアップ補助	2,294	-	
私立保育園連盟	1	災害時子ども安全連絡網	324	324	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成28年度	平成27年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	私立幼稚園連合会	1	災害時子ども安全連絡網	324	324
	重症心身障害児児童発達支援 実施施設	3	運営助成	20,184	18,285
	次世代育成基金活用事業民間 提案事業者	2	民間提案事業助成	10,000	10,000
	重症心身障害児放課後等デイ サービス実施施設	1	運営助成	3,000	750
		-	開設助成	-	4,800
	緊急医療救護所設置病院	11	緊急医療救護所運営助成	5,500	10,100
	一般社団法人杉並区医師会	1	区民の健康保持事業助成	2,640	2,640
		1	地域医療連携推進委員会 運営助成	594	594
		1	災害医療活動拠点支所運営協 力金	94	60
		-	災害医療活動拠点支所の衛星 電話の整備	-	720
	一般社団法人東京都杉並区歯 科医師会	1	区民の健康保持事業助成	1,120	1,120
	一般社団法人杉並区薬剤師会	1	区民の健康保持事業助成	400	400
		1	在宅医療廃棄物適正処理助成	300	200
	東京都杉並歯科技工士会	1	医療技術研修事業助成	176	176
	公益社団法人 東京都柔道整復師会杉並支部	1	医療技術研修事業助成	176	176
	区内医療機関	5	分娩手当助成	5,700	7,763
	まちづくり活動団体	10	活動助成	540	400
	まちづくり協議会	2	運営助成	400	1,000
	居住支援協議会	1	運営助成	1,000	-
	民有灯管理団体	185	私道街路灯による交通安全と 犯罪防止	42,804	45,527
交通安全協会	3	交通安全思想の普及	3,750	3,750	
南北バス運行事業者	2	バス交通運行助成	35,263	34,887	
緑地協定締結者	1	緑地協定助成	200	200	
すぎなみ環境ネットワーク	1	運営助成	5,674	6,271	
杉並区立学校PTA協議会	2	運営助成	990	990	



区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)		
				平成28年度	平成27年度	
団体 に 対 す る 補 助 金	私立幼稚園等設置者	40	心身障害児が就園する園の運営費一部助成	6,880	5,590	
		40	園外保育を実施する園の運営費一部助成	6,720	6,720	
		40	健康管理を実施する園の運営費一部助成	4,000	4,000	
		6	私立幼稚園長時間預かり保育	45,942	47,289	
		6	私立幼稚園一時預かり保育	10,440	-	
		杉並区幼稚園教育研修会	1	学校との教育研究、教諭の研修等	940	940
		杉並区学校開放連合協議会	1	運営助成	931	931
		杉並区文化団体連合会	1	運営助成	350	350
		杉並区体育協会	1	運営助成	550	550
		公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	1	運営助成	84,135	81,037
	施 設 建 設 補 助 金	社会福祉法人 真松之会	1	特別養護老人ホーム建設助成	16,000	16,000
		社会福祉法人 奉優会	1	特別養護老人ホーム建設助成	13,000	13,000
			-	認知症高齢者グループホーム建設助成	-	85,424
社会福祉法人 浴風会		1	特別養護老人ホーム建設助成	58,750	58,750	
		1	介護老人保健施設建設助成	9,500	9,000	
		-	認知症高齢者グループホーム建設助成	-	4,400	
社会福祉法人 杉樹会		1	特別養護老人ホーム建設助成	10,090	25,090	
社会福祉法人 正吉福祉会		1	特別養護老人ホーム建設助成	5,400	5,400	
社会福祉法人 サンフレンズ		1	特別養護老人ホーム建設助成	3,578	3,578	
社会福祉法人 鵜足津福祉会		1	特別養護老人ホーム建設助成	39,670	39,670	
		1	障害者入所・通所施設建設助成	23,247	23,540	
社会福祉法人 救世軍社会事業団		1	特別養護老人ホーム建設助成	11,900	11,900	
社会福祉法人 櫻灯会		1	特別養護老人ホーム建設助成	1,430	140,140	
社会福祉法人 桐仁会	1	特別養護老人ホーム建設助成	184,800	26,400		
社会福祉法人 健誠会	1	特別養護老人ホーム建設助成	72,000	-		

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成28年度	平成27年度
施	社会福祉法人 健誠会	1	身体障害者入所施設建設助成	31,350	-
	社会福祉法人 仁愛会	1	特別養護老人ホーム建設助成	60,000	-
	社会福祉法人 梓友会	1	特別養護老人ホーム建設助成	237,866	-
設	社会福祉法人 天寿園会	1	認知症高齢者グループホーム建設助成	115,880	-
		1	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	11,178	-
		1	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	73,211	-
		1	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成(開設準備経費)	5,589	-
		1	民営保育園((仮称)宮前二丁目認可保育所)の建設助成	261,583	-
建	上井草一丁目土地所有者	1	認知症高齢者グループホーム建設助成	74,250	-
	株式会社 愛誠会	1	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	16,767	-
	有料老人ホーム等	5	スプリンクラー等設置補助	6,586	-
設	日本フォームサービス株式会社	-	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	-	11,124
	株式会社ニチイ学館	-	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	-	16,686
	TOMOT株式会社	-	認知症高齢者グループホーム建設助成	-	79,200
-		小規模多機能型居宅介護施設建設助成	-	16,187	
補	ミモザ株式会社	-	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	-	11,124
		-	小規模多機能型居宅介護施設建設助成(開設準備経費)	-	3,090
助	高井戸西一丁目土地所有者	-	認知症高齢者グループホーム建設助成	-	79,200
		-	小規模多機能型居宅介護施設建設助成	-	31,630
	株式会社ケア21	-	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	-	11,124
		-	小規模多機能型居宅介護施設建設助成(開設準備経費)	-	5,562
金	社会医療法人 河北医療財団	1	介護老人保健施設建設助成	10,370	10,370
	セントケア東京株式会社	1	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	31,360	-
		1	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成(開設準備経費)	3,726	-
	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1	知的障害者入所施設建設助成	18,583	18,718

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成28年度	平成27年度
施設 建設 補助 金	株式会社ポピンズ	-	民営保育園(Nicot井荻)整備 助成	-	9,720
	株式会社WITH	-	民営保育園(ういず阿佐ヶ谷駅 前保育園)整備助成	-	11,664
		-	民営保育園(ういず成田東保育 園)整備助成	-	11,907
	株式会社ベネッセスタイルケア	-	民営保育園(ベネッセ杉並和泉 保育園)整備助成	-	11,340
	ライフサポート株式会社	-	民営保育園(ゆらりん上荻一丁 目保育園)整備助成	-	13,703
	杉並区保育室施設整備事業者	-	開設準備経費助成	-	4,000
合 計				11,359,284	8,847,758

## 8 実行計画の当初予算計上額

目標別計画		事 項	計 画 額	予 算 額
目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち			2,135,000	2,678,577
	1 災害に強い防災まちづくり		1,236,000	1,774,326
	2 減災の視点に立った防災対策の推進		535,000	513,196
	3 安全・安心の地域社会づくり		364,000	391,055
目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち			2,335,000	2,396,038
	4 利便性の高い快適な都市基盤の整備		1,910,000	1,984,642
	5 良好な住環境の整備		194,000	176,156
	6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり		64,000	66,186
	7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		167,000	169,054
目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち			1,501,000	1,429,041
	8 水とみどりのネットワークの形成		937,000	880,648
	9 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり		389,000	370,832
	10 ごみの減量と資源化の推進		175,000	177,561
目標4 健康長寿と支えあいのまち			5,429,000	5,376,303
	11 いきいきと暮らせる健康づくり		1,973,000	2,077,926
	12 地域医療体制の充実		248,000	237,712
	13 高齢者の社会参加の支援		113,000	113,270
	14 高齢者の地域包括ケアの推進		1,720,000	1,404,648
	15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		684,000	850,797

(単位:千円)

## 計画を構成する主な事業の予算額

耐震改修促進	1,314,161	防災まちづくり	376,908
橋梁の長寿命化と補強・改良	149,876	水防対策	146,959
防災行政無線デジタル化整備	313,221	防災施設整備	282,555
道路台帳の整備	158,434	防災意識の高揚	72,716
街路灯の新設・改修	181,416	交通安全施設の整備	146,345
防犯対策の推進	80,884	通学路の設置管理	29,262
道路の路面改良	886,756	狭あい道路拡幅整備	811,211
小学校の施設整備	451,894	都市計画道路の整備	85,371
区営住宅の住環境整備	107,136	高齢者等アパートの提供	80,356
地区整備計画	9,705	まちづくり活動の支援	3,412
アニメの振興と活用	95,868	観光促進	67,157
都市再生事業	19,990	多心型まちづくりの推進	15,486
商店街支援	344,447	中小企業支援	149,330
就労支援	82,983	農業の支援・育成	35,101
公園等の整備	1,493,514	みどりを守る	61,586
水辺環境の整備	13,779	みどりを育てる	13,538
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	341,109	区役所本庁舎施設整備	114,100
環境配慮行動の推進	4,101		
ごみ運搬の中継業務	233,209	ごみの減量と資源化の推進	91,924
ごみ・資源の排出の適正管理	68,538		
特定健康診査・特定保健指導事業	788,016	がん検診	754,046
後期高齢者健康診査	510,890	区民健康診査	164,719
急病診療事業の運営	197,317	救命救急体制の充実	48,510
災害時医療体制の充実	18,430	在宅医療体制の充実	1,752
長寿応援ポイント事業	90,278	いきいきクラブの支援	24,491
高齢者いきがい活動支援	6,493		
家族介護支援事業等	435,010	包括的ケアマネジメント支援	339,200
杉並福祉事務所等の移転整備	339,172	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	120,476
特別養護老人ホーム等の建設助成	718,150	認知症高齢者グループホームの建設助成	227,025
小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	115,486		

目 標 別 計 画		事 項	計 画 額	予 算 額
	16	障害者の社会参加と就労機会の充実	449,000	452,330
	17	障害者の地域生活支援の充実	133,000	134,007
	18	地域福祉の充実	109,000	105,613
目標5 人を育み共につながる心豊かななまち			4,921,000	4,012,846
	19	地域における子育て支援の推進	53,000	48,390
	20	妊娠・出産期の支援の充実	86,000	86,038
	21	子育てセーフティネットの充実	50,000	45,986
	22	就学前における教育・保育の充実	2,284,000	1,458,593
	23	障害児支援の充実	61,000	64,611
	24	子ども・青少年の育成支援の充実	34,000	52,000
	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	178,000	184,114
	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	85,000	103,100
	27	学校教育環境の整備・充実	688,000	680,595
	28	地域と共にある学校づくり	5,000	5,630
	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	1,309,000	1,197,956
	30	文化・芸術の振興	20,000	19,278
	31	交流と平和、男女共同参画の推進	15,000	14,698
	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成	53,000	51,857
合 計			16,321,000	15,892,805

(単位:千円)

計 画 を 構 成 す る 主 な 事 業 の 予 算 額			
障害者の社会参加支援	464,544	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	83,800
障害者の就労支援事業	41,529	障害者スポーツ等支援	1,028
障害者の日常生活支援	260,279	精神保健・難病対策	21,367
障害者の権利擁護の推進	2,933		
生活困窮者等自立促進支援事業	64,666	成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	31,257
災害時要配慮者支援対策	21,721		
児童健全育成事業	416,662	ひととき保育の運営	87,121
ファミリー・サポート・センター	14,092	子ども子育てまちづくりの推進	6,735
母子に関する相談・講座等	86,119	安心して妊娠・出産できる環境づくり	43,839
産前・産後支援	9,590		
ひとり親家庭等支援	25,954	児童虐待対策	20,712
母子家庭等自立支援	18,505	子ども家庭支援センター相談事業	8,883
(仮称)成田東保育園の整備	329,722	下高井戸子供園の改築	288,317
保育施設建設助成	267,183	病児・病後児保育	77,776
こども発達センター療育相談・指導	78,821	重症心身障害児通所事業	51,936
高井戸第三小学校学童クラブの整備	53,350		
学校の支援	199,821	学校教育への支援	143,336
学校支援教職員	111,722	就学前教育	5,177
特別支援教育	179,648	教育相談等運営	36,545
いじめ対策の充実	19,735	児童・生徒の健康推進	14,989
情報教育の推進	785,119	桃井第二小学校の改築	317,972
杉並第一小学校の改築	249,669	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	126,570
地域運営学校等推進	34,392	地域教育力の向上	10,236
新しい学校づくりの推進	1,259		
妙正寺体育館の改築	760,095	永福体育館の移転改修	486,240
次世代型科学教育の推進	14,453	スポーツ推進計画	6,072
文化・芸術の振興	67,459		
住居表示の管理	20,608	国際・国内交流の推進	17,810
男女共同参画の推進	14,680	平和事業の推進	2,955
地域住民活動の支援	141,279	NPO等の活動支援	42,022
阿佐谷地域区民センター等の移転整備	25,900	地域人材の育成	20,456





新規・臨時事業



9 新規・臨時事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
東日本大震災復興等支援		
予算額 4,240		復興等支援
特定財源 0		被災地出張旅費等
一般財源 4,240		
参議院議員選挙		
予算額 183,980	都支 参議院議員選挙費 183,854 委託金	投票所経費
特定財源 183,854		開票所経費
一般財源 126		ポスター掲示場経費
		選挙公報発行
		選挙人名簿調製関係費
		期日前投票及び不在者投票
		選挙時啓発費
		選挙執行事務費
		任期満了日 平成28年7月25日
		公示日 平成28年6月23日(予定)
		投票日 平成28年7月10日(予定)
		開票日 平成28年7月10日(予定)
		投票所 67所
		期日前投票所 14所
総務費合計		
予算額 188,220		
特定財源 183,854		
一般財源 4,366		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
結婚に向けた出会いの場の創出 予算額 192 特定財源 0 一般財源 192		結婚に向けた出会いの場の創出 交流自治体との連携による若者の出会いの場の創出支援
地方創生の推進 予算額 2,236 特定財源 0 一般財源 2,236		地方創生管理推進事務
オリンピック・パラリンピックの推進 予算額 4,000 特定財源 0 一般財源 4,000		オリンピック・パラリンピックの推進
生活経済費合計 予算額 6,428 特定財源 0 一般財源 6,428		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
臨時福祉給付金給付事業		
予算額 354,170	国庫 臨時福祉給付金事業費補助金 210,000	臨時福祉給付金 70,000名
特定財源 354,170	国庫 臨時福祉給付金事業費補助金 210,000	
一般財源 0	国庫 臨時福祉給付金事務費補助金 144,170	臨時福祉給付金給付事務
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業		
予算額 1,542,558	国庫 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金 1,440,000	年金生活者等支援臨時福祉給付金 高齢者 41,000名 障害・遺族基礎年金受給者 7,000名
特定財源 1,542,558	国庫 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金 1,440,000	
一般財源 0	国庫 年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金 102,558	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務
保健福祉費 合計		
予算額 1,896,728		
特定財源 1,896,728		
一般財源 0		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
学校跡地活用事業		
予算額 3,426	その他特定財源 11,392	学校跡地活用事業 旧新泉小学校跡地の活用
特定財源 11,392		
一般財源 -7,966		
次世代トップアスリートの育成		
予算額 6,000	繰入 次世代育成基金繰入金 2,500	アスリート支援 次世代トップアスリートの育成支援
特定財源 2,500		
一般財源 3,500		
教育費合計		
予算額 9,426		
特定財源 13,892		
一般財源 -4,466		



# 投資事業



## 10 投資事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区施設の改修・改良工事 予算額 572,260 特定財源 399,000 一般財源 173,260	繰入 施設整備基金繰入金 399,000	区施設の改修・改良工事 改修・改良工事 杉並第十小学校温水プール改修工事ほか
区役所本庁舎施設整備 予算額 114,100 特定財源 77,000 一般財源 37,100	繰入 施設整備基金繰入金 77,000	施設整備 本庁舎東棟照明設備改修工事ほか
防災行政無線デジタル化整備 予算額 313,221 特定財源 264,071 一般財源 49,150	国庫 社会資本整備総合 交付金 140,071 区債 総務債 124,000	改修工事 防災行政無線デジタル化改修工事 —平成28年度までの債務負担行為— 工事監理
総務費合計 予算額 999,581 特定財源 740,071 一般財源 259,510		

※ 下線は新規項目

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並公会堂(PFI事業)</p> <p>予算額 902,884</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 902,884</p>		<p>サービス購入料 施設サービス購入料 維持管理・運営サービス購入料</p> <p>事業連絡会</p>
<p>阿佐谷地域区民センター等の移転整備</p> <p>予算額 25,900</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 25,900</p>		<p>設計 基本設計</p>
<p>消費者センターの移転整備</p> <p>予算額 217,162</p> <p>特定財源 189,000</p> <p>一般財源 28,162</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 36,000</p> <p>区債 生活経済債 153,000</p>	<p>土地建物等借料</p> <p>改築工事 建設地 天沼三丁目19番 複合施設棟 延床面積 7,282.33㎡ 地上4階地下1階 鉄筋コンクリート造 工事期間 28年7月～29年12月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成29年度までの債務負担行為－</p>
<p>(仮称)馬橋複合施設の整備</p> <p>予算額 69,513</p> <p>特定財源 48,000</p> <p>一般財源 21,513</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 48,000</p>	<p>改築工事 集会施設の整備 (ゆうゆう馬橋館、防災倉庫併設) 建設地 高円寺南三丁目 敷地面積 278.49㎡ 延床面積 520.70㎡ 工事期間 28年7月～29年7月 －平成29年度までの債務負担行為－</p>
<p>産業商工会館の改修</p> <p>予算額 120,900</p> <p>特定財源 80,000</p> <p>一般財源 40,900</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 80,000</p>	<p>整備工事 産業商工会館の減築改修工事 工事期間 28年1月～28年8月 －平成28年度までの債務負担行為－</p>

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
就労支援センターの移転整備		
予算額 90,548	繰入 施設整備基金繰入金 15,000	土地建物等借料
特定財源 79,000	区債 生活経済債 64,000	改築工事 建設地 天沼三丁目19番 複合施設棟 延床面積 7,282.33㎡ 地上4階地下1階 鉄筋コンクリート造 工事期間 28年7月～29年12月 －平成29年度までの債務負担行為－
一般財源 11,548		工事監理 －平成29年度までの債務負担行為－
生活経済費合計		
予算額 1,145,946		
特定財源 189,000		
一般財源 956,946		

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>特別養護老人ホーム等用地整備</p> <p>予算額 176,552</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 176,552</p>		<p>用地管理</p> <p>調査及び測量</p> <p>解体工事 旧永福南小学校 科学館</p>
<p>旧永福南小学校跡地重度身体障害者入所施設の整備</p> <p>予算額 10,854</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,854</p>		<p>調査及び測量</p> <p>解体工事 旧永福南小学校</p>
<p>ゆうゆう下高井戸館の整備</p> <p>予算額 5,725</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,725</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計 建設地 下高井戸四丁目19番 (下高井戸児童館併設) 延床面積 624.44㎡ 設計期間 28年5月～28年9月</p>
<p>杉並福祉事務所等の移転整備</p> <p>予算額 339,172</p> <p>特定財源 296,000</p> <p>一般財源 43,172</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 56,000</p> <p>区債 保健福祉債 240,000</p>	<p>土地建物等借料</p> <p>改築工事 建設地 天沼三丁目19番 複合施設棟 延床面積 7,282.33㎡ 地上4階地下1階 鉄筋コンクリート造 工事期間 28年7月～29年12月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成29年度までの債務負担行為－</p>
<p>ゆうゆう馬橋館の整備</p> <p>予算額 91,149</p> <p>特定財源 57,000</p> <p>一般財源 34,149</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 57,000</p>	<p>改築工事 建設地 高円寺南三丁目 (集会施設、防災倉庫併設) 敷地面積 278.49㎡ 延床面積 520.70㎡ 工事期間 28年7月～29年7月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>仮設ゆうゆう馬橋館の整備</p> <p>解体設計 現ゆうゆう馬橋館</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>保育施設の整備</p> <p>予算額 254,143</p> <p>特定財源 193,000</p> <p>一般財源 61,143</p>	<p>区債 保健福祉債 193,000</p>	<p>用地取得 下井草三丁目用地 敷地面積 601.25㎡</p> <p>用地管理 馬橋保育園 仮園舎消耗品・現馬橋保育園解体設計費ほか</p>
<p>下高井戸子供園の改築</p> <p>予算額 288,317</p> <p>特定財源 163,000</p> <p>一般財源 125,317</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 163,000</p>	<p>土地建物等借料 貸借期間 28年2月～29年10月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>改築工事 建設地 下高井戸四丁目38番 延床面積 1,016.92㎡ 工事期間 28年8月～29年9月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>初度調弁 建設事務費</p>
<p>(仮称)成田東保育園の整備</p> <p>予算額 329,722</p> <p>特定財源 225,000</p> <p>一般財源 104,722</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 225,000</p>	<p>建築工事 建設地 成田東四丁目9番 敷地面積 1,256.18㎡ 延床面積 966.06㎡ 工事期間 27年11月～29年2月 －平成28年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成28年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>
<p>阿佐谷南保育園の改築</p> <p>予算額 33,160</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 33,160</p>		<p>設計 建設地 阿佐谷南三丁目12番 敷地面積 1,110.84㎡ 延床面積 900.00㎡ 設計期間 28年5月～29年1月</p> <p>施設設備 初度調弁 建設事務費</p>



事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並保育園の移転整備</p> <p>予算額 252,650</p> <p>特定財源 171,000</p> <p>一般財源 81,650</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 171,000</p>	<p>建築工事</p> <p>建設地 梅里二丁目34番</p> <p>敷地面積 1,056.14㎡</p> <p>延床面積 853.57㎡</p> <p>工事期間 27年11月～28年11月</p> <p>－平成28年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理</p> <p>－平成28年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>
<p>上高井戸保育園の整備</p> <p>予算額 143,865</p> <p>特定財源 57,299</p> <p>一般財源 86,566</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 57,299</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 久我山一丁目第三団地内</p> <p>延床面積 726.97㎡</p> <p>工期 27年1月～29年2月</p> <p>－平成28年度までの債務負担行為－</p> <p>施設設備</p> <p>初度調弁</p>
<p>桃井第二小学校学童クラブの整備</p> <p>予算額 5,700</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,700</p>		<p>設計</p> <p>実施設計</p>
<p>高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備</p> <p>予算額 3,024</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 3,024</p>		<p>設計</p> <p>実施設計</p> <p>－平成28年度までの債務負担行為－</p>
<p>成田西子供園の移転整備</p> <p>予算額 918,144</p> <p>特定財源 679,000</p> <p>一般財源 239,144</p>	<p>区債 保健福祉債 679,000</p>	<p>用地取得</p> <p>成田西二丁目用地</p> <p>敷地面積 2,317.12㎡</p> <p>用地管理</p> <p>設計</p> <p>建設地 成田西二丁目24番</p> <p>( (仮称) 就学前教育支援センター併設)</p> <p>設計期間 28年4月～29年12月</p> <p>－平成29年度までの債務負担行為－</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>下高井戸児童館の改修</p> <p>予算額 11,114</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 11,114</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>建設地 下高井戸四丁目19番 (ゆうゆう下高井戸館併設)</p> <p>延床面積 624.44㎡</p> <p>設計期間 28年5月～28年8月</p>
<p>高井戸第三小学校学童クラブの整備</p> <p>予算額 53,350</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 53,350</p>		<p>改修工事</p> <p>改修事務費</p>
<p>(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備</p> <p>予算額 120,476</p> <p>特定財源 107,000</p> <p>一般財源 13,476</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 16,000</p> <p>区債 保健福祉債 91,000</p>	<p>土地建物等借料</p> <p>改築工事</p> <p>建設地 天沼三丁目19番 複合施設棟 延床面積 7,282.33㎡ 地上4階地下1階 鉄筋コンクリート造</p> <p>工事期間 28年7月～29年12月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成29年度までの債務負担行為－</p>
<p>阿佐谷北保育園の移転整備</p> <p>予算額 12,819</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 12,819</p>		<p>用地管理</p> <p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>建設地 下井草1丁目24、25番</p> <p>敷地面積 1,208.14㎡</p> <p>延床面積 800.00㎡</p> <p>設計期間 28年4月～29年5月 －平成29年度までの債務負担行為－</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
和泉保健センターの改築		
予算額 3,000		地盤調査
特定財源 0		
一般財源 3,000		
保健福祉費 合計		
予算額 3,052,936		
特定財源 1,948,299		
一般財源 1,104,637		

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>鉄道連続立体交差の推進</p> <p>予算額 54,172</p> <p>特定財源 11,766</p> <p>一般財源 42,406</p>	<p>都支 都市計画鉄道連続立体交差事業費補助金 11,766</p>	<p>連続立体交差事業促進協議会</p> <p>連続立体交差事業 京王線連続立体交差事業</p> <p>京王線沿線まちづくり 下高井戸駅周辺地区まちづくり検討</p> <p>西武新宿線沿線まちづくり <u>西武新宿線各駅の基盤整備等調査検討</u></p> <p>踏切対策</p>
<p>区営住宅の住環境整備</p> <p>予算額 107,136</p> <p>特定財源 112,037</p> <p>一般財源 -4,901</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 56,512</p> <p>繰入 区営住宅整備基金繰入金 55,525</p>	<p>長寿命化修繕 2団地6棟</p> <p>バリアフリー施策の実施 スロープ設置 2箇所</p>
<p>自転車駐車場等整備</p> <p>予算額 61,381</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 61,381</p>		<p>民営駐車場整備補助事業 民営自転車駐車場育成補助</p> <p>自転車駐車場建設 <u>久我山西自転車駐車場改修</u></p>
<p>私道整備助成</p> <p>予算額 200,772</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 200,772</p>		<p>私道整備助成</p> <p>舗装新設・改修 9,000㎡</p> <p>排水設備 500m</p> <p>透水性舗装 2,000㎡</p>
<p>道路の路面改良</p> <p>予算額 886,756</p> <p>特定財源 123,440</p> <p>一般財源 763,316</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 19,250</p> <p>その他特定財源 104,190</p>	<p>安全で快適な道路づくり</p> <p>路面改良 40,000㎡</p> <p>特別区道第2120号路線改修 —平成28年度までの債務負担行為—</p> <p>雨水対策のとりくみ</p> <p>浸透枮 160箇所</p> <p>浸透地下埋設管 80箇所</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>魅力ある歩行者優先の道づくり</p> <p>予算額 109,395</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 109,395</p>		<p>身近なアクセス道路の整備 水のみち整備 荻窪南地区散歩みち整備</p> <p>商店街のカラー舗装化整備</p> <p>生活道路の整備 成田東一丁目道路新設工事 杉並清掃工場周辺道路整備工事 －平成29年度までの債務負担行為－ 生活道路網の検討</p>
<p>都市計画道路の整備</p> <p>予算額 85,371</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 85,371</p>		<p>補助第131号線Ⅱ期・概成区間 特別区道第2123号線整備工事 －平成28年度までの債務負担行為－</p> <p>整備事業用地取得</p> <p>区施行優先整備路線 補助132号線用地測量 区施行優先整備路線事業化検討</p>
<p>狭あい道路拡幅整備</p> <p>予算額 811,211</p> <p>特定財源 344,296</p> <p>一般財源 466,915</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 344,296</p>	<p>狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,000m</p> <p>拡幅整備助成</p> <p>重点地域整備</p> <p>モデル地区拡幅整備助成等</p>
<p>水害多発地域対策の推進</p> <p>予算額 27,400</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 27,400</p>		<p>雨水排水能力の強化 改良型グレーチング蓋設置 雨水排水施設の増強等</p> <p>雨水浸透・貯留能力の強化 雨水樹浸透化</p>
<p>橋梁の長寿命化と補強・改良</p> <p>予算額 149,876</p> <p>特定財源 19,250</p> <p>一般財源 130,626</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 19,250</p>	<p>橋梁の長寿命化 長寿命化修繕</p> <p>橋梁の補強・改良 耐震補強整備 岩崎橋架替工事 －平成28年度までの債務負担行為－</p> <p>都橋梁架替に伴う拡幅等 大松橋整備工事に係る建設負担金 －平成31年度までの債務負担行為－</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>水辺環境の整備</p> <p>予算額 13,779</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 13,779</p>		<p>護岸・河床施設等の改良 護岸等の調査</p> <p>水辺広場の整備</p> <p>善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 水鳥一斉調査 シンポジウム開催</p> <p>善福寺公園親水施設 「(仮称) みんなの夢水路」の整備 実施設計</p>
<p>雨水流出抑制対策等工事助成</p> <p>予算額 34,595</p> <p>特定財源 4,000</p> <p>一般財源 30,595</p>	<p>都支 雨水流出抑制助成事業補助金 4,000</p>	<p>雨水浸透施設設置工事の助成 110戸</p> <p>水害対策家屋工事助成 高床化工事等助成</p>
<p>街路灯の新設・改修</p> <p>予算額 181,416</p> <p>特定財源 22,550</p> <p>一般財源 158,866</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 22,550</p>	<p>街路灯の新設 新設 30灯</p> <p>街路灯の改修 改修 1,000灯</p>
<p>私有灯の助成(建設補助)</p> <p>予算額 37,438</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 37,438</p>		<p>私有街路灯の新設 新設 20灯</p> <p>私有街路灯の改修 改修 500灯</p>
<p>交通安全施設の整備</p> <p>予算額 146,345</p> <p>特定財源 5,500</p> <p>一般財源 140,845</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 5,500</p>	<p>交通安全施設の新設改良</p> <p>道路反射鏡 100本</p> <p>自発光式交差点鈺 60基</p> <p>地点名標識板 10枚</p> <p>白線整備 65,500m</p> <p>視覚障害者誘導ブロック 600枚</p> <p>すべり止め舗装 2,836㎡</p> <p>防護柵 700m</p> <p>道路案内標識 2基</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
公園等の整備		
予算額 1,493,514	国庫 社会資本整備総合交付金 391,000	<p>地域公園の整備                      (仮称) 下高井戸公園第Ⅰ期整備工事                      所在地 下高井戸二丁目28番                      整備面積 30,000㎡(予定)                      -平成28年度までの債務負担行為-</p> <p>桃井原っぱ公園整備事業負担金                      -平成42年度までの債務負担行為-</p> <p>馬橋公園の拡張整備                      基本計画策定                      所在地 高円寺北四丁目35番</p> <p>身近な公園の整備                      すくすくひろばの整備 5箇所</p> <p>(仮称) 荻外荘公園第Ⅱ期整備                      実施設計                      所在地 荻窪二丁目43番</p> <p>成宗公園の整備工事                      所在地 成田東五丁目15番                      整備面積 1,206㎡(予定)</p>
特定財源 1,258,001	都支 都市計画公園事業費補助金 90,001	
一般財源 235,513	区債 都市整備債 777,000	
公園のリニューアル		
予算額 39,055		<p>公園のリニューアル                      安心・安全な遊具等の改修                      バリアフリー対応                      流れの改修</p> <p>雨水浸透・貯留能力の強化                      公園の雨水流出抑制対策</p>
特定財源 0		
一般財源 39,055		
都市整備費 合計		
予算額 4,400,557		
特定財源 1,900,840		
一般財源 2,499,717		



投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
エコスクールの推進		
予算額 6,800	都支 公立学校運動場芝生化事業補助金 6,000	学校緑化 校庭緑化 2校
特定財源 6,015	その他特定財源 15	
一般財源 785		
(仮称)就学前教育支援センターの整備		
予算額 20,624		設計 基本設計、実施設計 ー平成29年度までの債務負担行為ー
特定財源 0		
一般財源 20,624		建設事務費
小学校の施設整備		
予算額 451,894	繰入 施設整備基金繰入金 301,000	施設整備 校舎屋上防水 1校 校舎外壁補修 1校 便所・排水管改修 1校 照明設備改修 2校 受変電設備改修 1校 雨水流出抑制対策 1校 バリアフリー整備 1校
特定財源 301,000		その他施設整備 給食リフト改修外 延10校
一般財源 150,894		施設整備の事務経費
小学校空調設備整備		
予算額 85,144	国庫 学校施設建設費補助金 26,000	設計
特定財源 68,000	都支 公立学校施設冷房化支援特別事業補助金 13,000	設置工事 図工室 14校 家庭科室 13校
一般財源 17,144	繰入 施設整備基金繰入金 29,000	
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)小学校		
予算額 63,285		設計 実施設計 ー平成28年度までの債務負担行為ー
特定財源 0		改築工事 プール等解体工事
一般財源 63,285		建設事務費

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並第一小学校の改築</p> <p>予算額 249,669</p> <p>特定財源 22,680</p> <p>一般財源 226,989</p>	<p>その他特定財源 22,680</p>	<p>調査及び測量</p> <p>設計 基本設計</p> <p>建設事務費</p>
<p>桃井第二小学校の改築</p> <p>予算額 317,972</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 317,972</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計 実施設計</p> <p>土地建物借料 仮設校舎賃貸借 －平成30年度までの債務負担行為－</p> <p>改築工事 解体工事 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>
<p>中学校の施設整備</p> <p>予算額 550,121</p> <p>特定財源 382,000</p> <p>一般財源 168,121</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 382,000</p>	<p>施設整備</p> <p>校舎屋上防水 2校</p> <p>校舎外壁補修 1校</p> <p>給食室改修 1校</p> <p>便所・排水管改修 1校</p> <p>照明設備改修 1校</p> <p>受変電設備改修 1校</p> <p>その他施設整備 プール改修外 延6校</p>
<p>中学校空調設備整備</p> <p>予算額 56,368</p> <p>特定財源 46,000</p> <p>一般財源 10,368</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 18,000</p> <p>都支 公立学校施設冷房化支援特別事業補助金 9,000</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 19,000</p>	<p>設計</p> <p>設置工事 家庭科室 9校</p>
<p>小中一貫校の施設整備(高円寺地区)中学校</p> <p>予算額 63,285</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 63,285</p>		<p>設計 実施設計 －平成28年度までの債務負担行為－</p> <p>改築工事 プール等解体工事</p> <p>建設事務費</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>妙正寺体育館の改築</p> <p>予算額 760,095</p> <p>特定財源 635,000</p> <p>一般財源 125,095</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 144,000</p> <p>区債 教育債 491,000</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 清水三丁目20番12号</p> <p>敷地面積 3,668.20㎡</p> <p>延床面積 2,480.04㎡</p> <p>鉄筋コンクリート造</p> <p>一部 鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造</p> <p>地上1階 地下1階</p> <p>工期予定 H26年10月～H28年7月</p> <p>－平成28年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理</p> <p>初度調弁</p> <p>落成式</p> <p>建設事務費</p>
<p>永福体育館の移転改修</p> <p>予算額 486,240</p> <p>特定財源 437,000</p> <p>一般財源 49,240</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 82,000</p> <p>区債 教育債 355,000</p>	<p>調査及び測量</p> <p>改修工事</p> <p>建設地 永福一丁目7番6号</p> <p>敷地面積 4,724.58㎡</p> <p>延床面積 2,909.85㎡</p> <p>鉄筋コンクリート造 地上3階</p> <p>屋外ビーチコート2面</p> <p>工期予定 H28年10月～H29年11月</p> <p>－平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p>
<p>教育費合計</p> <p>予算額 3,111,497</p> <p>特定財源 1,897,695</p> <p>一般財源 1,213,802</p>		



主  
な  
既  
定  
事  
業



11 主な既定事業

款名 議会費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区議会の運営		
予算額 158,974	その他特定財源 130	議員経費
特定財源 130		議会及び委員会経費
一般財源 158,844		議会広報費
		議会図書室経費

※ 下線は新規項目

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>区政運営の総合調整</p> <p>予算額 10,966</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,966</p>		<p>政策等の調整 基本構想・総合計画の進行管理 <u>まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理</u></p>
<p>庁有車の管理</p> <p>予算額 129,039</p> <p>特定財源 5</p> <p>一般財源 129,034</p>	<p>その他特定財源 5</p>	<p>庁有車の維持管理 <u>燃料電池自動車賃借（環境学習用）</u> 庁有車の運行管理 庁有車の交通安全</p>
<p>区政の広報</p> <p>予算額 181,972</p> <p>特定財源 5,500</p> <p>一般財源 176,472</p>	<p>その他特定財源 5,500</p>	<p>広報すぎなみの発行 広報すぎなみデザイン刷新 広報すぎなみ英語版の発行 視力障害者用広報の発行 広報番組等の制作 スタジオ設備維持運営 広報活動維持運営 ホームページ管理運営</p>
<p>広聴活動</p> <p>予算額 42,711</p> <p>特定財源 44</p> <p>一般財源 42,667</p>	<p>都支 人権啓発活動補助金 44</p>	<p>区政モニター 広聴等経費 区政への意見・要望 区民との対話 <u>「区長に言いたい 聞きたい 区民懇談会」の開催</u> 区民意向調査</p>
<p>危機管理体制の強化</p> <p>予算額 9,384</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 9,384</p>		<p>危機管理体制の強化 ドローン活用調査研究 国民保護計画</p>



主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>防犯対策の推進</p> <p>予算額 80,884</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 80,884</p>		<p>安全パトロール</p> <p>防犯対策 防犯自主団体助成 振り込め詐欺等防止対策 景観対策落書き消去活動 自転車盗難防止活動 ひったくり防止活動 街角防犯カメラ設置 暴力団排除推進</p>
<p>防災意識の高揚</p> <p>予算額 72,716</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 72,716</p>		<p>防災行事・防災物資のあっせん <u>感震ブレーカー設置支援</u></p> <p>防災市民組織の育成強化</p> <p>初期消火設備の整備 スタンドパイプの配備</p> <p>防災訓練等の実施</p> <p>震災救援所運営連絡会の充実</p>
<p>災害時情報連絡体制の確立</p> <p>予算額 51,477</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 51,477</p>		<p>防災無線等維持管理 <u>災害・防災情報メール外国語対応</u></p>
<p>防災施設整備</p> <p>予算額 282,555</p> <p>特定財源 179</p> <p>一般財源 282,376</p>	<p>その他特定財源 179</p>	<p>179 備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実 (仮称) 下高井戸公園災害備蓄倉庫建設工事 (仮称) 馬橋複合施設災害備蓄倉庫建設工事 —平成29年度までの債務負担行為—</p> <p>備蓄品の維持管理</p> <p>街頭消火器の維持管理</p> <p>生活用水井戸の整備</p> <p>避難所への誘導 帰宅困難者対策</p> <p>防災関連施設の維持管理</p>
<p>選挙に関する常時啓発活動</p> <p>予算額 3,140</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 3,140</p>		<p>明るい選挙推進活動経費</p> <p>啓発紙の発行</p> <p>常時啓発活動 <u>若年層啓発</u></p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>公衆浴場の確保対策</p> <p>予算額 25,713</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 25,713</p>		<p>確保対策 公衆浴場数 23 浴場 確保対策助成</p> <p>健康増進型公衆浴場改築支援</p> <p>耐震化及びクリーンエネルギー化等事業補助 耐震化促進支援事業補助 クリーンエネルギー化等推進事業補助</p>
<p>地域住民活動の支援</p> <p>予算額 141,279</p> <p>特定財源 2,501</p> <p>一般財源 138,778</p>	<p>その他特定財源 2,501</p>	<p>町会・自治会活動支援 町会・自治会掲示板新設等助成 100 基 町会・自治会館建設等助成 コミュニティ助成 まちの絆向上事業助成 25 町会</p> <p>区政協力委託 160 町会</p> <p>地域活動事務</p> <p>区掲示板 区民専用掲示板 133 基 屋外掲示板 395 基 屋内掲示板 23 基</p> <p>地域区民センター協議会 7 協議会</p>
<p>すぎなみフェスタ</p> <p>予算額 11,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 11,000</p>		<p>すぎなみフェスタ 平成28年11月実施予定</p>
<p>NPO等の活動支援</p> <p>予算額 42,022</p> <p>特定財源 5,018</p> <p>一般財源 37,004</p>	<p>繰入 NPO支援基金繰入 2,500</p> <p>その他特定財源 2,518</p>	<p>NPO等の活動と協働の推進 すぎなみ協働プラザ運営 NPO等活動推進協議会運営 協働提案事業 2 事業</p> <p>地域活動応援サイトの運営</p> <p>NPO支援基金運営 NPO団体支援助成事業</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>男女共同参画の推進</p> <p>予算額 14,680</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 14,680</p>		<p>男女共同参画の普及啓発</p> <p>男女共同参画行動計画の推進 男女共同参画に関する意識と実態調査 ワークライフバランスに関する企業調査</p> <p>男女共同参画推進区民懇談会の運営</p> <p>配偶者暴力相談支援センターの運営 平成28年4月開設予定</p>
<p>文化・芸術の振興</p> <p>予算額 67,459</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 67,459</p>		<p>文化・芸術活動の振興 日本フィル友好提携事業 文化・芸術振興審議会 文化・芸術活動の助成 情報紙の発行 アーカイブ事業 古典の日事業 協働事業</p>
<p>国際・国内交流の推進</p> <p>予算額 17,810</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 17,810</p>		<p>国際交流の推進 国立台湾戯曲学院59周年訪問 瑞草区25周年訪問団受入れ</p> <p>国内交流の推進 交流自治体観光物産展 交流担当者ワークショップ 地方創生の具体化に向けた自治体間連携の推進 交流自治体とっておき情報の発信 「すぎなみ地域おこし協力隊」創設活動支援</p>
<p>杉並区交流協会助成</p> <p>予算額 31,791</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 31,791</p>		<p>杉並区交流協会助成</p>
<p>保養のための宿泊機会の提供</p> <p>予算額 110,811</p> <p>特定財源 366</p> <p>一般財源 110,445</p>	<p>その他特定財源 366</p>	<p>民営化宿泊施設維持管理 コニファーいわびつ 富士学園 弓ヶ浜クラブ</p> <p>民営化宿泊施設利用区民補助金</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
住民基本台帳事務		
予算額 267,517	国庫 社会保障・税番号制度運営管理補助金 100,792	住民票の写し等証明書の交付
特定財源 230,710	国庫 中長期在留者住居地届出等事務費委託金 2,834	住民基本台帳記録管理
一般財源 36,807	都支 住民基本台帳費委託金 915	自動交付機維持管理
	その他特定財源 126,169	住民基本台帳ネットワークシステム関係事務 コンビニ交付システム運営管理 社会保障・税番号制度の運営管理 個人番号カードの交付
中小企業支援		
予算額 149,330	その他特定財源 3,099	中小企業資金融資
特定財源 3,099		経営支援 商工相談 事業所アドバイザー派遣 SOHO施設運営 異業種交流会 創業セミナー 区内中小企業景況調査
一般財源 146,231		勤労者支援 セミナー開催事業 技能功労表彰
商店街支援		
予算額 344,447	都支 商店街活性化推進事業補助金 97,003	チャレンジ商店街支援プログラム チャレンジ商店街サポート事業 地域特性にあった商店街支援事業 商店街アドバイザー派遣 商店街若手支援事業 活性化事業助成
特定財源 97,003		商店街等活動支援 イベント事業助成 地域・経済活性化事業 ホテルサミット開催
一般財源 247,444		商店街施設整備助成 商店街装飾灯建設助成 防犯カメラ設置助成 特定商業施設環境調整
アニメの振興と活用		
予算額 95,868	都支 オリンピック・パラリンピック区市町村支援事業補助金 1,062	アニメを活かした商店街等の振興
特定財源 4,062		アニメーションミュージアム運営 翻訳機器の活用
一般財源 91,806	その他特定財源 3,000	アフレコ体験コーナーの多言語化 展示物等の充実 杉並区キャラクター普及

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>観光促進</p> <p>予算額 67,157</p> <p>特定財源 4,311</p> <p>一般財源 62,846</p>	<p>その他特定財源 4,311</p>	<p>「にぎわい・商機」創出プログラム 観光情報の集約と発信、多言語化 杉並のシンボルとなるイベントの開催</p> <p>観光促進 （仮称）すぎなみ観光大使事業 （仮称）杉並体験ツアー事業 外国人向け観光情報発信事業 東京高円寺阿波おどり振興事業補助金 すぎなみ学倶楽部の運営 杉並ナンバーの周知・普及</p>
<p>農業の支援・育成</p> <p>予算額 35,101</p> <p>特定財源 7,845</p> <p>一般財源 27,256</p>	<p>都支 都市農地保全支援プロジェクト補助金 7,830</p> <p>その他特定財源 15</p>	<p>農業者支援 認定農業者制度 営農活動支援費補助金 25件 都市農地保全支援プロジェクト補助金 3件 地産地消流通システムの実施</p> <p>農業の理解と体験 農業体験農園助成 3園 農産物直販マップ・農業だより J A東京中央・杉並区・世田谷区協働事業</p>
<p>就労支援</p> <p>予算額 82,983</p> <p>特定財源 910</p> <p>一般財源 82,073</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 910</p>	<p>就労支援センター運営 若者就労支援コーナー（すぎJOB）運営 ジョブトレーニング室（すぎトレ）運営 （就労準備訓練、社会適応力訓練） 保育・福祉の就職相談会 ふるさと就労体験</p> <p>就労支援センター維持管理</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
福祉機器展示センターの運営 予算額 678 特定財源 0 一般財源 678		福祉機器展示センター運営
生活困窮者等自立促進支援事業 予算額 64,666 特定財源 46,701 一般財源 17,965	国庫 生活困窮者自立支援費負担金 37,698 国庫 生活困窮者自立支援費補助金 9,003	自立相談支援機関の運営
高齢者保健福祉施策の推進 予算額 24,071 特定財源 12,000 一般財源 12,071	国庫 地域介護福祉空間整備等補助金 12,000	管理事務費 地域包括ケアを支える高齢者施設等の検討 高齢者実態調査 介護ロボット導入支援 ICT活用等による在宅支援の検討
まちの湯ふれあい入浴 予算額 47,608 特定財源 4,380 一般財源 43,228	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 4,380	ふれあい入浴 公衆浴場数 23所 まちの湯健康事業 16所
介護保険事業者支援 予算額 21,271 特定財源 792 一般財源 20,479	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 792	介護保険事業者支援 求人広告経費助成 タブレット端末導入経費助成
高齢者理美容サービス等 予算額 13,957 特定財源 673 一般財源 13,284	その他特定財源 673	高齢者訪問理美容サービス 高齢者寝具洗たく乾燥 管理事務費

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>敬老事業</p> <p>予算額 37,475</p> <p>特定財源 6,783</p> <p>一般財源 30,692</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 6,783</p>	<p>敬老祝い品</p> <p>長寿 (100歳以上) 440名</p> <p>半寿 (81歳) 4,000名</p> <p>敬老 4,850名</p> <p>敬老会</p>
<p>長寿応援ポイント事業</p> <p>予算額 90,278</p> <p>特定財源 19,316</p> <p>一般財源 70,962</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 19,316</p>	<p>長寿応援ポイント事業 事業運営委託者選定委員会</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
障害者自立支援サービス		
予算額 6,812,187	国庫 障害者自立支援給付費負担金 2,838,774	介護給付費等支払い事務
特定財源 4,932,575	国庫 障害者医療費負担金 385,620	介護給付費
一般財源 1,879,612	国庫 地域生活支援事業費補助金 5,115	居宅介護 年 68,941時間
	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 38,599	重度訪問介護 年 161,280時間
	都支 障害者自立支援給付費負担金 1,440,867	行動援護 年 4,964時間
	都支 障害者医療費負担金 182,069	同行援護 年 26,491時間
	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 22,693	療養介護 年 14,600日
	都支 地域生活支援事業費補助金 2,559	短期入所 年 8,832日
	都支 重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業費補助金 16,279	生活介護 年 182,700日
		施設入所支援 年 108,040日
		訓練等給付費
		宿泊型自立訓練 月 10名
		自立訓練(機能訓練) 月 3名
		自立訓練(生活訓練) 月 28名
		就労移行支援 月 88名
		就労移行支援(養成施設) 月 1名
		就労継続支援A型 月 18名
		就労継続支援B型 月 835名
		共同生活援助 月 347名
		高額障害福祉サービス費等
		高額障害福祉サービス費 月 41名
		サービス等利用計画作成費 延 5,347件
		療養介護医療費 月 40名
		特定障害者特別給付費 月 598名
		地域相談支援給付費 月 42名
		支給審査会
		補装具費
		成人 年 669件
		児童 年 266件
		自立支援医療費(更生医療)
		重症心身障害者通所事業



主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害者の日常生活支援</p> <p>予算額 260,279</p> <p>特定財源 67,415</p> <p>一般財源 192,864</p>	<p>国庫 地域生活支援事業費補助金 43,033</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 784</p> <p>都支 地域生活支援事業費補助金 21,515</p> <p>その他特定財源 2,083</p>	<p>相談支援事業 障害者地域生活支援センター 3所</p> <p>日常生活用具の給付 年 6,500件</p> <p>生活サポート事業</p> <p>ショートステイ事業 年 468日</p> <p>訪問入浴サービス 延 2,366回</p> <p>発達障害者当事者支援事業</p>
<p>障害者福祉の啓発</p> <p>予算額 19,170</p> <p>特定財源 1,241</p> <p>一般財源 17,929</p>	<p>都支 全国在宅障害児・者実態調査委託金 1,017</p> <p>その他特定財源 224</p>	<p>障害者福祉推進連絡協議会</p> <p>障害者週間事業</p> <p>事務費</p> <p>障害者基礎調査</p> <p>「障害者のてびき」作成</p> <p>全国在宅障害児・者実態調査</p>
<p>障害福祉事業者支援・指導</p> <p>予算額 1,523</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,523</p>		<p>障害福祉サービス事業者支援・指導</p> <p>人材育成・フォローアップ講座</p> <p>指定特定相談支援事業者等の指定</p> <p>相談支援専門員の確保 現任研修の開催</p> <p>支援の度合いが高い障害者への支援強化</p>
<p>障害者グループホームの支援</p> <p>予算額 77,605</p> <p>特定財源 1,874</p> <p>一般財源 75,731</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,874</p>	<p>家賃助成</p> <p>知的障害者区長指定グループホーム</p> <p>精神障害者グループホーム</p> <p>管理事務費</p> <p>地域ネットワーク事業</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害者の権利擁護の推進</p> <p>予算額 2,933</p> <p>特定財源 1,329</p> <p>一般財源 1,604</p>	<p>国庫 地域生活支援事業費補助金 886</p> <p>都支 地域生活支援事業費補助金 443</p>	<p>障害者の権利擁護の推進</p> <p>障害者虐待対策</p>
<p>地域移行促進事業</p> <p>予算額 3,968</p> <p>特定財源 1,859</p> <p>一般財源 2,109</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,859</p>	<p>地域移行促進事業</p> <p>グループホーム併設型ショートステイ運営</p>
<p>障害者スポーツ等支援</p> <p>予算額 1,028</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,028</p>		<p>障害者スポーツ等支援</p> <p>普及振興事業委託</p> <p>普及・振興</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
特別養護老人ホーム等の建設助成		
予算額 718,150	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 158,400	施設建設助成 (和田堀ホーム) －平成30年度までの債務負担行為－
特定財源 158,400		施設建設助成 (沓掛ホーム) －平成30年度までの債務負担行為－
一般財源 559,750		施設建設助成 (第三南陽園・グループホームひまわり) －平成33年度までの債務負担行為－
		施設建設助成 (さんじゅ久我山) －平成33年度までの債務負担行為－
		施設建設助成 (すぎなみ正吉苑) －平成35年度までの債務負担行為－
		施設建設助成 (サンフレンズ善福寺) －平成38年度までの債務負担行為－
		施設建設助成 (マイルドハート高円寺) －平成39年度までの債務負担行為－
		施設建設助成 (救世軍恵みの家) －平成43年度までの債務負担行為－
		施設建設助成 ( (仮称) おぎくぼ紫苑 ) －平成56年度までの債務負担行為－ <u>開設準備経費助成</u> <u>介護従事者住居確保経費助成</u>
		施設建設助成 ( (仮称) 杉並区宮前園 ) －平成29年度までの債務負担行為－
		施設建設助成 ( (仮称) 永福南福祉施設 ) －平成29年度までの債務負担行為－
		施設建設助成 ( (仮称) 新泉サナホーム ) －平成29年度までの債務負担行為－
		施設建設助成 ( (仮称) エクレシア南伊豆 ) －平成29年度までの債務負担行為－
		施設建設助成事務費
認知症高齢者グループホームの建設助成		
予算額 227,025	国庫 地域介護福祉空間整備等補助金 6,586	施設建設助成 <u>宮前二丁目</u> <u>上井草一丁目</u> －平成28年度までの債務負担行為－
特定財源 197,411	都支 認知症高齢者グループホーム整備費補助金 131,200	
一般財源 29,614	都支 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助金 27,945	
	都支 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 31,680	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害者入所・通所施設の整備</p> <p>予算額 73,180</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 73,180</p>		<p>障害者施設建設助成 (すだちの里) －平成37年度までの債務負担行為－</p> <p>障害者施設建設助成 (マイルドハート高円寺) －平成39年度までの債務負担行為－</p> <p>障害者施設建設助成 (旧永福南小学校跡地) －平成29年度までの債務負担行為－</p>
<p>障害者グループホーム等の整備</p> <p>予算額 17,464</p> <p>特定財源 7,862</p> <p>一般財源 9,602</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 7,862</p> <p>都支 地域密着型サービス等重点整備事業費補助金 33,622</p> <p>都支 地域密着型サービス等重点整備助成事業補助金 63,040</p>	<p>知的障害者 選定委員会</p> <p>精神障害者 開設準備経費 2所</p> <p>身体障害者</p> <p>「親なき後」の障害者への住まいの支援</p>
<p>小規模多機能型居宅介護施設の建設助成</p> <p>予算額 115,486</p> <p>特定財源 105,977</p> <p>一般財源 9,509</p>	<p>都支 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助金 9,315</p> <p>都支 地域密着型サービス等重点整備事業費補助金 33,622</p> <p>都支 地域密着型サービス等重点整備助成事業補助金 63,040</p>	<p>施設建設助成 宮前二丁目 宮前二丁目 (看護小規模多機能型居宅介護施設) －平成28年度までの債務負担行為－</p>
<p>子育て応援券</p> <p>予算額 543,079</p> <p>特定財源 76,993</p> <p>一般財源 466,086</p>	<p>都支 出産・子育て応援事業補助金 24,739</p> <p>その他特定財源 52,254</p>	<p>応援券発行集計業務</p> <p>応援券支給 ゆりかご券 多子世帯への無償応援券の増額交付</p> <p>サービス事業者支援</p> <p>応援券啓発</p>
<p>ひとり親家庭等支援</p> <p>予算額 25,954</p> <p>特定財源 762</p> <p>一般財源 25,192</p>	<p>国庫 母子家庭等対策費補助金 162</p> <p>その他特定財源 600</p>	<p>ひとり親家庭等ホームヘルプサービス</p> <p>ひとり親家庭休養ホーム</p> <p>ひとり親家庭等支援 ひとり親家庭等団体活動助成</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
児童扶養手当支給		
予算額 868,760	国庫 児童扶養手当費負担金 284,591	児童扶養手当 対象世帯数 2, 5 2 3 名 <u>多子加算増額分</u>
特定財源 292,799	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 7,168	
一般財源 575,961	都支 無料乗車券発行業務委託金 40	
	その他特定財源 1,000	
保育園運営		
予算額 3,077,611	国庫 子ども・子育て支援交付金 5,253	一般保育 公設公営園 3 7 園 公設民営園 6 園 定員 4, 0 3 8 名  延長保育 園数 4 3 園 定員 9 2 2 名 (公設民営園含む)  産休明け保育 園数 1 7 園 定員 1 8 6 名 (公設民営園含む)  緊急一時保育 園数 4 3 園  園外保育  年末保育 園数 5 園 予定 平成 2 8 年 1 2 月 2 9 日～ 3 0 日  保育園委託・民営化 公設民営園 6 園 指定管理者制度による運営 (堀ノ内東保育園) —平成 3 0 年度までの債務負担行為— 指定管理者制度による運営 (下高井戸保育園) —平成 3 2 年度までの債務負担行為— <u>馬橋保育園管理運営準備業務委託</u>  給食運営  職員研修
特定財源 1,146,869	国庫 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 1,050	
一般財源 1,930,742	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 13,509	
	都支 子ども・子育て支援交付金 5,253	
	その他特定財源 1,121,804	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
民営保育園等に対する保育委託		
予算額 5,525,254	国庫 民営保育園費負担金 900,106	国・給付金
特定財源 2,256,931	国庫 子ども・子育て支援 交付金 3,437	施設数 43園 (うち分園 5園)
一般財源 3,268,323	都支 民営保育園費負担金 450,053	認可定員 3,286名
	都支 子供家庭支援区市町 村包括補助事業補助 金 6,047	一般事業費等加算
	都支 子ども・子育て支援 交付金 3,437	
	その他特定財源 893,851	
民営保育園に対する運営費加算		
予算額 1,480,524	国庫 子ども・子育て支援 交付金 13,778	民営保育園に対する運営費
特定財源 278,294	国庫 保育対策総合支援事 業費補助金 28,350	施設数 43園 (うち分園 5園)
一般財源 1,202,230	国庫 子ども・子育て支援 体制整備総合推進事 業費補助金 1,000	認可定員 3,286名
	都支 子供家庭支援区市町 村包括補助事業補助 金 90,088	朝夕保育充実加算
	都支 子ども・子育て支援 交付金 13,778	要配慮児対応加算
	都支 一時預かり事業・定 期利用保育事業費補 助金 6,075	保育士等キャリアアップ補助
	都支 保育従事職員宿舍借 り上げ支援事業補助 金 14,175	保育サービス推進事業
	都支 保育士等キャリアア ップ補助金 89,334	就業継続支援研修等支援
	その他特定財源 21,716	再就職支援事前研修支援
		育児休業支援
		民営保育園児健診委託等

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>認証保育所運営</p> <p>予算額 1,984,808</p> <p>特定財源 153,337</p> <p>一般財源 1,831,471</p>	<p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 36,093</p> <p>都支 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 4,725</p> <p>都支 保育士等キャリアアップ補助金 78,137</p> <p>その他特定財源 34,382</p>	<p>認証保育所運営費</p> <p>A型 21所 (うち新規1所)</p> <p>B型 4所</p> <p>保育士等キャリアアップ補助</p> <p>保育力強化事業</p> <p>利用者負担軽減</p> <p>寡婦(夫)控除のみなし適用</p> <p>多子世帯負担軽減拡大分</p>
<p>認定こども園等の運営</p> <p>予算額 142,295</p> <p>特定財源 74,610</p> <p>一般財源 67,685</p>	<p>国庫 給付費負担金 34,701</p> <p>国庫 子ども・子育て支援交付金 3,480</p> <p>都支 給付費負担金 32,949</p> <p>都支 子ども・子育て支援交付金 3,480</p>	<p>認定こども園</p> <p>私立幼稚園</p> <p>寡婦(夫)控除のみなし適用</p> <p>一時預かり保育</p>
<p>病児・病後児保育</p> <p>予算額 77,776</p> <p>特定財源 27,286</p> <p>一般財源 50,490</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援交付金 13,124</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 1,038</p> <p>都支 子ども・子育て支援交付金 13,124</p>	<p>病児・病後児保育室運営</p> <p>病児保育室 2所</p> <p>運営事務費</p>
<p>学童クラブ事業</p> <p>予算額 361,062</p> <p>特定財源 167,377</p> <p>一般財源 193,685</p>	<p>都支 子ども・子育て支援交付金 8,182</p> <p>その他特定財源 159,195</p>	<p>学童クラブ事業</p> <p>クラブ数 51所 (公設民営11所、民間2所含む)</p> <p>学童クラブ利用料</p> <p>運営業務委託 11所</p> <p>民間学童クラブ運営費助成 2所</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>児童健全育成事業</p> <p>予算額 416,662</p> <p>特定財源 96,146</p> <p>一般財源 320,516</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援交付金 96,145</p> <p>その他特定財源 1</p>	<p>管理運営費</p> <p>賃金・報酬</p> <p>児童青少年センター事業</p> <p>児童館中・高校生事業</p> <p>児童館事業</p> <p>地域子育て推進</p> <p>放課後等居場所事業</p> <p style="text-align: right;">6 か所</p>
<p>認可外保育施設に対する利用者負担軽減等</p> <p>予算額 79,396</p> <p>特定財源 11,617</p> <p>一般財源 67,779</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 500</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 458</p> <p>都支 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 9,914</p> <p>都支 保育士等キャリアアップ補助金 745</p>	<p>利用者負担軽減</p> <p>定期利用保育事業等</p> <p>定期利用保育事業</p> <p>保育士養成学校向け就職支援</p>
<p>杉並区保育室の運営</p> <p>予算額 948,169</p> <p>特定財源 58,982</p> <p>一般財源 889,187</p>	<p>その他特定財源 58,982</p>	<p>直営型保育室</p> <p>施設数 7 所</p> <p>定員 223 名</p> <p>多子世帯負担軽減拡大分</p> <p>委託型保育室</p> <p>施設数 16 所</p> <p>定員 523 名</p> <p>延長保育加算</p> <p>多子世帯負担軽減拡大分</p> <p>利用者負担軽減</p>
<p>次世代育成基金の運営</p> <p>予算額 21,381</p> <p>特定財源 15,131</p> <p>一般財源 6,250</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入金 5,000</p> <p>その他特定財源 10,131</p>	<p>積立金</p>



主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
障害児利用者負担軽減		
予算額 8,069		児童通所支援助成
特定財源 0		
一般財源 8,069		
地域型保育事業		
予算額 572,740	国庫 民営保育園費負担金 202,753	区立小規模保育 施設数 1所
特定財源 321,447	国庫 子ども・子育て支援 交付金 450	(うち新規 1所)
一般財源 251,293	国庫 保育対策総合支援事 業費補助金 2,520	私立小規模保育 施設数 7所 (うち 新規 3所)
	都支 民営保育園費負担金 101,376	運営費等区加算 要配慮児対応加算 保育士等キャリアアップ補助 保育サービス推進事業 保育従事職員家賃補助
	都支 子供家庭支援区市町 村包括補助事業補助 金 1,861	事業所内保育 管外事業所分 区外 7名 管内事業所分 区内 27名
	都支 子ども・子育て支援 交付金 450	居宅訪問型保育 区内 6名
	都支 保育従事職員宿舍借 り上げ支援事業補助 金 1,260	家庭的保育 事業者数 1事業者
	都支 保育士等キャリアア ップ補助金 10,777	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
生活保護費		
予算額 16,319,756	国庫 生活保護費負担金 11,895,060	生活保護費
特定財源 12,558,336	国庫 生活困窮者自立支援費補助金 4,801	生活扶助 年 84,000名
一般財源 3,761,420	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,676	住宅扶助 年 74,000世帯
	都支 生活保護費負担金 420,292	教育扶助 年 2,700名
	都支 無料乗車券発行業務委託金 85	介護扶助 (国保連払い) 月 3,100件
	その他特定財源 234,422	介護扶助 (事務所払い) 年 400件
		医療扶助 (基金払い) 月 15,300件
		医療扶助 (事務所払い) 年 75,000件
		出産扶助 年 3件
		生業扶助 年 1,200件
		葬祭扶助 年 140件
		就労自立給付金 年 45件
		保護施設生活費 年 750件
		保護施設事務費 年 900件
		医療費等支払事務委託
		嘱託医報酬
		生活保護システム運用事務費
		生活保護運営事務費
急病診療事業の運営		
予算額 197,317	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 682	休日夜間等急病診療事業
特定財源 5,092		小児救急医療体制の整備
一般財源 192,225	都支 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 4,410	歯科休日急病診療事業
		休日夜間等急病診療調剤事業
災害時医療体制の充実		
予算額 18,430	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 574	医療救護体制の充実
特定財源 574		緊急医療救護所 11所
一般財源 17,856		充電ステーション等の整備
		災害用医薬品・医療資材の管理
		医療救護訓練等の実施

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
がん検診		
予算額 754,046	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 473	胃がん検診 エックス線検査 9,000名 内視鏡検査 2,500名
特定財源 1,815		
一般財源 752,231	国庫 感染症予防事業費等補助金 1,342	子宮頸がん検診 15,800名 肺がん検診 16,400名 乳がん検診 13,500名 大腸がん検診 68,300名 前立腺がん検査 2,000名  女性特有のがん検診 子宮頸がん検診 2,000名 乳がん検診 2,000名  がん検診精度管理連絡会  パートタイマー報酬  がん検診普及啓発  がん検診等システム
妊産婦等健康診査		
予算額 462,241		妊婦健康診査
特定財源 0		妊婦歯科健康診査
一般財源 462,241		母子保健指導 産婦健康診査 母子保健システム
母子に関する相談・講座等		
予算額 86,119	国庫 子ども・子育て支援交付金 16,804	出産育児準備教室
特定財源 59,136	国庫 母子保健衛生費補助金 3,923	育児相談・講習会
一般財源 26,983	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 3,390	すこやか赤ちゃん訪問 休日パパママ・休日母親学級 あそびのグループ
	都支 子ども・子育て支援交付金 16,804	産後ケア ゆりかご事業
	都支 出産・子育て応援事業補助金 18,215	母子保健システム

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
予防接種		
予算額 1,484,803	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 473	予防接種 流行性耳下腺炎ワクチン助成 5,000件
特定財源 163,642		ロタウイルスワクチン助成 4,140件
一般財源 1,321,161	国庫 感染症予防事業費等補助金 6,968	
	都支 予防接種費負担金 17,656	健康被害救済
	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 63,268	台帳システム業務
	その他特定財源 75,277	

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
まちづくり施策の総合的な推進		
予算額 10,530	都支 マンション再生先行モデル事業補助金 5,000	まちづくり基本方針
特定財源 5,000		まちづくり条例に基づく手続き等
一般財源 5,530		方南町駅周辺防災まちづくり調査検討
地区整備計画		
予算額 9,705	都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 1	1 地区整備計画の推進
特定財源 1		地区計画の相談・指導
一般財源 9,704		区画整理の相談・指導
		二跡地周辺地区整備
		放射第5号線周辺地区計画
防災まちづくり		
予算額 376,908	国庫 社会資本整備総合交付金 3,606	阿佐谷・高円寺地域防災まちづくりまちづくりを進める会の運営
特定財源 117,647	都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 1,803	用地取得（優先整備路線）
一般財源 259,261	都支 不燃化推進特定整備事業補助金 112,238	施設整備（優先整備路線）
		不燃化建替助成
		不燃化推進特定整備（不燃化特区）
		方南町地区不燃化まちづくり
		不燃化推進特定整備（不燃化特区）
		震災救援所周辺等の不燃化促進
		不燃化建替助成
		不燃化推進事務費
		地震被害想定調査
景観まちづくり		
予算額 7,706	その他特定財源 107	107 景観まちづくりの普及・啓発
特定財源 107		景観重要建造物等の保存
一般財源 7,599		荻外荘の建物利用検討
		景観形成の推進
		大田黒公園周辺地区景観まちづくり
		中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり
		知る区ロード
都市再生事業		
予算額 19,990		荻窪駅周辺都市再生事業の推進
特定財源 0		荻窪駅周辺まちづくり方針策定等
一般財源 19,990		

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>多心型まちづくりの推進</p> <p>予算額 15,486</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 15,486</p>		<p>阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり 阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり方針策定</p> <p>西荻窪駅周辺まちづくり 西荻窪駅周辺まちづくり活動支援</p> <p>ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 高円寺地区まちづくり 阿佐谷地区まちづくり 西荻地区まちづくり 久我山地区まちづくり 西武線沿線地区まちづくり</p> <p>再開発の促進</p> <p>駅周辺施設の維持管理</p> <p>地域資源を活用したまちの魅力づくりによる 駅周辺活性化</p>
<p>住宅施策の推進</p> <p>予算額 787,573</p> <p>特定財源 577,316</p> <p>一般財源 210,257</p>	<p>国庫 重層的住宅セーフ ティネット構築支援 事業補助金 1,316</p> <p>区債 都市整備債 576,000</p>	<p>居住支援協議会</p> <p>用地取得 多世代・地域交流型住宅の整備 所在地 上井草四丁目6番</p> <p>解体工事</p> <p>受託者候補者選定委員会</p>
<p>耐震改修促進</p> <p>予算額 1,314,161</p> <p>特定財源 778,916</p> <p>一般財源 535,245</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交 付金 430,942</p> <p>都支 マンション耐震診断 助成事業費補助金 1,592</p> <p>都支 整備地域内住宅耐震 化促進事業費補助金 346,382</p>	<p>耐震診断支援 診断士派遣 精密診断補助金 特定緊急輸送道路沿道建物精密診断補助金</p> <p>耐震改修支援 木造耐震改修助成 非木造耐震改修助成 特定緊急輸送道路沿道建物耐震改修助成 耐震シェルター助成 木造住宅除却助成</p>
<p>空家等対策の推進</p> <p>予算額 13,669</p> <p>特定財源 1,721</p> <p>一般財源 11,948</p>	<p>都支 空き家利活用等区市 町村支援事業補助金 1,721</p>	<p>空家等対策協議会</p> <p>空家等対策計画 空家等対策計画の作成 老朽危険建築物の除却助成</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>道路台帳の整備</p> <p>予算額 158,434</p> <p>特定財源 48,041</p> <p>一般財源 110,393</p>	<p>都支 国土調査事業費補助金 46,500</p> <p>その他特定財源 1,541</p>	<p>道路台帳の整備</p> <p>道路台帳の閲覧</p> <p>公共基準点の管理 公共基準点 2,900点</p> <p>地籍調査 官民境界等先行調査 0.6km<sup>2</sup></p> <p>地理情報システム構築・運用 基盤GIS 公開型GIS (すぎナビ) 災害時情報共有システム</p> <p>災害復旧に係る調査・測量 空中写真撮影 災害時改測基準点の選点</p>
<p>道路維持補修</p> <p>予算額 732,911</p> <p>特定財源 1,361,656</p> <p>一般財源 -628,745</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 17,600</p> <p>その他特定財源 1,344,056</p>	<p>安全で快適な道路の維持補修 路面下空洞調査 路面補修 側溝補修</p> <p>雨水対策のとりくみ 透水性舗装洗浄</p> <p>道路の日常管理</p> <p>駅周辺道路と付属施設の維持管理</p> <p>快適な歩行者空間の維持 路面補修 側溝補修</p> <p>道路のみどりをまもる 樹木剪定 植栽帯管理 花壇管理</p> <p>道路保全への区民参加</p>
<p>南北バスの運行</p> <p>予算額 87,338</p> <p>特定財源 4,774</p> <p>一般財源 82,564</p>	<p>その他特定財源 4,774</p>	<p>既存路線の運行 走行路線 3路線</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
遊び場の維持管理		
予算額 60,160		遊び場清掃
特定財源 0		遊び場管理運営
一般財源 60,160		遊び場補修
		遊び場樹木等管理
		遊び場設備保守
		遊び場106番の維持管理 (仮称) 下高井戸公園
		遊び場108番の維持管理 (仮称) 荻外荘公園
		遊び場110番の維持管理 都市計画高井戸公園
みどりを育てる		
予算額 13,538	その他特定財源 112	みどりの意識向上 みどりのイベント みどりの顕彰制度
特定財源 112		区民とのパートナーシップ
一般財源 13,426		みどりの調査・企画 農の風景育成地区制度導入検討
		みどりのベルトづくり 指定地区の推進



主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進</p> <p>予算額 341,109</p> <p>特定財源 227,466</p> <p>一般財源 113,643</p>	<p>都支 再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金 149,800</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 73,000</p> <p>その他特定財源 4,666</p>	<p>省エネルギーの推進 低炭素化推進機器設置助成 500件 省エネルギー行動の推進</p> <p>杉並産エネルギーの創出 震災救済所への太陽光発電機器等の導入 14所</p> <p>クリーンエネルギーの利用促進 電気自動車充電設備の普及</p> <p>フロン対策の推進 区立施設フロン類使用機器調査</p>
<p>環境配慮行動の推進</p> <p>予算額 4,104</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,104</p>		<p>環境学習の推進 小中学生環境サミット 事例発表会 個別学校支援</p> <p>レジ袋削減 マイバッグ運動の推進</p>
<p>ごみの減量と資源化の推進</p> <p>予算額 91,924</p> <p>特定財源 747</p> <p>一般財源 91,177</p>	<p>その他特定財源 747</p>	<p>ごみ減量運動の普及・啓発 「ごみ・資源の収集カレンダー」 ごみ出しアプリ運用、拡張開発 (仮称) わが家のごみへらし大作戦</p> <p>ごみの減量運動の推進 コンポスト容器購入助成 60件 家庭用生ごみ処理機購入助成 90件</p> <p>資源化の推進 集団回収の支援 小型電子機器等の資源化</p>
<p>資源の回収</p> <p>予算額 2,313,082</p> <p>特定財源 292,226</p> <p>一般財源 2,020,856</p>	<p>その他特定財源 292,226</p>	<p>古紙、びん、缶回収 資源回収用コンテナ 資源持ち去り対策</p> <p>ペットボトル回収</p> <p>プラスチック製容器包装回収</p>

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
ごみ・資源の排出の適正管理		
予算額 68,538	都支 動物死体処理委託金 387	ごみ処理手数料徴収
特定財源 30,583	その他特定財源 30,196	事業用大規模建築物への指導管理
一般財源 37,955		ごみの適正排出指導 図柄入り集積所看板 <u>ごみ出しアプリQRコードシール</u> (外国人等へのごみ出しルールの徹底)
		動物死体処理
		カラス対策経費

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>地域運営学校等推進</p> <p>予算額 34,392</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 34,392</p>		<p>地域運営学校 学校運営協議会 38校 (うち新規 6校)</p> <p>学校評議員</p>
<p>学校の支援</p> <p>予算額 199,821</p> <p>特定財源 51,472</p> <p>一般財源 148,349</p>	<p>都支 学校・家庭・地域の 連携による教育支援 活動促進事業補助金 51,472</p>	<p>学校サポーター</p> <p>P T A活動の推進</p> <p>学校支援本部等支援 学校支援本部 64校</p> <p>中学校部活動支援 部活動活性化事業 本格実施</p> <p>中学生レスキュー隊</p> <p>管理事務費</p>
<p>特別支援教育</p> <p>予算額 179,648</p> <p>特定財源 18,000</p> <p>一般財源 161,648</p>	<p>都支 公立小学校特別支援 教室設置条件整備費 補助金 18,000</p>	<p>特別支援教育の就学相談</p> <p>特別支援学級の運営 特別支援学級介助員 34名 作業療法士による巡回指導等</p> <p>特別支援教育の推進 通常学級支援員 36名 介助員ボランティア 5,000日</p> <p>特別支援学級の増設 特別支援教室の環境整備 18校</p>
<p>国際理解教育の推進</p> <p>予算額 82,595</p> <p>特定財源 8,243</p> <p>一般財源 74,352</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入金 8,243</p>	<p>外部指導員英語指導 小学校外国語活動</p> <p>帰国・外国人児童生徒教育</p> <p>国際理解教育の推進 中学生海外留学</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>情報教育の推進</p> <p>予算額 785,119</p> <p>特定財源 1,892</p> <p>一般財源 783,227</p>	<p>都支 公立学校施設校内LAN整備工事支援事業補助金 1,892</p>	<p>コンピュータ教育の推進 学習用パソコンの整備</p> <p>学校ITの推進 校内LANの整備 教室ICT環境整備 電子黒板機能付きプロジェクターの運用 タブレットPCの運用調査・研究 災害時緊急メール網</p>
<p>学校教育への支援</p> <p>予算額 143,336</p> <p>特定財源 18,691</p> <p>一般財源 124,645</p>	<p>国庫 教育方法等改善研究委託金 3,569</p> <p>都支 教育方法等改善研究委託金 12,510</p> <p>繰入 次世代育成基金繰入金 2,612</p>	<p>学校経営支援 土曜授業の支援 防災教育の推進</p> <p>学力・体力の向上 学力調査</p> <p>教育調査・研究</p> <p>補習授業支援 夏季および休日パワーアップ教室</p> <p>特色ある学校づくり</p> <p>中学生小笠原自然体験交流</p> <p>学校理科室支援 出前授業、移動式プラネタリウム実施</p> <p>小中一貫教育の推進</p>
<p>学校支援教職員</p> <p>予算額 111,722</p> <p>特定財源 13,492</p> <p>一般財源 98,230</p>	<p>国庫 理科観察実験支援事業補助金 6,746</p> <p>都支 理科観察実験支援事業補助金 6,746</p>	<p>補助教員 17名</p> <p>理科支援員 28名</p> <p>学習支援教員 33名</p> <p>副校長校務支援員 8名</p>
<p>就学前教育</p> <p>予算額 5,177</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,177</p>		<p>幼保小連携教育</p> <p>幼保小連携推進校 10校</p> <p>教育課題研究指定園 2園</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小学校の運営管理</p> <p>予算額 2,232,758</p> <p>特定財源 5,259</p> <p>一般財源 2,227,499</p>	<p>都支 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 1,446</p> <p>その他特定財源 3,813</p>	<p>小学校運営管理</p> <p>保護者負担軽減</p>
<p>済美養護学校維持管理</p> <p>予算額 129,747</p> <p>特定財源 4</p> <p>一般財源 129,743</p>	<p>その他特定財源 4</p>	<p>養護学校維持管理</p> <p>養護学校運営管理</p> <p>保護者負担軽減</p>
<p>中学校の移動教室</p> <p>予算額 207,165</p> <p>特定財源 17,171</p> <p>一般財源 189,994</p>	<p>その他特定財源 17,171</p>	<p>移動教室</p> <p>フレンドシップスクール                      中学1年生宿泊学習行事23校                      うち交流自治体での実施13校</p> <p>修学旅行費保護者負担軽減</p>
<p>幼稚園等就園奨励</p> <p>予算額 571,139</p> <p>特定財源 141,872</p> <p>一般財源 429,267</p>	<p>国庫 幼稚園就園奨励費補助金 141,872</p>	<p>幼稚園等就園奨励</p>
<p>私立幼稚園等教育支援</p> <p>予算額 763,439</p> <p>特定財源 166,114</p> <p>一般財源 597,325</p>	<p>都支 私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金 166,113</p> <p>その他特定財源 1</p>	<p>私立幼稚園等園児保護者負担軽減  <u>寡婦(夫)控除のみなし適用</u>  <u>多子世帯負担軽減拡大分</u></p> <p>私立幼稚園等補助</p>
<p>文化財調査・保護</p> <p>予算額 14,431</p> <p>特定財源 3,000</p> <p>一般財源 11,431</p>	<p>国庫 国宝重要文化財等保存整備費補助金 2,000</p> <p>都支 文化財保存事業費補助金 1,000</p>	<p>文化財保護審議会運営</p> <p>文化財の保存</p> <p>文化財の活用</p> <p>文化財の調査</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
郷土博物館の運営管理		
予算額                    14,682	その他特定財源            1,508	博物館事業の運営管理経費
特定財源                    1,508		運営協議会の経費
一般財源                    13,174		特別・企画展の開催経費 荻外荘関連特別展の開催
		郷土史講座等の開催経費
		伝統芸能実演の開催経費
図書館運営		
予算額                    958,017	その他特定財源            20	中央図書館 中央図書館改修調査検討
特定財源                    20		永福図書館 指定管理者による運営 －平成30年度までの債務負担行為－
一般財源                    957,997		柿木図書館
		高円寺図書館
		宮前図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－
		成田図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－
		西荻図書館
		阿佐谷図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－
		南荻窪図書館
		下井草図書館
		高井戸図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－
		方南図書館 指定管理者による運営 －平成30年度までの債務負担行為－
		今川図書館
次世代型科学教育の推進		
予算額                    14,453	その他特定財源            100	新たな天文学習 移動式プラネタリウム、観望会等
特定財源                    100		科学博覧会
一般財源                    14,353		サイエンス・コミュニケーション 科学講座等

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
スポーツ推進計画		
予算額                    6,072	その他特定財源            798	スポーツ推進計画の普及啓発
特定財源                    798		スポーツアカデミーの運営 指導者、ジュニア等対象講座
一般財源                    5,274		総合型地域スポーツクラブの支援
体育施設の維持管理		
予算額                    933,421	その他特定財源            79,961	松ノ木運動場の維持管理
特定財源                    79,961		和田堀公園野球場の維持管理
一般財源                    853,460		下高井戸運動場の維持管理 指定管理者による運営
		上井草スポーツセンターの維持管理 指定管理者による運営
		高井戸温水プールの維持管理 指定管理者による運営
		杉並第十小学校温水プールの維持管理
		高円寺体育館の維持管理 指定管理者による運営
		妙正寺体育館の維持管理
		大宮前体育館の維持管理 指定管理者による運営 －平成30年度までの債務負担行為－
		永福体育館の維持管理 指定管理者による運営
		荻窪体育館の維持管理 指定管理者による運営
		馬橋公園運動広場の維持管理
		塚山公園運動場の維持管理
		井草森公園運動場の維持管理
		柏の宮公園運動場の維持管理
		和田堀公園プールの維持管理
		阿佐谷けやき公園プールの維持管理
		(暫定) 遊び場106番附属運動場の維持管理
		都立学校体育施設の活用
		体育施設維持管理





# Ⅳ 特別会計

1	国民健康保険事業会計	272
2	介護保険事業会計	274
3	後期高齢者医療事業会計	276
4	中小企業勤労者福祉事業会計	278



# 特別会計

# 1 国民健康保険事業会計予算総括表

## 歳 入

(単位:千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	16,867,006	17,011,452	△ 144,446	99.2	25.8
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	11,664,532	10,934,562	729,970	106.7	17.8
療養給付費等交付金	1,247,751	1,460,147	△ 212,396	85.5	1.9
前期高齢者交付金	9,732,464	9,216,335	516,129	105.6	14.9
都 支 出 金	3,171,844	2,996,738	175,106	105.8	4.8
共同事業交付金	15,789,034	14,601,672	1,187,362	108.1	24.1
繰 入 金	6,753,563	7,165,130	△ 411,567	94.3	10.3
繰 越 金	220,001	220,001	0	100.0	0.3
諸 収 入	52,588	51,338	1,250	102.4	0.1
合 計	65,498,857	63,657,449	1,841,408	102.9	100.0

## 歳 出

(単位:千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総 務 費	1,201,063	1,150,154	50,909	104.4	1.9
保険給付費	35,376,825	34,694,787	682,038	102.0	54.0
老人保健拠出金	282	342	△ 60	82.5	0.0
前期高齢者納付金	8,995	9,202	△ 207	97.8	0.0
後期高齢者支援金	8,661,902	8,518,623	143,279	101.7	13.2
介護納付金	3,154,493	3,237,110	△ 82,617	97.4	4.8
共同事業拠出金	15,849,825	14,808,000	1,041,825	107.0	24.2
保健事業費	804,927	798,686	6,241	100.8	1.2
諸 支 出 金	140,545	140,545	0	100.0	0.2
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.5
合 計	65,498,857	63,657,449	1,841,408	102.9	100.0

## 国民健康保険事業会計基礎数値

被 保 険 者 世 帯 数		102, 008世帯	
被 保 険 者 数		144, 700人	
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	6. 86/100
		均 等 割 額	35, 400円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2. 02/100
		均 等 割 額	10, 800円
	介 護 分	所 得 割 料 率	1. 41/100
		均 等 割 額	14, 700円
療 養 諸 費	一 般 分	一 人 当 り 費 用 額	279, 640円
		受 診 回 数	9. 83回
	退 職 分	一 人 当 り 費 用 額	487, 941円
		受 診 回 数	15. 45回
出 生 率		5. 04/1, 000	
( 出 産 育 児 件 数 )		( 730件 )	
死 亡 率		4. 35/1, 000	
( 葬 祭 件 数 )		( 630件 )	

- 保険給付費は、一人当たりの医療費の増加により6億8千2百万円の増加となります。  
 後期高齢者支援金は1億4千3百万円の増加となります。  
 共同事業拠出金は、10億4千1百万円の増加となります。

その結果、会計規模は2. 9%増加しています。

## 2 介護保険事業会計予算総括表

### 歳 入

(単位:千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	8,399,451	8,380,809	18,642	100.2	21.6
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	8,290,903	7,914,172	376,731	104.8	21.3
支払基金交付金	10,319,701	9,836,148	483,553	104.9	26.6
都支出金	5,562,210	5,312,278	249,932	104.7	14.3
財産収入	2,141	2,723	△ 582	78.6	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	6,239,070	5,698,086	540,984	109.5	16.1
繰越金	12,002	12,002	0	100.0	0.0
諸収入	28,005	25,482	2,523	109.9	0.1
合 計	38,853,485	37,181,702	1,671,783	104.5	100.0

### 歳 出

(単位:千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	595,299	672,175	△ 76,876	88.6	1.6
保険給付費	36,024,957	34,878,310	1,146,647	103.3	92.7
基金積立金	115,134	168,102	△ 52,968	68.5	0.3
地域支援事業	1,906,090	1,251,110	654,980	152.4	4.9
諸支出金	12,005	12,005	0	100.0	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.5
合 計	38,853,485	37,181,702	1,671,783	104.5	100.0

## 介護保険事業会計基礎数値

第1号被保険者数	116,283人
保険料基準月額	5,700円
要介護等認定者数	25,266人
一人当り年間サービス費	1,424,000円

- 平成28年度は、第6期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額は、初年度と同様5,700円です。また、要介護等認定者は、3.2%の増加を見込み、会計規模は4.5%の増加となっています。

### 3 後期高齢者医療事業会計予算総括表

#### 歳 入

(単位:千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	7,001,982	6,903,903	98,079	101.4	54.5
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
国庫支出金	—	3,933	皆減	—	—
繰入金	5,427,961	5,406,936	21,025	100.4	42.3
繰越金	15,000	16,000	△ 1,000	93.8	0.1
諸収入	390,710	387,495	3,215	100.8	3.1
合 計	12,835,655	12,718,269	117,386	100.9	100.0

#### 歳 出

(単位:千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	103,097	138,360	△ 35,263	74.5	0.8
保険給付費	210,000	210,000	0	100.0	1.6
広域連合納付金	11,894,254	11,763,002	131,252	101.1	92.7
保健事業費	513,299	490,902	22,397	104.6	4.0
諸支出金	15,005	16,005	△ 1,000	93.8	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.8
合 計	12,835,655	12,718,269	117,386	100.9	100.0



## 後期高齢者医療事業会計基礎数値

被 保 険 者 数	57,600人
保 険 料 一 人 平 均	122,800円
一 人 当 り 年 間 給 付 費	871,536円

- 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。  
会計規模は0.9%の増加となっています。

#### 4 中小企業勤労者福祉事業会計予算総括表

##### 歳 入

(単位:千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
参加費	19,800	19,800	0	100.0	16.4
負担金	19,506	19,380	126	100.7	16.2
繰入金	13,305	13,341	△ 36	99.7	11.0
繰越金	67,816	80,227	△ 12,411	—	56.2
諸収入	210	154	56	136.4	0.2
合 計	120,637	132,902	△ 12,265	90.8	100.0

##### 歳 出

(単位:千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	73,790	69,853	3,937	105.6	61.2
予備費	46,847	63,049	△ 16,202	74.3	38.8
合 計	120,637	132,902	△ 12,265	90.8	100.0

## 中小企業勤労者福祉事業会計基礎数値

事業参加者数	3,300人
一人当り参加費	500円/月

- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その事業を区が引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的としています。
- 会計規模は9.2%の減となっています。

## 用語の解説

歳入科目：歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、従前の1%分は、これまでどおり人口：従業員数＝1：1で按分し、引き上げ分全額が人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

平成28年度 区政経営計画書

登録印刷物番号

27-0091

平成28年2月発行



**杉並区役所**

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111(代表)

● この印刷物は、再生紙を使用しています

支えあい共につくる  
安全で活力ある  
みどりの住宅都市  
杉並